



JPX レポート 2021

株式会社日本取引所グループ

JPXレポート 2021 株式会社日本取引所グループ



日本取引所グループ

東京証券取引所
大阪取引所
東京商品取引所
日本取引所自主規制法人
日本証券クリアリング機構

株式会社日本取引所グループ

〒103-8224
東京都中央区日本橋兜町2番1号

広報・IR部
TEL : 03-3666-1361 (大代表)



Printed in Japan

■ 第1章 JPXについて

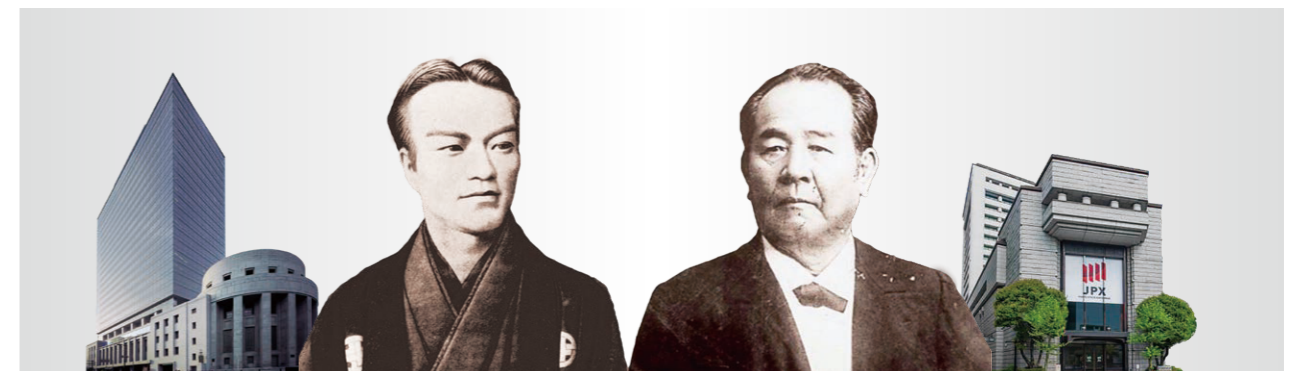
| 日本取引所グループ (JPX) とは | 企業理念 | 取引所の役割 | 事業環境 | JPXの歩み | JPXのビジネスモデル | JPXの価値創造 |
| 「持続可能な社会の構築」に向けて～JPXの成長戦略～ | 2020年度財務・非財務ハイライト |

日本取引所グループ (JPX) とは

東京証券取引所グループと大阪証券取引所が経営統合し、2013年1月に誕生しました。明治維新から間もない1878年に日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らが東京株式取引所を、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らが大阪株式取引所を創設してから、既に140年以上の歴史を刻んでいます。

また、2019年10月には東京商品取引所を子会社化し、新たに商品に係る先物取引等を行うために必要な市場の開設・運営に係る事業も開始しております。

私たち日本取引所グループ (JPX) は、近代日本の資本市場を切り拓いた渋沢栄一、五代友厚の二人の意志を受け継ぎ、日本を代表する取引所として日本経済の持続的な成長に貢献していきます。



大阪取引所 五代友厚 渋沢栄一 東京証券取引所

日本取引所グループの構成



日本取引所グループ



目次

■ 第1章 JPXについて

- 1 日本取引所グループ (JPX) とは
- 2 企業理念
- 3 取引所の役割
- 4 事業環境
- 6 JPXの歩み
- 8 JPXのビジネスモデル
- 10 JPXの価値創造
- 12 「持続可能な社会の構築」に向けて～JPXの成長戦略～
- 20 2020年度財務・非財務ハイライト

■ 第2章 マネジメントメッセージ

- 22 CEOメッセージ
- 26 CIOメッセージ
- 28 CFOメッセージ

■ 第3章 新たな価値創造のためのアプローチ～価値創造の戦略～

- 30 上場部門担当役員メッセージ
- 31 売買部門 (現物) 担当役員メッセージ
- 32 売買部門 (デリバティブ) 担当役員メッセージ
- 33 売買部門 (コモディティ) 担当役員メッセージ
- 34 清算部門担当役員メッセージ
- 35 情報サービス部門担当役員メッセージ
- 36 自主規制部門 (売買審査) 担当理事メッセージ
- 37 **特集** テクノロジー・イノベーションへの対応

■ 第4章 新たな価値創造のためのアプローチ～ステークホルダーとつくる価値～

- 38 豊かな社会の実現を目指して
- 39 ・取引参加者とのエンゲージメント
- 40 ・上場会社に対する取組み
- 41 投資者 / 社会との共有価値
- 41 ・金融経済教育
- 45 ・国際協力の推進
- 46 ・学術・研究活動の推進
- 47 株主との共有価値
- 49 社員との共有価値
- 52 環境・地域・社会

■ 第5章 サステナビリティを支える基盤

- 53 コーポレート・ガバナンス体制
- 58 役員一覧
- 63 **特集** 市場のレジリエンス向上とJPXの更なる発展に向けて～システム障害に係る独立社外取締役による調査委員会からのメッセージ
- 64 リスク管理
- 69 内部統制システム / コンプライアンス

■ 第6章 財務・会社情報

- 70 事業及び財務の概況
- 76 連結財政状態計算書
- 77 連結損益計算書 / 連結包括利益計算書
- 78 連結持分変動計算書
- 79 連結キャッシュ・フロー計算書
- 80 経済・市場主要データ
- 83 会社情報

参考ガイドライン

- ・国際統合報告評議会 (IIRC) (2021年6月より Value Reporting Foundation に改組) のフレームワーク
- ・価値協創ガイダンス



見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本取引所グループ (以下「当社」という) に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確定な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

編集方針

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。そして、この理念を実現することこそが、社会的責任を果たしつつ持続的な価値を創造することにつながると考えています。「JPXレポート2021」は、こうした考えと企業活動における具体的な取組みをご理解いただくことを目的に作成しています。

本レポートでは、はじめに「JPXについて」において、企業理念、社会的役割やビジネスモデルを紹介するとともに、市場の持続的な発展に向けた取組みとして、JPXのサステナビリティに関する取組みについて説明しています。さらに「マネジメントメッセージ」に続いて、価値創造に向けた様々な取組みを「新たな価値創造のためのアプローチ」として2つの章にわたりご紹介しています。そして、JPXの持続的成長と価値創造の土台を「サステナビリティを支える基盤」で説明しています。また、事業及び財務の概況や会社概要を「財務・会社情報」に掲載しています。

2021年9月



■ アンケート WebサイトのアンケートページにてJPXレポートへのご意見を募集しています。
https://form.jpj.co.jp/webapp/form/18910_izbb_514/index.do

企業理念

市場の持続的な発展を図り、 豊かな社会の実現に貢献

私たちは、公共性及び信頼性の確保、
利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築
並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、
市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。
私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の
支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、
利益がもたらされるものと考えます。

中長期の将来像を見据えた基本方針

市場への責任 未来への挑戦

Sail to the future. Keep the market secure.

グローバルな環境変化や技術革新の中、ステークホルダーとの一層の協力や
新たなパートナーシップを通じ、誰もがあらゆる商品を
安心かつ容易に取引できる取引所

〈Total smart exchange〉への進化を目指すとともに、
責任あるインフラの運営者として「持続可能な社会の構築」に向けて、
さらに積極的に貢献していく

取引所の役割

JPXの開設する市場は、企業等に対しては資金調達機会を、投資家に対しては資産運用機会を、社会全体に対しては価格発見機能を提供しています。

私たちは、これらの社会的役割を全うすることで、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。



企業に対して

機動的な
事業資金調達機会の提供



投資家に対して

有効な
資産運用機会の提供



社会全体に対して

価格発見機能の提供
～経済の体温計～

取引所市場

制度・システムの利便性

市場の信頼性

公平性・公正性の確立

魅力的な上場商品

幅広い投資家層

第1章 JPXについて

| 日本取引所グループ(JPX)とは | 企業理念 | 取引所の役割 | 事業環境 | JPXの歩み | JPXのビジネスモデル | JPXの価値創造 |
| 「持続可能な社会の構築」に向けて～JPXの成長戦略～ | 2020年度財務・非財務ハイライト |

事業環境

JPXの運営する市場は、内外の経済情勢や金融政策、地政学リスクの動向など外部環境の変化によって大きな影響を受けるため、内外の経済動向や市場環境を注視しながら、市場運営を行っていかねばなりません。景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの一部に弱さがみられます。各種政策の効果等により、持ち直しの継続が期待される一方で、感染の動向が内外経済に与える影響には今後も十分注意する必要があります。

さらに、日本経済においては、少子高齢化や財政赤字、金融緩和の長期化などの中長期的な構造要因の急速な顕在化が懸念されています。また、世界経済においては、米国・欧州における金融政策や米中の政治・経済に関するリスクの高まりなどが想定されます。JPXとしては、環境の不透明性・不確実性から生じる様々なリスクに的確に対処しながら、常に安定的に利用者の満足度が高い市場インフラを提供することを最大の経営課題と認識しています。

金融市場動向の影響について

JPXの収益は、有価証券やデリバティブ商品の流通市場並びに有価証券の発行市場の動向、ひいては世界的な金融市場の動向や国内外の経済情勢の影響を大きく受けることとなります。特に、上場会社の大多数は日本企業であることから、日本経済の状況がJPXの業績に及ぼす影響は大きく、景気の低迷等により、流通市場及び発行市場を取り巻く環境が悪化し、現物市場及びデリバティブ市場における取引量、上場会社の時価総額、資金調達額等が減少した場合には、JPXの業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

競合状況について

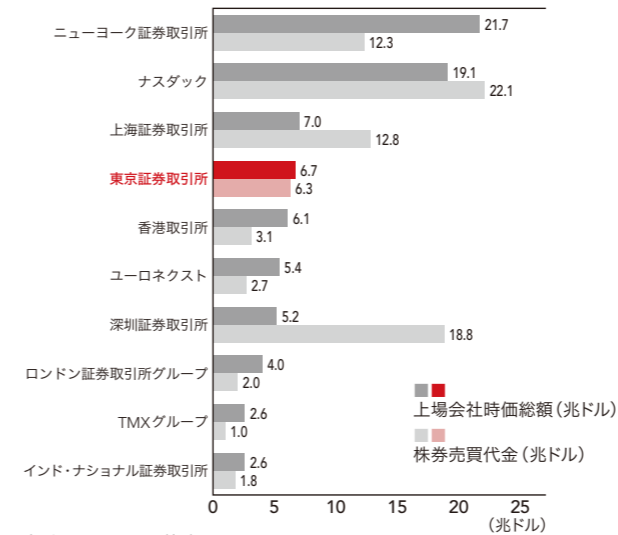
現物取引等における競合は激しさを増してきており、市場の流動性、取引の執行にかかるスピード・コスト、取引システムの性能、取引参加者や上場会社に提供される商品やサービスの多様性、規制環境など、様々な分野において、今後も競合が激化していくものと認識しております。現状、JPXにおける株式売買代金は、2020年度における国内上場株券等の売買代金の84.5%程度を占めており、日本における取引所外取引(PTS及びOTC等)は15.5%程度となっております。

取引所の合従連衡について

2000年代後半以降、主要取引所間での合従連衡の動きが顕著となりました。足元では欧州において、ユーロネクストによるオスロ取引所、イタリア取引所の買収(2019年、2021年)やスイス取引所によるスペイン取引所の買収(2020年)、アジア太平洋地域においても、Cboeグローバル・マーケットによるチャイエクソ・アジア・パシフィック・ホールディングスの買収(2021年)などが行われています。また、最近では、クリアリングビジネスや情報ビジネス、ITビジネスなど事業領域の強化を目的とするM&Aも行われています。

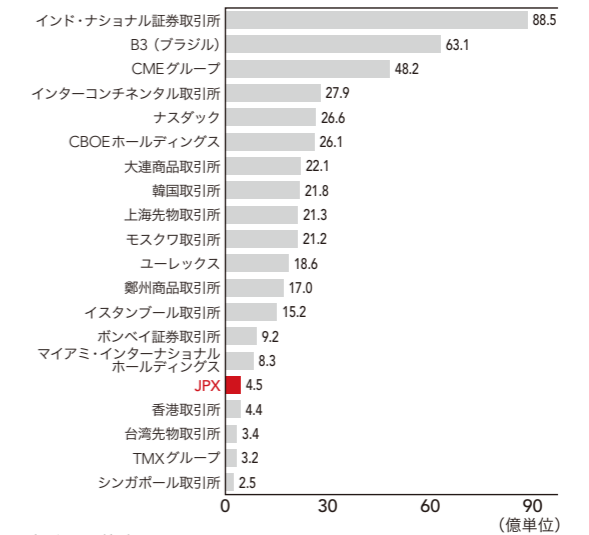
マーケットポジション

上場会社時価総額、株券売買代金ランキング



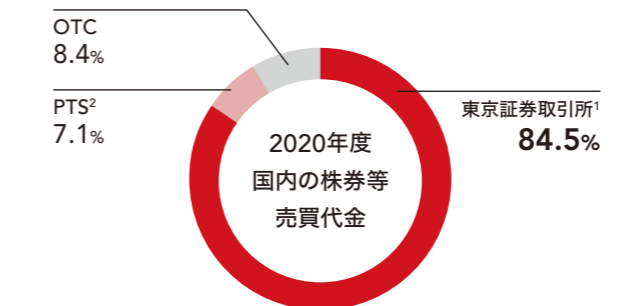
出所：WFE、Cboe統計
注：時価総額は2020年12月末時点の国内企業の時価総額合計。売買代金は国内株式の2020年間の立会内・電子取引の売買代金。

デリバティブ取引高ランキング

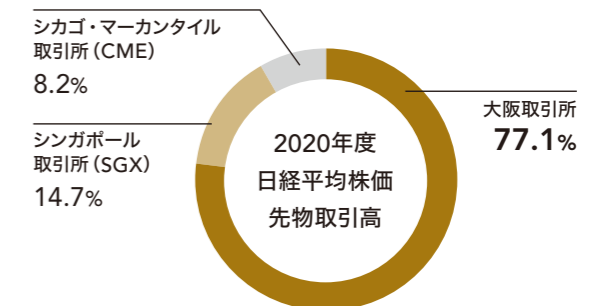


出所：FIA統計
注：2020年合計。JPXは、大阪取引所と東京商品取引所の合計。

主要商品の競合状況

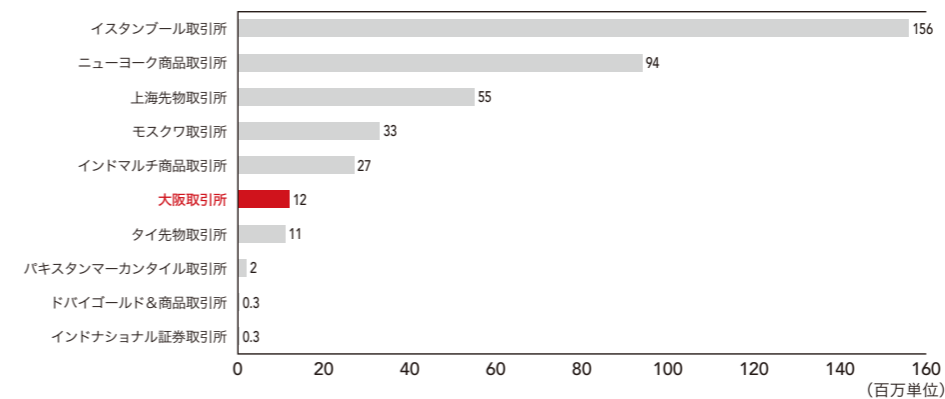


出所：東京証券取引所、PTS各社、日本証券業協会統計資料
注1. 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の売買代金合計。
注2. PTSは、SBIジャパンネクスト証券とチャイエクソ・ジャパンの合計。



出所：各取引所統計資料
注：大阪取引所のminiは10分の1、SGXのラージ(米ドル建含む)は2分の1、miniは10分の1、CMEは米ドル建、円建共に2分の1に換算。

金デリバティブ出来高ランキング



出所：FIA統計
注：2020年の金先物及び金オプションの出来高合計。

■ 第1章 JPXについて

| 日本取引所グループ(JPX)とは | 企業理念 | 取引所の役割 | 事業環境 | JPXの歩み | JPXのビジネスモデル | JPXの価値創造 |
| 「持続可能な社会の構築」に向けて～JPXの成長戦略～ | 2020年度財務・非財務ハイライト |

JPXの歩み




明治維新から間もない1878年の設立以降、東京・大阪の両取引所は140年以上にわたって、時代の要請に応えながら、一貫して日本経済の原動力としての役割を果たしてきました。

私たちJPXは、これからも日本経済、更には世界経済の持続的な成長に貢献していきます。



1700～1940年代	1950～1980年代	1990～2000年代	2010～2020年代
<p>1882 日本銀行開業</p> <p>1929 世界恐慌</p> <p>1944 固定為替相場制発足</p>  <p>金禄公債券面</p>	<p>1952 IMFに加盟</p> <p>1965 第1回赤字国債発行</p> <p>1971 ニクソンショック</p> <p>1973 変動相場制へ移行/ 第1次オイルショック</p> <p>1979 第2次オイルショック</p> <p>1988 東証の売買代金・上場会社時価総額が世界一に</p> <p>1989 日経平均株価史上最高値 38,915円87銭</p>	<p>1991 日経225先物が取引代金ベースで世界一に</p> <p>1997 アジア通貨危機</p> <p>1999 日銀ゼロ金利政策</p> <p>2002 ユーロ流通開始</p> <p>2007 世界金融危機</p>	<p>2010 ギリシャ危機が南欧などユーロ圏周辺国に拡大(ユーロ危機)</p> <p>2013 日本銀行がインフレ率2%を目標とし、量的・質的金融緩和を開始(異次元緩和)</p>  <p>日本銀行</p> <p>2014 NISA開始</p> <p>2016 英国EU離脱を決定 日銀がマイナス金利政策の採用を発表</p> <p>2017 iDeCoの対象者拡大</p> <p>2018 EUが「第2次金融商品市場指令(MiFID II)」を導入</p>  <p>2019 消費税率10%に引き上げ</p> <p>2020 英国EU離脱 新型コロナウイルス感染症の拡大</p>

1700 1950 1990 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021

<p>1730 大阪堂島に世界最初の証券先物取引所設立</p> <p>1878 日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らが「東京株式取引所」を、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らが「大阪株式取引所」を設立</p>  <p>明治30年代の東京株式取引所</p>  <p>明治時代の大阪株式取引所</p> <p>1949 会員組織として「東京証券取引所(東証)」と「大阪証券取引所(大証)」が設立され、5月より株券の売買を開始</p>	<p>1951 東京繊維商品取引所設立</p> <p>1952 東京ゴム取引所設立</p> <p>1969 東証株価指数(TOPIX)の算出を開始</p> <p>1973 証券市場の国際化に対応し外国株市場を開設</p> <p>1974 最新の市場情報を伝達する「相場報道システム」を稼働</p> <p>1982 「市場第二部売買システム」を稼働し、証券市場におけるシステム化を推進 東京金取引所設立</p> <p>1984 東京繊維商品取引所、東京ゴム取引所、東京金取引所の統合により東京工業品取引所設立</p> <p>1985 東証で国債の先物取引が開始</p> <p>1988 東証でTOPIXの先物取引が、大証で日経平均株価(日経225)の先物取引が開始</p>  <p>大証で日経平均株価(日経225)の先物取引開始</p>	<p>1999 東証が「マザーズ」を、2000年、大証が「ナスダック・ジャパン(現在はJASDAQに統合)」を新興企業向け市場として創設</p> <p>東証、大証ともに立会場が閉場。以降株券等全銘柄の売買がシステム化</p> <p>2001 東証・大証が株式会社化 ETF市場及びJ-REIT市場を開設</p> <p>2003 日本証券クリアリング機構が業務を開始</p> <p>2004 大証が国内の取引所第1号として大証ヘラクレス市場へ上場 日本商品清算機構設立</p> <p>2008 東京工業品取引所が株式会社化</p>	<p>2013年1月 東証グループと大証が経営統合し、日本取引所グループ(JPX)を設立</p> <p>2013</p> <p>2月 東京工業品取引所が東京商品取引所に商号変更</p> <p>7月 大証の現物市場を東証に統合</p> <p>10月 日本証券クリアリング機構と日本国債清算機関が合併</p> <p>2014</p> <p>1月 JPX日経インデックス400の算出・公表を開始</p> <p>3月 東証のデリバティブ市場を大証に統合</p> <p>2015</p> <p>1月 東京商品取引所、米国商品先物取引委員会(CFTC)からForeign Board of Trade(FBOT)登録の承認</p> <p>4月 インフラファンド市場を開設</p> <p>6月 コーポレートガバナンス・コードの策定</p> <p>9月 株式売買システム(arrowhead)をリニューアル</p>	<p>2016</p> <p>3月 設立支援したヤンゴン証券取引所における取引が開始</p> <p>4月 JPX/S&P 設備・人材投資指数の算出・公表を開始</p> <p>7月 デリバティブ売買システム(J-GATE)をリニューアル</p> <p>9月 東京商品取引所へJ-GATE等の提供を開始</p> <p>2017</p> <p>1月 S&P/TOPIX 150環境関連指数シリーズの算出・公表を開始</p> <p>7月 地域経済の発展を目指した地域金融機関等との基本協定の締結を開始</p> <p>12月 サステナブル・ストックエクステンジ(SSE)イニシアティブに参加</p> <p>2018</p> <p>2月 新上場デリバティブ清算システムを稼働</p> <p>6月 コーポレートガバナンス・コードの改訂 サステナビリティ推進本部の設置</p> <p>7月 ロンドン証券取引所グループとサステナビリティ関連分野等における相互協力の合意</p> <p>9月 S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数の算出・公表を開始</p> <p>10月 内国株式の売買単位を100株に統一 上海証券取引所とのETF上場促進に係る協力合意 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への支持表明</p> <p>2019</p> <p>3月 東京商品取引所と総合取引所の実現に向けて基本合意</p> <p>4月 日中ETFコネクティビティの構築</p> <p>7月 株式等の決済期間短縮化(T+2化)の実施</p> <p>10月 東京商品取引所を子会社化</p> <p>11月 株式売買システム(arrowhead)をバージョンアップ</p>	<p>2020</p> <p>1月 「現物市場の機能強化に向けたアクションプログラム」を公表</p> <p>2月 「新市場区分の概要等について」及び「TOPIX(東証株価指数)等の見直しに関する今後の対応方針について」を公表</p> <p>3月 「ESG情報開示実践ハンドブック」の公表</p> <p>7月 総合取引所、始動</p> <p>2021</p> <p>6月 コーポレートガバナンス・コードの改訂</p>
--	---	---	---	--	---

JPXの歩み

第1章 JPXについて

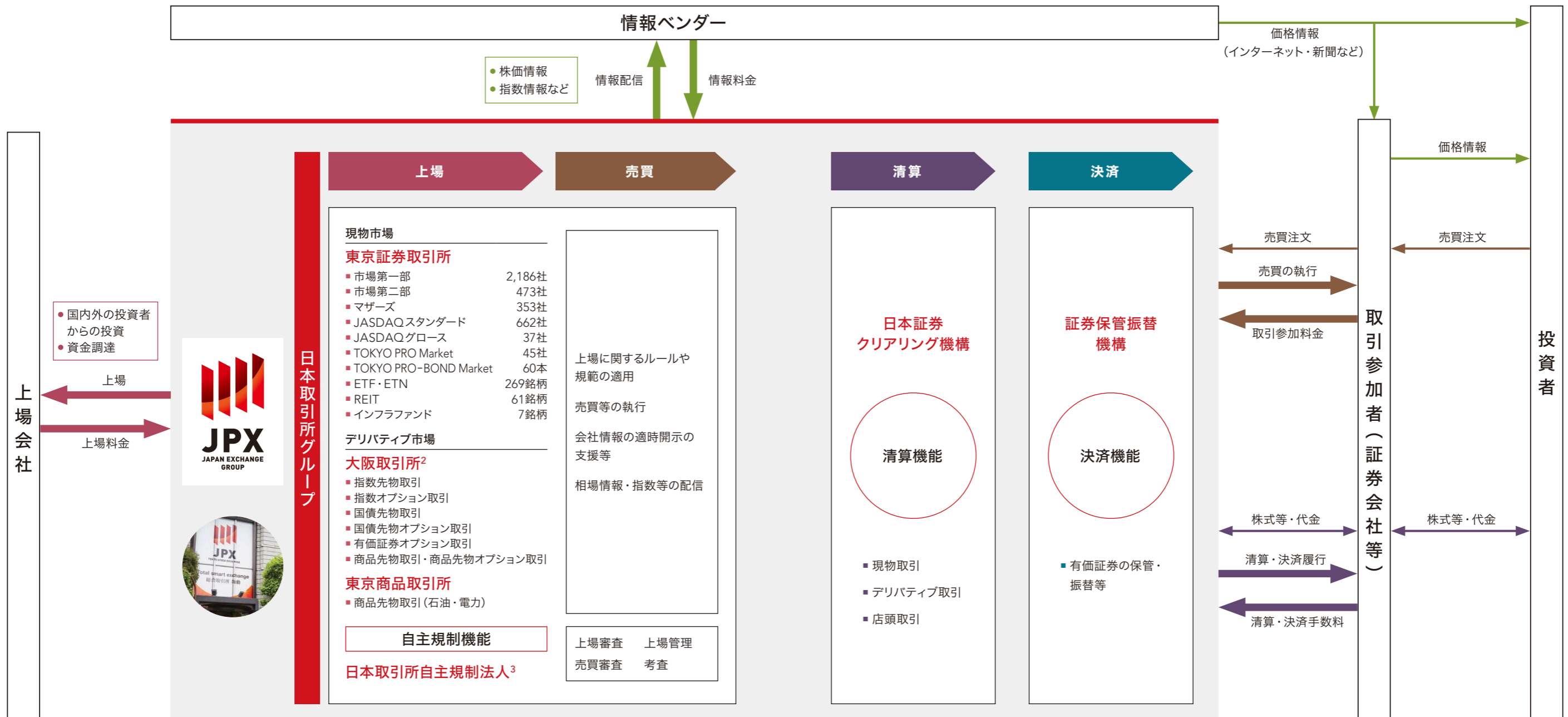
■ 第1章 JPXについて

| 日本取引所グループ(JPX)とは | 企業理念 | 取引所の役割 | 事業環境 | JPXの歩み | JPXのビジネスモデル | JPXの価値創造 |
| 「持続可能な社会の構築」に向けて～JPXの成長戦略～ | 2020年度財務・非財務ハイライト |

JPXのビジネスモデル

JPXは、現物市場を運営する東京証券取引所、デリバティブ市場を運営する大阪取引所と東京商品取引所に加え、市場の品質の維持に必要な審査や管理を行う自主規制法人をグループ内に有するほか、清算・決済機能も含む総合的なサービスを提供しています。これらのサービスの対価として、証

券会社等の取引参加者、上場会社、情報ベンダーといった市場利用者から各種料金をいただいています。具体的には、①取引関連収益(53,171百万円)、②清算関連収益(27,939百万円)、③情報関連収益(21,977百万円)、④上場関連収益(16,660百万円)などを収入源としています。



注1. 社数・銘柄数は2021年3月末時点。
 注2. 2014年3月24日、大阪証券取引所の商号を「大阪取引所」に変更。
 注3. 2014年4月1日、東京証券取引所自主規制法人の名称を「日本取引所自主規制法人」に変更。
 注4. 東京証券取引所、大阪取引所、東京商品取引所、日本取引所自主規制法人、日本証券クリアリング機構は日本取引所グループの子会社。証券保管振替機構は関連会社。

JPXの価値創造

活力のある金融市場の存在は、経済、社会全体の発展に必要不可欠な要素です。また持続的な成長を実現するためには、市場参加者の裾野の拡大が重要であり、そのためには、強固な金融市場基盤と多様な商品・サービスの継続的な提供が必要となります。

JPXは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

インプット

- 製造資本**
- 売買・清算・情報系システム、これらをつなぐネットワーク
 - 株式売買システム arrowhead
 - デリバティブ売買システム J-GATE
 - 各システムと市場利用者の皆さまとをつなぐ高信頼ネットワーク arrownet
 - 市場インフラを安定的に提供するためのバックアップシステム
- 人的資本**
- 広い視野・自由な発想を持つ人材 **1,197名**
- 知的資本**
- 取引所運営のための専門知識
 - 上場制度、売買制度などの制度設計・運営
 - 国際的な規制に準拠した指数運営、マーケット情報配信
 - 自主規制
- 社会・関係資本**
- 長期にわたり培った市場関係者との良好なネットワーク
 - 取引参加者
 - 上場会社
 - グローバルな投資者、取引所、規制当局
 - 信頼性の高い市場運営
 - 1,950兆円近くの豊富な家計金融資産
- 財務資本**
- 安定的な財務基盤
 - 親会社の所有者に帰属する持分 **2,934億円** (注1)
 - 配当性向60%、2020年度は1株当たり10円の特別配当実施
- 自然資本**
- JPXグループ環境方針の策定
 - TCFDへの賛同

ビジネスモデル



アウトプット

- 市況動向**
- 株券等一日平均売買代金 **3.48兆円**
 - 金融デリバティブ一日平均取引高 **3.63億単位**
 - 商品デリバティブ一日平均取引高 **1,951万単位**
- 上場商品**
- 上場会社数 **3,756社**
 - ETF・ETN/REIT等 **330本**
 - デリバティブ上場商品 **54本**
- 取引参加者数**
- 東京証券取引所 **88社**
 - 大阪取引所 **107社** (注1)
 - 東京商品取引所 **61社**
- 市場構造の見直しの具体化**
- TOPIX等の更なる機能性向上に向けた取組み
 - 「JPX ESG Knowledge Hub」の開設
 - 「ESG情報開示実践ハンドブック」、UNCTADより受賞
 - 総合取引所、始動(2020年7月)
- JPXアカデミー 延べ30万人超**
- 特設サイト「東証マネ部!」 **記事配信460超**
- CO₂排出量 (Scope 1+2) 14,188 (t-CO₂)**

(※) 数値は2020年度末時点
注1. 先物取引等取引参加者75社、国債先物等取引参加者23社、商品先物等取引参加者9社の単純合計値

アウトカム

- 女性管理職比率 **7.8%**
 - 平均勤続年数 **男性16.7年 女性18.7年**
 - 年次有給休暇取得率 **60.0%**
 - 育児休業明けの女性社員の復職率 **100%**
- 人材マネジメント P.49**
- 社外取締役比率 **64%**
 - コーポレート・ガバナンス体制 **P.53**
 - つみたてNISA・iDeCo 利用者 **毎年10%増**
- 金融経済教育 P.41**
- 東証IPO件数 **99件**
 - ETF・ETN新規上場数 **26本**
 - 上場会社・REITによる年間資金調達額 **約3.4兆円**
- 日本企業のガバナンス強化(注1)**
- 2名以上の独立社外取締役を選任する上場会社(市場第一部) **97.0%**
 - 3分の1以上の独立社外取締役を選任する上場会社(市場第一部) **72.8%**
- 調査・研究成果の社会への発信**
- JPXワーキング・ペーパー発行数 **2本**
- 学術・研究活動の推進 P.46**
- テクノロジー・イノベーションへの対応 P.37**
- 設備投資 **約132億円**
 - 総還元性向 **71.0%**
 - ROE **16.6%**
 - 営業利益率 **55.9%**
- カーボン・ニュートラルに向けた取組み**
- JPXのサステナビリティ P.13**

(※) 数値は2020年度末時点
注1. 2021年7月14日時点におけるコーポレート・ガバナンスに関する報告書の記載をもとに集計。

中長期の将来像

Total smart exchange

誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所

社会的課題

「稼ぐ力」の強化
少子高齢化の進展
地域経済の活性化
持続可能な社会の構築

社会課題の解決と JPXの成長

■ 第1章 JPXについて

| 日本取引所グループ(JPX)とは | 企業理念 | 取引所の役割 | 事業環境 | JPXの歩み | JPXのビジネスモデル | JPXの価値創造 |
| 「持続可能な社会の構築」に向けて～JPXの成長戦略～ | 2020年度財務・非財務ハイライト |

「持続可能な社会の構築」に向けて～JPXの成長戦略～

第三次中期経営計画(2019-2021) 基本方針と重点戦略

中長期の将来像を見据えた基本方針

市場への責任 未来への挑戦

Sail to the future. Keep the market secure.

グローバルな環境変化や技術革新の中、ステークホルダーとの一層の協力や新たなパートナーシップを通じ、誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所「Total smart exchange」への進化を目指すとともに、責任あるインフラの運営者として「持続可能な社会の構築」に向けて、さらに積極的に貢献していく

4つの重点戦略

I 次世代に向けた「市場のカタチ」の追求
次世代に向けた「市場のカタチ」を追求することにより、日本市場の魅力向上に努め、グローバル競争力を強化していく

II 総合取引所の活性化と発展
商品移管や清算機関統合によるシナジーの早期創出を図る中で、日本のデリバティブ市場を活性化し、グローバルに通用する市場へ発展させる

III データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦
オープン・イノベティブなフレームワークの活用により利便性の高いサービスを創出し、次世代に向けた新たな取引所像を模索する

IV 事業と社会の未来を支えるための基盤作り
信頼できるITシステムの構築・運営や的確な自主規制機能の発揮など、市場インフラとしての基盤固めを進めながら、サイバーセキュリティ対策や自然災害リスクへの備えを強化していく

主要な重要リスク

JPXでは、事業年度ごとにJPXグループにおける重要リスクを特定し、当該リスクに対して必要な対応を予防的に行うことでリスクの発現をコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるような管理を行っています。JPXにおけるリスク管理体制等については、P.64～68【第5章 サステナビリティを支える基盤】ーリスク管理をご参照ください。

リスク区分	主なリスクシナリオ(例)
事業環境・事業戦略リスク	ESG課題等をはじめとしたサステナビリティ推進への対応不足により、JPXグループの市場インフラに対する信認・支持が低下するリスク 欧米等の主要経済圏における政治・経済情勢の変化により、中長期的に市況が低迷することによる取引が減少するリスク
システムリスク	当社システムのソフトウェア等の障害により、市場運営等が困難になるリスク 国内・国外の経済・政治イベントにより、短期的に為替相場が急変し、マーケットの乱高下が発生し、システムのキャパシティが逼迫することにより、市場運営等が困難になるリスク
事故・災害リスク	広域災害等の発生に伴い、社会インフラが被災し、電力供給等が正常に行われなくなり、事業継続が困難になるリスク 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社員の通勤困難、感染者の発生等が生じ、市場運営等に影響を及ぼすリスク

JPXのサステナビリティ

JPXは、事業環境を取り巻く変化に対応し、企業価値の向上につながる取組みを進めるために、重要リスクの一つに「サステナビリティ推進への対応」を掲げるとともに、中期経営計画2021年度アップデートにおいても、重点戦略IV「事業と社会の未来を支えるための基盤作り」の具体的施策として「更なるサステナビリティ推進」を明示しています。

JPXは、日本の金融・資本市場を支えるインフラの運営者として、市場の持続的な発展のために、上場会社や投資者をはじめとするステークホルダーに継続して利用していただける市場を提供することが重要と考え、以下の3つの軸でサステナビリティに関する取組みを進めています。

1

上場会社の企業価値向上の後押し

- 上場会社の持続的な成長を促す市場整備
(市場構造見直し、コーポレートガバナンス・コード改訂については、P.30、40を参照)
- 情報発信等を通じたESG情報開示・対話の促進

2

投資者に魅力的な商品・仕組みの提供

- ESG関連指数の算出、商品
(ETF・ETN、インフラファンド、グリーンボンド・ソーシャルボンド)の上場を通じた市場参加促進・投資判断支援
- ESG評価を取り入れたテーマ銘柄の選定・公表

3

市場の持続的な発展とステークホルダーによる継続的な利用を可能とするレジリエンスの構築

- コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえた体制の構築(JPXのコーポレート・ガバナンス体制についてはP.53を参照)
- 安定的な市場運営と環境変化への対応の両立を可能とするITシステムの変革推進(ITシステムの変革推進についてはP.26、37を参照)
- 事業基盤を強化する「人財」の育成や環境整備(社員に対する取組みについてはP.49を参照)
- カーボン・ニュートラル目標を含む環境課題への取組み
- 日本市場のプレゼンス維持・向上を目指した国際的な議論への参加

これらの分野に関する取組みを深化させるとともに、関連情報の開示充実を通じてステークホルダーとの対話を進め、長期的な企業価値の向上を目指していきます。

第1章 JPXについて

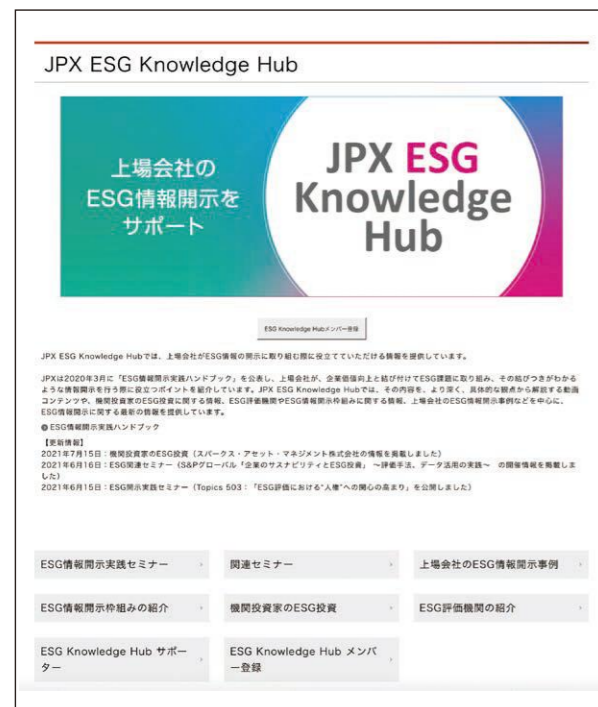
日本取引所グループ(JPX)とは | 企業理念 | 取引所の役割 | 事業環境 | JPXの歩み | JPXのビジネスモデル | JPXの価値創造 |
「持続可能な社会の構築」に向けて～JPXの成長戦略～ | 2020年度財務・非財務ハイライト |

情報発信等を通じたESG情報開示・対話の促進

「JPX ESG Knowledge Hub」による情報発信

JPXは、上場会社の自主的なESG情報開示に関する取組みを支援し、上場会社と投資者との対話を促進するための取組みとして、「ESG情報開示実践ハンドブック」を公表しました。2020年11月からは、同ハンドブックの内容を深掘りする動画セミナーと、ESG情報開示に関する国内外の情報を集めたウェブコンテンツを、「JPX ESG Knowledge Hub」として、JPXウェブサイト上で公開しています。

JPX ESG Knowledge Hubを参考にした上場会社がESG情報の開示をきっかけに投資者との対話を進め、企業価値の向上に取り組むことが、市場全体の魅力向上につながると考えています。今後も、JPX ESG Knowledge Hubメンバーである関係省庁・関連団体、機関投資家、上場会社、ESG評価機関等の協力を得ながら、上場会社各社の実務に役立つ情報提供を続けていきます。



JPX ESG Knowledge Hubの特徴

特徴1 「ESG情報開示実践セミナー」(動画)シリーズ

- ESG情報開示を体系的に理解できるよう、「ESG情報開示実践ハンドブック」の構成に合わせてテーマを設定
- ESG投資・情報開示に第一線で取り組む機関投資家、関係省庁、上場会社等の外部講師が、各テーマを20~30分で資料とともに解説

特徴2 ESG投資・開示に有用な情報を日本語で集約

- 日本語で不足しているグローバルな情報、特にESG情報開示基準や評価機関に関する情報を日本語で集約
- 機関投資家、上場会社、ESG関連機関等の協力のもと、以下5コンテンツを掲載
 - ①上場会社のESG情報開示事例
 - ②ESG情報開示枠組みの紹介
 - ③機関投資家のESG投資
 - ④ESG評価機関の紹介
 - ⑤国内外の動向

Web JPX ESG Knowledge Hub
<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/esgknowledgehub/index.html>

「ESG情報開示実践ハンドブック」
<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/esg-investment/handbook/index.html>

2020年11月に、国連貿易開発会議(UNCTAD)が主催する「ISAR Honours」(サステナビリティに関する企業情報の開示を促進するための国際的な取組みを奨励することを目的に設置された表彰制度)において、「ESG情報開示実践ハンドブック」が世界のベストプラクティスの一つとして表彰されました。

TCFDの普及促進

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)は、G20財務大臣・中央銀行総裁会議からの要請を受けて2015年に設置された民間主導のタスクフォースで、2017年6月には、個々の金融機関や事業会社が、気候変動がもたらす「リスク」および「機会」の財務的影響を把握し、開示することを狙いとした最終提言を公表しました。現在、世界の2,300を超える企業や団体がこの提言への支持を表明しています。

JPXは、上場会社がTCFD提言に基づく情報開示を通じた投資者との対話を進め、企業価値の向上に取り組むことで、市場の魅力が向上すると考え、2018年10月にTCFD提言への支持を表明し、その普及促進に努めています。

具体的には、2019年5月に日本で設立された「TCFDコンソーシアム」のメンバーとして、TCFD提言に基づく効果的な情報開示のあり方や、開示された情報を適切に投資判断に反映させるための方法に係る議論に参加し、2021年4月には金融庁と、機関投資家と上場会社を対象にしたセミナー「TCFD開示とトランジションファイナンスー2050年

投資者に魅力的な商品・仕組みの提供

ESG関連指数の算出、商品の上場を通じた市場参加促進・投資判断支援

東京証券取引所は、ESGに関連する指数の算出や商品(ETF・ETN、インフラファンド、グリーンボンド、ソーシャルボンド)の上場を通じて、多様な投資判断を持つ幅広い投資者の市場参加の促進や、投資判断の支援に取り組んでいます。

ESG関連指数は、日本経済新聞社と共同開発し、ガバナンスやディスクロージャーを定性的に加味したJPX日経インデックス400やJPX日経中小型指数をはじめとし、設備投資・人材投資を考慮したJPX/S&P設備・人材投資指数、環境を考慮したS&P/JPXカーボン・エフィシエント指数などを算出しています。また、これらの指数に連動するETFに加え、他社が算出した株価指数等に連動するETF・ETNも増加しています。

上場インフラファンド市場には、主たる投資対象をインフラ資産等とするファンドが取引可能ですが、太陽光発電等の再生可能エネルギー発電設備に投資するファンドが上場しています。また、上場インフラファンド全銘柄を構成銘柄とする東証インフラファンド指数も算出しています。

TOKYO PRO-BOND Marketには、独立行政法人国



JPX、金融庁共催セミナー

カーボンニュートラルに向けてー」を共催しました。

また、2021年に改訂したコーポレートガバナンス・コードでは、プライム市場上場企業において、自社のサステナビリティについての取組みを開示するにあたり、TCFDまたはそれと同等の国際的枠組みに基づく気候変動開示の質と量の充実を進めるべきとしています。

際協力機構(JICA)発行のソーシャルボンドや地方公共団体金融機関発行のグリーンボンドが上場していますが、グリーンボンド、ソーシャルボンドについて、資金使途、充当状況、第三者評価等に関する情報開示を行うプラットフォームを運営し、情報発信を行っています。

Web ESG関連商品
<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/esg-investment/products/index.html>

ESG評価を取り入れたテーマ銘柄の選定・公表

東京証券取引所は、経済産業省とともに、中長期的な視点から企業を評価する特定のテーマ・指標を設定し、そのテーマに関して積極的に取り組む企業を選定・公表しています。

女性が働き続けるための環境整備を含む女性活用を積極的に進める企業を「なでしこ銘柄」、従業員の健康管理を経営的な視点で考え戦略に取り組む企業を「健康経営銘柄」として選定、公表することを通じて、中長期に企業価値向上を重視する投資者向けの情報提供を行っています。

Web テーマ銘柄の選定
<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/esg-investment/support/02.html>

■ 第1章 JPXについて

日本取引所グループ(JPX)とは | 企業理念 | 取引所の役割 | 事業環境 | JPXの歩み | JPXのビジネスモデル | JPXの価値創造 | 「持続可能な社会の構築」に向けて～JPXの成長戦略～ | 2020年度財務・非財務ハイライト |

環境課題への取組み

環境方針

JPXでは、資源が有限であることを認識し、「経済の発展」と「環境の保全」が両立する持続可能な社会を目指し、環境理念と環境方針を策定しています。

環境理念

日本取引所グループは、環境課題に対する明確な行動計画を作成し、環境負荷の低減に継続的に取り組むことにより、環境と共存可能な資本市場の維持・発展に努めます。

環境方針

1. 脱炭素社会への貢献

温室効果ガスの100%削減を通じて、脱炭素社会の実現に貢献します。

2. 循環型社会への貢献

資源消費量・廃棄物の削減やグリーン調達等の推進により、循環型社会の進展に貢献します。

3. 環境マネジメント

環境問題への取組みを重要な経営課題の一つと認識し、関連法令や規則等を遵守することはもとより、環境関連情報の積極的な開示により、ステークホルダーや社会との対話を図ります。

4. 環境保全活動実践の働きかけ

環境課題に対する意識を醸成するための啓蒙などを通じて、社会全体の環境保全活動を推進します。

脱炭素社会・循環型社会への貢献

JPXでは、気候変動への対応として、2024年度までにJPXグループ全体で消費する電力の100%を再生可能エネルギーに切り替え、同時期までにJPXグループ全体でのカーボン・ニュートラル達成を目指しています。目標達成に向け、廃食用油を燃料とするバイオマス発電設備の取得を検討しており、二次資源(リサイクル原料)を燃料に再生可能エネルギーを発電することを通じて、脱炭素社会・循環型社会に貢献していきます。

カーボン・ニュートラルに向けた目標

2021年度秋	東証ビルの使用電力をRE100に対応したメニューに切替え
2024年度末	自己創出を通じたJPXグループ消費電力の100%再エネ化 カーボン・ニュートラル (Scope1、2) 達成

環境マネジメント

JPXは、気候変動が自社の持続的な成長に影響を及ぼすことを認識し、2018年10月にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同を表明しました。TCFD提言の開示推奨項目について、以下のとおり取り組んでいます。

● ガバナンス

JPXは、グループCEOを本部長、グループCOOを副本部長とするサステナビリティ推進本部を設置し、気候変動を含むサステナビリティ関連課題の事業への影響分析と対応の検討を進めています。加えて、サステナビリティ担当役員を指名して、関連する事項や取組み内容を、適宜、取締役会に報告する体制を整えています。気候変動がJPXの事業にもたらすリスクと機会を把握し、それらに適切に対応できるよう、サステナビリティ推進部が中心となって気候変動の影響を分析・モニタリングし、担当役員に報告しています。なお、リスク管理につきましては、後段をご参照ください。

● 戦略

JPXは、気候変動が中長期的に事業に与える影響を議論・検討し、その内容を中期経営計画やリスク管理に取り込むことで、レジリエンスと持続的な成長性を兼ね備えた組織になることを目指しています。

中期経営計画の2021年度アップデートにおいては、重点戦略Ⅳ「事業と社会の未来を支えるための基盤作り」の

具体的施策として「カーボン・ニュートラルの実現に向けた検討」を含む「更なるサステナビリティ推進」を明示しました。また、JPXは、日本の金融・資本市場を支えるインフラの運営者として、持続可能な社会の構築に向けて積極的に貢献していくことが重要と考え、TCFDの普及促進を含むESG投資の推進に注力しています。

気候変動がもたらすリスクと機会として想定される主な事項

リスク	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然災害が激化する傾向が指摘されており、広域災害等の発生に伴って社会インフラが被災し、事業継続が困難になるリスクがある。 ● JPXグループの市場運営やその姿勢または日本企業の経営姿勢において、気候変動対策への取組みが不足していると解されることにより、JPXグループや日本市場全体の社会的評価が低下するリスクがある。 ● 温室効果ガス排出削減にかかる政策・規制等が強化され、炭素税の導入や排出削減目標未達への罰金の発生が見込まれる場合、更なる対策と設備投資が必要になる可能性がある。 ● 東京商品取引所におけるエネルギー市場は、原油、石油精製品及び電力先物取引を上場しているが、今後の化石燃料に対する規制や再生可能エネルギーに関する技術革新により、取引ニーズが減退し、流動性低下や上場廃止に至る恐れがある。
機会	<ul style="list-style-type: none"> ● 東京証券取引所では、気候変動をはじめとするESG要素を考慮した指数を算出・公表し、これに連動するETFやETNを上場しているほか、再生可能エネルギーの普及促進に貢献するインフラファンド、気候変動課題に取り組む事業に係るグリーンボンドを上場している。今後こうした商品に対する注目が高まり、新たな商品が上場して取引がより活性化することが期待できる。 ● エネルギー市場を運営する東京商品取引所は、産業界のニーズに応じて原油やガソリンをはじめとする石油関連市場や電力先物市場を開設、運営しているが、気候変動リスクに対応する技術革新等によってエネルギーのシフトが起こった場合には、新たなエネルギー分野に進出する可能性がある。

● リスク管理

JPXは、直面する様々なリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」及びCEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。「リスク管理方針」では、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、所管部署が管理することとしており、その運用評価・問題点に関する情報は、「リスクポリシー委員会(半期毎)」及び「リスク管理委員会(四半期毎)」に定期的に集約し、その都度、「取締役会」に報告しています。

気候変動を含むサステナビリティ関連のリスクについては、「リスクポリシー委員会」において「事業環境・事業戦略リスク」として重要リスクに特定し、サステナビリティ

推進部が管理しています。

JPXのリスク管理体制の詳細についてはP.64【第5章 サステナビリティを支える基盤】ーリスク管理をご覧ください。

● 指標・目標値

JPXは、温室効果ガス削減にかかる政策・規制の強化に備え、主な排出要因である電力の調達方法を見直すことで、2024年度までにJPXグループ全体で消費する電力の100%を再生可能エネルギーに切り替え、同時期までにJPXグループ全体でのカーボン・ニュートラル (Scope1、2) 達成を目指しています。

また、引き続き、適切なシステムリプレース等の実施を通じてデータセンターにおける使用電力の低減にも努めるほか、2020年度より、その他のCO₂排出量¹ (Scope3) の算出を開始し、バリューチェーン全体の適切な排出量管理を

■ 第1章 JPXについて

| 日本取引所グループ(JPX)とは | 企業理念 | 取引所の役割 | 事業環境 | JPXの歩み | JPXのビジネスモデル | JPXの価値創造 |
| 「持続可能な社会の構築」に向けて～JPXの成長戦略～ | 2020年度財務・非財務ハイライト |

行いつつ、温室効果ガスの排出を抑えるべく取り組んでいます。

Scope3の大半を占める資本財は、IT基盤を支えるソフトウェア開発にかかるものであり、安定的な市場運営に必要な投資を維持しつつ、排出量管理を通じて減減させることを目指します。

2021年より、企業の環境情報を収集・公表するCDPへの回答を開始し、回答内容はJPXウェブサイトにも掲載しています。

 <https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/index.html>

JPXグループのCO₂排出量¹ (t-CO₂) 推移

	2018年度	2019年度	2020年度
Scope1 (直接的なCO ₂ 排出量) ²	682	738	688
Scope2 (間接的なCO ₂ 排出量) ³	13,817	13,708	13,500
オフィス利用	(3,681)	(4,082)	(3,821)
データセンター等利用	(10,136)	(9,626)	(9,678)
合計 (Scope1+2)	14,499	14,446	14,188
FTE ⁴ 当たりCO ₂ 排出量 (Scope1+2)	12.3	11.2	10.7
電気使用料 (kWh)	28,583,670	29,487,151	30,504,689
オフィス利用 (kWh)	(6,642,660)	(6,718,468)	(6,128,439)
データセンター等利用 (kWh)	(21,941,010)	(22,768,683)	(24,376,250)

その他の関連するCO₂排出量¹ (Scope3)

	2020年度排出量 (t-CO ₂)
Scope3 (その他関連するCO ₂ 排出量)	24,732
資本財	(18,531)
燃料及びエネルギー関連活動	(2,236)
購入した製品・サービス	(2,052)
出張	(1,136)

注1. TCFD提言ではGHG(温室効果ガス)排出量の開示が推奨されています。JPXが排出する主なGHGは二酸化炭素であるため、二酸化炭素の排出量のみを開示しています。
注2. 東京証券取引所ビルで使用している都市ガス及び社用車で利用しているガソリンについて、地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)に基づき、CO₂排出量を算定。
注3. 温対法に基づく「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」における電気事業者ごとのCO₂排出量を算定。
注4. 「常勤換算された社員の数」をいい、常勤の業務支援者、出向者等は含めていません。

環境保全活動の実践の働きかけ

森林保全活動や地域清掃活動などを通じて、社員の環境に対する意識向上を図るほか、JPXを支えていただく地域社会への還元として、地域活動に積極的に参加しています。

「東証上場の森」保全活動

2004年6月、秋田県由利本荘市に約5haの「東証上場の森」を設け、樹木の成長に市場の発展や魅力向上などの願いを込め、森林保全活動を実施しています。

保全活動と併せて、この活動にご協力をいただいている地域の矢島地域と「金融経済教育」で連携しています。例年、由利本荘市立矢島小学校・同矢島中学校・秋田県立矢島高等学校で、株式会社の仕組みに関する出前授業を実施しています。また、JPX起業体験プログラムを自走化するNPO法人も創設され、秋田県立大学・秋田県立西目高校など“産学官金”連携でのプロジェクトも始動。2019年2月には、中小企業庁の「創業機運醸成賞」を受賞するなど、地域社会が一丸となった金融経済教育が展開されています。

国際的な議論への参加を通じた日本市場のプレゼンス維持・向上のための取組み

JPXは、日本市場のプレゼンスの維持・向上がJPXのレジリエンス構築につながると考え、国際的な議論への参加を通じ、日本国内のサステナビリティ関連の動向等を世界に発信しています。

Sustainable Stock Exchanges (SSE) イニシアティブ

SSEイニシアティブは、証券取引所がサステナブルな社会の構築に向けて、投資者や上場会社などのステークホルダーと協働しながら、主体的にその取組みを検討していく活動で、国連貿易開発会議(UNCTAD)、国連グローバル・コンパクト、国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)、責任投資原則(PRI)により運営されています。

JPXは、2017年12月からSSEイニシアティブに参加し、各国の取引所とともにサステナビリティ推進に関する活動に積極的に参加しています。2020年は、Climate Advisory

Groupに参加し、TCFD提言に沿った企業情報の開示を促進するためのアクションプランやモデルガイダンスの作成に貢献しました。

World Federation of Exchanges (WFE: 国際取引所連合)

WFEは、世界の取引所・清算機関等が加盟する連合組織で、資本市場に関する政策提言や調査研究活動、統計データの収集・提供等に取り組んでいます。また、会員間の情報交換や新興取引所に対する技術支援を通じて、市場インフラの発展をサポートしています。

JPXは、WFEに設置されたサステナビリティに関するワーキング・グループに参加しており、2018年から2020年まではその副議長を務め、ESG開示の推進方法に関するガイドラインや、取引所向け「サステナビリティ原則」の作成に貢献しました。

Pick Up 国内外の議論を踏まえたESG情報開示

JPXは、ステークホルダーの皆様ごとの意思決定に役立つESG情報の開示を目指しています。その際には、国内外での議論を踏まえて策定された情報開示の枠組み(特に、JPXが支持を表明しているTCFD提言(P.16参照)や、投資者の観点を踏まえて業種別に開示項目を設定しているSASBスタンダード)を参考にすることが有用と考えています。また、2021年からは、企業の環境情報を収集・公表するCDPへの回答を開始し、回答内容はJPXウェブサイトにも掲載しています。

今後もステークホルダーの皆様との対話を通じて、どのようなESG情報が必要とされているのかを理解し、情報開示の充実を図るとともに、JPXの企業価値向上につながるESG課題への取組みを充実させていきます。

JPXのサステナビリティに関する取組みやESG関連情報については、JPXウェブサイトに掲載しています。

 <https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/index.html>

SASB(サステナビリティ会計基準審議会)スタンダード

SASBが2018年11月に公表した業種別スタンダードにおける「取引所(Security and Commodity Exchanges)」について、JPXは以下のとおり取り組んでいます。

SASBスタンダードが推奨する開示トピック	JPXの関連する取組み例
透明性と効率性の高い資本市場の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業理念 (P.2) ● 時間優先、価格優先の原則に基づく売買制度 https://www.jpx.co.jp/equities/trading/index.html ● マーケット情報の配信や、適時開示情報閲覧サービス(TDnet)の提供 https://www.jpx.co.jp/markets/index.html https://www.release.tdnet.info/inbs/l_main_00.html ● 「ESG情報開示実践ハンドブック」の作成 https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/esg-investment/handbook/index.html ● JPX ESG Knowledge Hubの作成 (P.14)
利益相反のマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本取引所自主規制法人における自主規制業務 https://www.jpx.co.jp/regulation/index.html ● JPXのコーポレート・ガバナンス体制 (P.53)
事業継続性とテクノロジーリスクのマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 安心・信頼して利用できるITシステムの構築・運営 (P.26) ● バックアップセンタの整備 (P.27、68) ● BCP(緊急時事業継続計画)の策定 (P.67) ● システム障害に係る再発防止に向けた取組み (P.26、63)

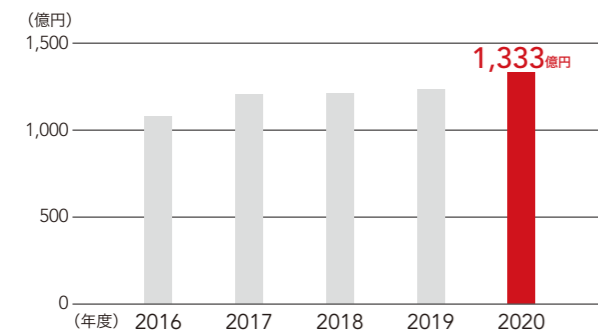
第1章 JPXについて

| 日本取引所グループ(JPX)とは | 企業理念 | 取引所の役割 | 事業環境 | JPXの歩み | JPXのビジネスモデル | JPXの価値創造 |
| 「持続可能な社会の構築」に向けて～JPXの成長戦略～ | 2020年度財務・非財務ハイライト |

2020年度財務・非財務ハイライト

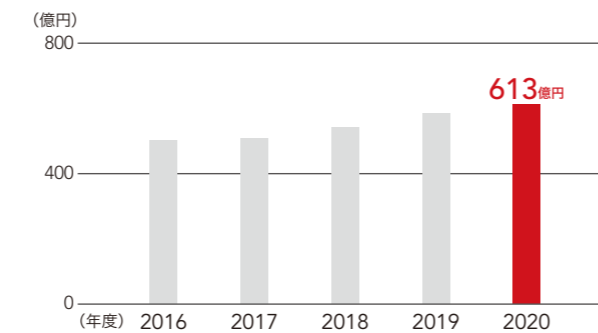
財務ハイライト

営業収益



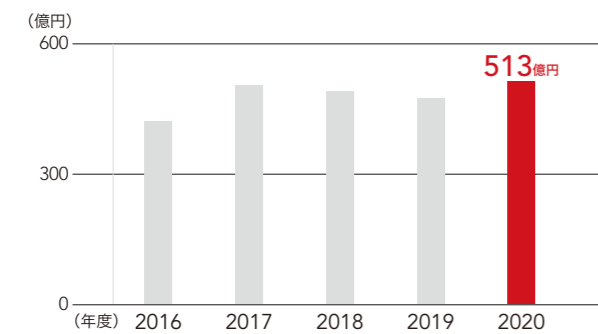
株券等の売買増加による取引及び清算関連収益の増加に加え、上場関連収益や情報関連収益も堅調に推移したことにより、前年度比7.8%増の1,333億円となりました。

営業費用



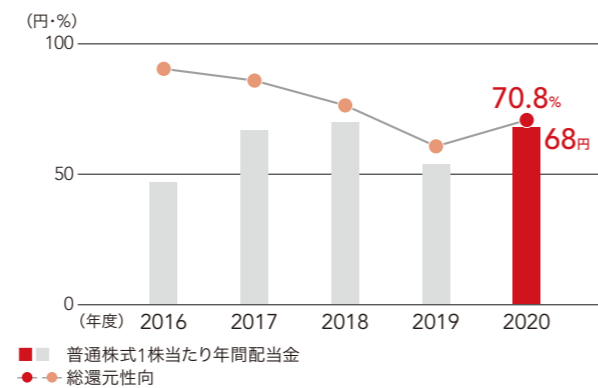
新型コロナウイルス感染症への各種対策を講じたことによる人件費の増加、関西バックアップセンターの整備によるシステム維持・運営費等の増加に加え、東京商品取引所との統合による影響などにより、前年度比4.9%増の613億円となりました。

当期利益(親会社の所有者帰属分)



営業費用は増加したものの、株券等の売買の増加を背景とした営業収益の増加がそれを上回り、当期利益(親会社の所有者帰属分)は前年度比7.9%増の513億円となりました。

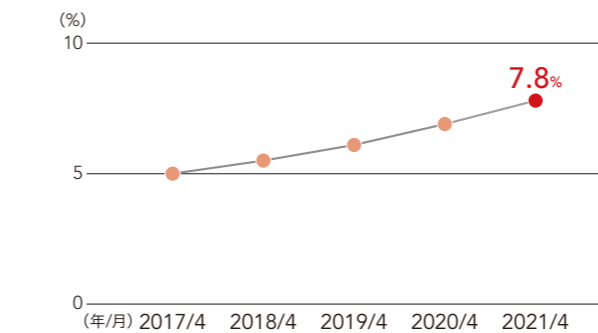
配当等



2020年度の1株当たり配当金は、配当性向を60%とする基本方針に基づく普通配当58円に、業績が第三次中期経営計画で定めた経営財務数値を上回ったことや、新型コロナウイルス感染拡大の中での株主の皆様のご支援等を踏まえた特別配当(1株当たり10円)を加え、68円としました。

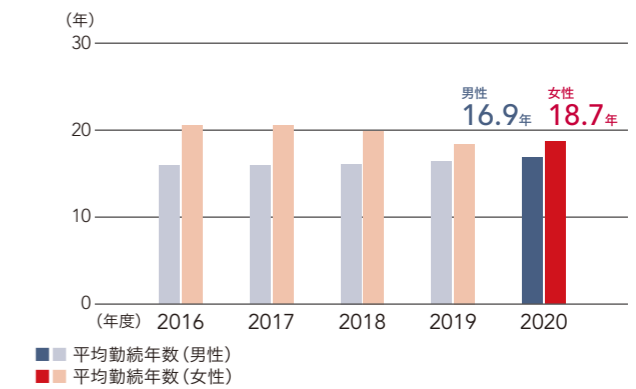
非財務ハイライト

管理職に占める女性比率



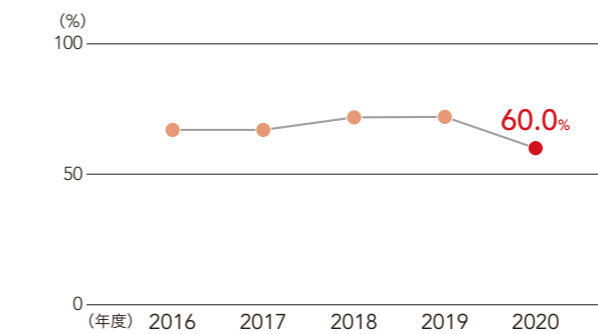
女性社員のより一層の活躍を推進する観点から、女性社員向けキャリア研修や他社の女性キャリア社員との交流支援など様々な取組みを進めてきました。これらを通じて、JPXは、全管理職に占める女性管理職の比率を2022年度までに8%以上(2021年4月現在7.8%)にする数値目標を掲げています。

平均勤続年数



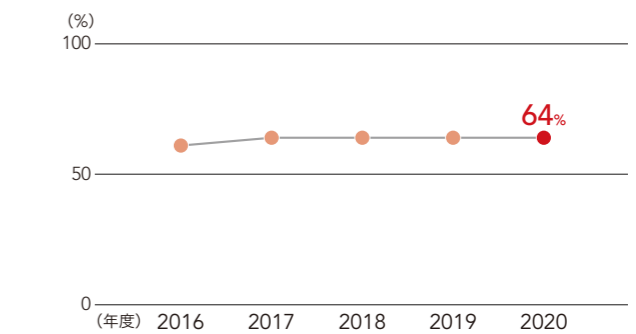
第三次中期経営計画において、JPXでは、事業基盤の強化として、「人財育成と働き方改革の推進」を掲げており、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、研修プログラムの充実や働きやすい職場環境の確保に努めています。

年次有給休暇取得率



JPXは、「柔軟な働き方を実現するための環境整備」や「業務外時間の創出」に取り組んでおり、各部署の総労働時間の目標や年次有給休暇取得数の目標を定め、全社の取組みとして、働き方改革を進めています。

社外取締役比率



JPXの取締役会は、女性2名を含む14名で構成しており、経営の透明性確保とアカウンタビリティの向上並びに業務執行の妥当性を監督する機能の強化のため、取締役会議長は業務執行から分離した独立社外取締役が担い、また、独立社外取締役を取締役会の過半数である9名としています。

賛同しているイニシアティブ

JPXは、日本の金融・資本市場を支えるインフラの運営者として、持続可能な社会の構築に向けて積極的に貢献していくことが重要であり、それがJPXの企業価値の源泉でもと考えています。そのような考えを踏まえ、JPXは、以下のイニシアティブに賛同しています。



CEOメッセージ



2021年9月
株式会社日本取引所グループ
取締役兼代表執行役グループCEO

清水 稔

はじめに

2020年10月1日に株式売買システム「arrowhead」で発生した障害により、投資者の方々をはじめとする関係者の皆様に多大な御迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。当該障害及びそれを契機として現物市場の全ての売買が終日停止したことを受けて、当社及び株式会社東京証券取引所は、障害が発生した機器の自動切替え

機能の設定に不備があったことや、売買再開に係るルールが十分でなかったことなどが認められたとして、2020年11月に金融庁から業務改善命令を受けました。これまで「ネバーストップ」をスローガンとして、信頼性を高める施策に取り組んできましたが、今後は、迅速かつ適切な回復策を拡充すべく、「レジリエンス（障害回復力）」も同様に重視して取り組むことで、JPXグループ全体として、市場の信頼回復に努めていきます。

■ 第三次中期経営計画 2021年度アップデート（2021年4月28日公表）

中長期の将来像を見据えた基本方針

市場への責任 未来への挑戦

Sail to the future. Keep the market secure.

グローバルな環境変化や技術革新の中、ステークホルダーとの一層の協力や新たなパートナーシップを通じ、誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所
〈Total smart exchange〉への進化を目指すとともに、責任あるインフラの運営者として「持続可能な社会の構築」に向けて、さらに積極的に貢献していく

4つの重点戦略

I

次世代に向けた「市場のカタチ」の追求

次世代に向けた「市場のカタチ」を追求することにより、日本市場の魅力向上に努め、グローバル競争力を強化していく

II

総合取引所の活性化と発展

商品移管や清算機関統合によるシナジーの早期創出を図る中で、日本のデリバティブ市場を活性化し、グローバルに通用する市場へ発展させる



III

データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦

オープン・イノベティブなフレームワークの活用により利便性の高いサービスを創出し、次世代に向けた新たな取引所像を模索する

IV

事業と社会の未来を支えるための基盤作り

信頼できるITシステムの構築・運営や的確な自主規制機能の発揮など、市場インフラとしての基盤固めを進めながら、サイバーセキュリティ対策や自然災害リスクへの備えを強化していく

第三次中期経営計画と計画2年目の振り返り

2020年度は、新型コロナウイルス感染症が世界的に広がった年となり、日本においても、新規感染者数の増加と減少の波を繰り返しながら感染が拡大しました。そのような中でも、JPXグループは社会インフラとしての責務を果たすため、感染症拡大による市場運営への影響が生じないよう、政府が示す「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」等に基づく感染症拡大予防のための各種対応に加え、BCP対策本部を設置し、社員の健康と業務継続の確保に向けた必要な取組みを行いました。

そのうえで、JPXグループの中長期の将来像である「Total smart exchange」への進化及び「持続可能な社会の構築」への積極的な貢献の実現に向けて設定した「次世代に向けた『市場のカタチ』の追求」、「総合取引所の実現・活性化とその発展」、「データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦」、「事業と社会の未来を支えるための基盤作り」の4つの重点戦略に基づく施策に取り組んできました。

1点目の「次世代に向けた『市場のカタチ』の追求」に関しては、市場区分の見直しに向けて、新市場区分の詳細及び移行のプロセスを公表するなど段階的に制度等を整備しています。また、ETFの更なる流動性向上に向けたマーケットメイク制度の改善やRFQプラットフォームの整備を行いました。

2点目の「総合取引所の実現・活性化とその発展」に関しては、金やゴムといった商品先物などを大阪取引所に一元化し、日経225先物などの金融デリバティブとともにワンストップで取引が可能となりました。また傘下の清算機関を統合したことで、清算・決済面での利便性も向上しました。今後は、LNG先物上場などにより総合エネルギー市場の実現を図るとともに、2022年には祝日取引を実施し、わが国の資本市場の競争力強化を目指していきます。

3点目の「データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦」に関しては、外部パートナーとの連携やAPI配信・クラウド配信を活用し、JPXグループ内のデータを活用した新たなサービスの提供を開始し、顧客層の拡大を図ってきました。今後は、市場区分の見直しを契機に、市場代表性に加え投資対象としての機能性を備えたTOPIXへの移行も実施していきます。

4点目の「事業と社会の未来を支えるための基盤作り」に関しては、わが国における上場会社のサステナビリティに関する情報発信をサポートするため、ESG開示・ESG投

資の情報を集約したサイト「JPX ESG Knowledge Hub」を開発しました。また、2020年3月に公表した「ESG情報開示実践ハンドブック」は、UNCTAD（国連貿易開発会議）が主催する「ISAR Honours」を受賞しました。

JPXグループが直面する経営課題と計画最終年度の取組み

JPXグループが運営する市場は、国内外の経済情勢や金融政策、地政学リスクの動向など外部環境の変化によって大きな影響を受けますが、どのような環境においても「市場への責任」を果たし、常に安定的に利用者の満足度が高い市場インフラを提供することが最大の経営課題です。

こうした認識のもと、JPXグループは、2020年10月のシステム障害により現物市場の全銘柄が終日売買停止した事態について、市場運営者としての重責を再認識し、市場の信頼回復や機能強化のための取組みを確実に実施することで、市場の安定的運営という本来の使命を果たしていきます。

また、中長期的な視点からは、IT機能・人材のあり方の検討やデジタル・トランスフォーメーション（DX）の更なる推進に取り組むとともに、JPXグループの将来の姿をデザインするための研究組織として2021年4月に設置した先端研究開発センター（通称：DigiMa Lab.）を中心に、利用者とともに創出する新しいコンセプト市場の構築や、ビジネスの競争力を維持・向上できるようなシステム設計のグランドデザイン検討といった幅広い活動を行っていく予定です。

さらに、第三次中期経営計画の最終年度として、重点戦略に基づく施策を仕上げていくとともに、中長期の環境変化にも引き続き備えていく必要があると考えています。市場構造の見直しなど重要施策を着実に実施するとともに、世界各国でカーボンニュートラルに向けた取組みが活発になる中で、わが国における「2050年カーボンニュートラル」の実現のため、ESG投資の推進をはじめとする投資手法や資金調達手段の変化に対応していきます。

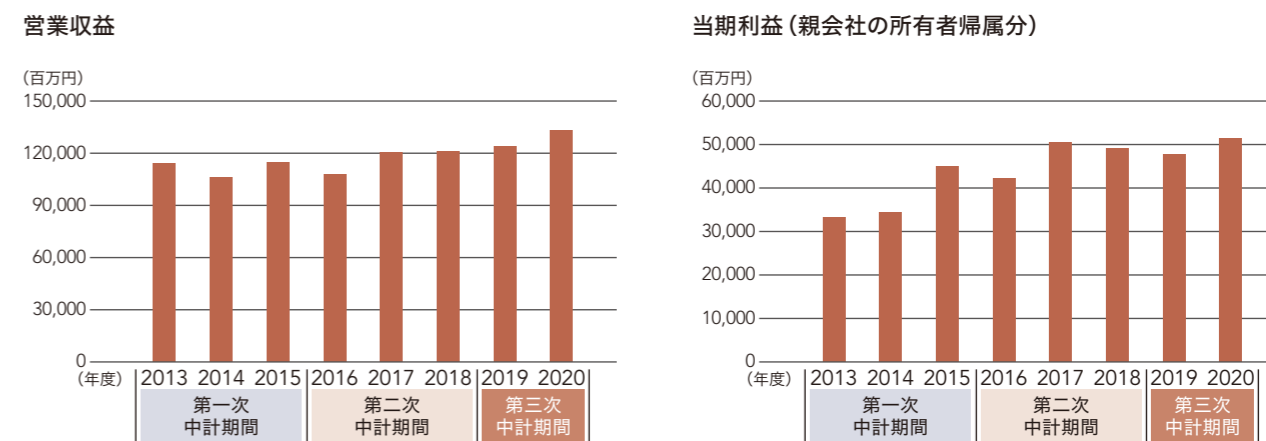
JPXグループはこれからも、国内外の多様な投資者、上場会社、証券会社等の市場関係者、更には監督当局や一般社会の皆様のご理解とご協力の下、わが国の金融・資本市場の中核インフラとして、市場の持続的発展を通じて経済の活性化に貢献してまいります。

今後とも、皆様のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

過去の中期経営計画の振り返り

	第一次中期経営計画 (2013年度～2015年度)	第二次中期経営計画 (2016年度～2018年度)
ビジョン・コンセプト	アジア地域で最も選ばれる取引所へ ・アジア市場での総合的な優位性の確保 ・アジア地域の経済成長への貢献	STEP UP TO THE NEXT 統合の成功を基礎に市場の持続的な発展に向けた投資を強化 ・JPXグループの総合力の発揮 ・新たなビジネスへの積極的な進出
重点戦略	① 新しい日本株市場の創造 ② デリバティブ市場の拡大 ③ 取引所ビジネス領域の拡大	① 投資者の多様な投資ニーズを充たすとともに、中長期的な資産形成を活性化させる ② 上場会社の価値向上を支える ③ 市場基盤の強化により社会の期待に応える ④ 取引所ビジネスの新たな地平を開拓する
成果	① 新しい日本株市場の創造 コーポレートガバナンス・コードの導入、JPX日経400指数の算出開始など ② デリバティブ市場の拡大 JPX日経400先物取引の上場、次期デリバティブ売買システム（J-GATE）の開発など ③ 取引所ビジネス領域の拡大 OTCデリバティブ清算ビジネスの拡大など ④ 統合効果の早期実現 コストシナジー85億円の達成、主要な組織・制度・ITインフラの統合完了 ⑤ アジア市場におけるプレゼンス強化 ミャンマーにおける取引所設立支援、台湾とのETF・先物の相互上場、SGXとのコロケーションエリア間接続	① 資産形成の活性化 ETF保有者の増加、ETFマーケットメイク制度の導入、グローバル環境指数の開発 ② 上場会社の価値向上 コーポレートガバナンス・コード改訂、安定的なIPOの実現、ETF品揃え強化 ③ 市場基盤の強化 国債決済期間短縮（T+1化）、東西相互バックアップ態勢整備、HFT登録制に基づく監視強化 ④ 新たな地平の開拓 ブロックチェーン実証実験の進展、売買審査へのAI活用の実現、サステナビリティ関連商品の上場

業績推移



CIOメッセージ



株式会社日本取引所グループ
常務執行役 CIO
横山 隆介

ITをJPXグループの競争力の源泉・武器に、信頼性の高い市場運営と未来へ挑戦していくための取組みを推進

レジリエントなシステムの構築

JPXグループでは、1999年に東京、大阪双方の立会場が閉鎖されたことに伴い、人手による発注や付け合わせなどの処理はなくなり、取引・清算・決済・株価情報等の外部伝達まで、全てシステムで行われるようになりました。

取引を円滑に行い、市場の安定性・信頼性を維持していくためには、システムの安定稼働は必須の要件となっていますが、昨年10月には株式売買システムで発生した障害により終日の売買停止を行わざるを得ない事態となりました。投資者の方々をはじめ、多くの市場関係者の皆様にご迷惑をおかけしたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

JPXのシステムにおいては、これまで「ネバーストップ」をスローガンとして、信頼性を高める施策に取り組んできましたが、今後は、迅速かつ適切な回復策を拡充すべく、レジリエンス（障害回復力）の向上も同様に重視して取り組んでいく考えです。多角的にレジリエンスを強化すべく再発防止策検討協議会等での議論を踏まえた再発防止策を徹底するなど、市場の信頼性を堅持するのみならず、市場利

用者のニーズを実現しJPXのビジネスの競争力を向上させることができるよう、長期的な視点でのシステムの在り方を検討していきます。

JPXグループのIT戦略

JPXグループのIT戦略として、ITにかかる方向性や戦略を社内外に明確に発信し、経営がITと一体となってビジネスを推進していくことを目的にITマスタープランを策定しています。

第三次中期経営計画とあわせ、JPXのIT部門として、10年後の目指すべき姿を踏まえ、「着実な推進を求められる領域」と「変化にいち早く対応する領域」を設定しています。「着実な推進を求められる領域」では、安定性・信頼性重視のシステムに対して、システムリニューアルなどの施策の確実な実施、「変化にいち早く対応する領域」では、劇的な環境変化に対応するため、新たなプラットフォームの構築、蓄積されるデータの利活用や先端技術の積極的な導入が重要になります。

安定したシステム基盤の提供とサイバーセキュリティに対する取組み

JPXグループは、安定性・信頼性・処理能力に重きを置いた、株式売買システム「arrowhead」やデリバティブ売買システム「J-GATE」をはじめ、清算・決済業務を担う「清算システム」、取引参加者等との専用ネットワークである「arrownet」など多岐にわたるシステム及びネットワークを利用者に提供しています。

また、常に安定的に利用者へのサービス提供を図るため、事業継続体制の強化として、関西圏に新セカンダリデータセンタ（バックアップセンタ）を構築しており、今年度より各システムが順次バックアップセンタで稼働する予定です。

昨今の課題の1つであるサイバーセキュリティについては、新たな脅威が次々と現れており、リアルタイムでの検知や外部専門機関によるセキュリティ診断を実施するなど、継続的な改善に努めています。

デジタル変革の推進

取引所のITは、市場運営をはじめとしたビジネスを推進し、新たな価値を創造していくうえでの基盤となっています。取引所に集まらなければ取引ができなかった過去と比べ、現在はオンラインでどこからでも発注できるようになり、今後はクラウドやAIなどの技術の導入・活用により、今まで人手をかけていた部分に対して、単なる効率化だけではな

く、技術をキーにした新規ビジネスを生み出せます。

新規ビジネスの創造・変革を実現するため、デジタル技術の導入とITシステムの変革を推進する必要があると、経営がコミットしたデジタル・トランスフォーメーション（DX）の体制を構築しています。デジタル化に向けた更なる挑戦として、迅速なシステム開発を支援するアジャイル開発やテスト自動化の適用、デジタル技術とビジネスに精通したデジタル人材の育成などにも注力していきます。

また、こうした取組みをさらに加速させ、先端技術の活用によるレジリエンス強化、システム開発・サービス開発の改善を実現するために、本年4月に先端研究開発センター（通称：DigiMa Lab.）を立ち上げました。この「DigiMa Lab.」の名称は、デジタル技術を活用した市場開発を意図したDigital Market Laboratoryの略称、かつ、既存にとらわれない挑戦と外部への窓という意味での「出島」のダブルミーニングです。本センターでは、利用者とともに創出する新しいコンセプト市場の構築や、JPXグループビジネスの競争力を維持・向上できるようなシステム設計のグランドデザイン検討といった幅広い活動を行ってまいります。

今後も安定的な市場運営と環境変化への対応の両立に向け、継続的な機能強化や性能改善を実施しつつ、JPXグループのデジタル・トランスフォーメーションを加速させ、更なるレジリエンスの向上に挑戦するとともに、投資者、上場会社、市場関係者をはじめとするステークホルダーの皆様の利用者体験の向上に努めていきます。

ITマスタープラン 2021年度アップデート（2021年4月28日公表）

第三次中期経営計画	着実な推進を求められる領域		変化にいち早く対応する領域	
I 次世代に向けた「市場のカチ」の追求	I-1 システムリニューアルの完遂による信頼性・利便性の向上	I-3 システム障害時におけるレジリエンスの向上	I-2 新たなプラットフォーム構築によるトップラインの伸長	I-4 中長期的なシステムグランドデザインの検討
II 総合取引所の活性化と発展	II-1 機動的な商品・機能追加の実現			
III データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦			III-1 蓄積される情報資源の利活用	III-2 柔軟な情報配信を可能とするチャネルの多様化
IV 事業と社会の未来を支えるための基盤作り	IV-1 新セカンダリセンタの構築によるBCP対策レベル向上	IV-2 新たな技術を活用した安定性の向上	IV-5 先端技術の積極的な導入推進	IV-7 ニューノーマルに即した業務遂行環境の構築
	IV-3 クラウドへの運用適合と自動化による運用の高度化	IV-4 高度化するサイバー攻撃への対策強化	IV-6 技術活用に向けた人材の育成	

CFOメッセージ



株式会社日本取引所グループ
執行役 CFO
田端 厚

安定的な市場運営のための財務の健全性と株主還元とのバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展、進化を支えます

JPXグループの資本政策

内外の経済情勢や金融政策、また、地政学リスクの動向等に大きく左右されることなく、常に安定的に利用者の満足度が高い市場を運営していくためには、強固な財務基盤が維持されていることが極めて重要です。こうした観点から、日本株市況に過度に依存しない経営体質への転換を図り、事業ポートフォリオの多様化を進めてまいりました。具体的には、指数・情報サービスやコロケーション等、いわゆる周辺ビジネスとして位置付けた事業を拡大するとともに、東京商品取引所との経営統合及び大阪取引所への商品移管を通じて総合取引所の誕生を実現しました。

結果として、2020年度には、第三次中期経営計画の経営財務数値（営業収益1,300億円、当期利益500億円、ROE15%以上）を達成しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大など外部環境の変化や事業の進捗状況等に応じて、柔軟なコストコントロールを行いながら、さらに収益の多様化を図るための施策を積極的に展開していくとともに、資本効率を意識した経営を継続し、市況にかかわらず資本コストを十分に上回るROEを将来的にも維持していきたいと考えています。

2020年度の振り返り

2020年度は、新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大する中ではありましたが、ワクチン接種や各国での景気刺激策への期待感などから、TOPIXや日経平均株価が約30年ぶりの水準まで上昇する中、現物の1日平均売買代金が3.48兆円と過去最高を記録するなど活況を呈しました。また、上場会社による資金調達額やETFの純資産の増加

に伴い、上場関連収益が増加したほか、相場情報利用料の増加や株価指数ライセンス収入の増加により、情報関連収益が増加したことを受けて、営業収益全体では、前年度比7.8%増の1,333億円となりました。

一方、営業費用は、東京商品取引所との経営統合に伴う影響の通期化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の中、安定的な市場運営を継続するための対策費用を計上したことや、関西バックアップセンタの整備などに伴うシステム関連費用の増加もあり、前年度比4.9%増の613億円となりました。

この結果、営業利益は前年度比8.8%増の745億円、当期利益（親会社の所有者帰属分）は前年度比7.9%増の513億円となりました。

株主還元方針

株主還元方針については、配当性向60%程度とすることを公表しておりますので、これを基本として対応することとしています。

JPXグループが発足した当初は、配当性向を40%程度としていましたが、一定の財務基盤を確保できた2015年度からは配当性向の目標を60%程度に引き上げました。

追加の株主還元については、財務の健全性・安定性と資本の効率性のバランスをとりつつ、成長に向けた投資計画や外部環境の状況などを総合的に勘案したうえで、検討することとしています。

これまで、2016年7月から2017年5月にかけて、JPXとして初めてとなる合計約200億円（2016年度：約125億円、2017年度：約75億円）の自己株式の取得を行うとともに、当期利益の60%に当たる通常の配当金に加え、2017年度

には1株当たり10円（総額53億円）の記念配当を、2018年度には1株当たり15円（総額80億円）の特別配当を実施しました。

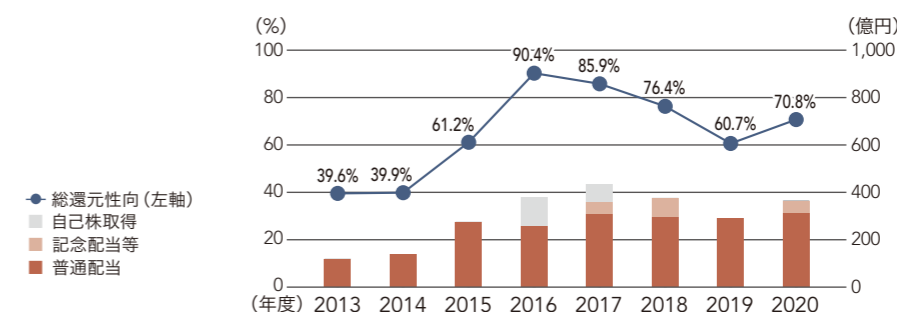
2020年度に入ってから、1株当たり10円（総額53億円）の特別配当を実施するとともに、2021年4月からは200億円を上限とする自己株式の取得を開始するなど、株主還元方針に沿った機動的、かつ、積極的な株主還元を実施しています。

企業価値向上のための株主・投資者との積極的対話

私は、機関投資家や個人投資家、アナリストをはじめとする多くの皆様と対話しております。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響拡大に伴い、決算説明会や個人投資家向け会社説明会をオンラインで実施したほか、国内外の投資者と、JPXグループの経営戦略や財務戦略に関してオンラインを活用した意見交換を積極的に行いました。

2020年度には、第三次中期経営計画の経営財務数値を達成することができましたが、足元では、未だ新型コロナウイルス感染症の影響による不透明な事業環境が継続しています。このような状況下においても、皆様に対して、当社のレジリエンスやビジネスモデルの強みについて、適切にご理解いただくことがより一層重要になってきていると認識しています。対話の中で、時に厳しい意見が寄せられることもありますが、私自身が先頭に立って、皆様からの提言を真摯に受けとめ、適切に経営に反映し、JPXグループの企業価値向上に資するよう努めていきます。

総還元性向と株主還元総額の推移



上場部門担当役員メッセージ



上場企業と投資者を結び付け、双方が的確に資本市場に向き合うよう働きかけることを通じて、社会全体の資金配分の適正化と円滑な資金循環を実現し、経済社会の持続的な発展に貢献することで、豊かな社会の実現を目指します。

株式会社東京証券取引所 執行役員 青 克美

<p>● 主なステークホルダー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 上場会社、上場を目指す企業 ・ 投資者 	<p>● 創出価値</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ エクイティ性資金の供給を通じて、中長期的な企業価値向上に寄与 ▶ 魅力ある投資機会の提供を通じて、資産形成に寄与
<p>● 社会課題の解決・社会的価値の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 持続的かつ強固な経済社会基盤の構築と、個々人の将来の資産形成に寄与することを通じて、豊かな社会を実現する。 	

認識している強み

- わが国経済を代表する多数の企業の上場、有力なベンチャー企業に対する資金供給機会の提供
- 国内外の多様な投資者が市場参加

認識しているリスク

- 上場企業・ベンチャー企業の経済活動の停滞のリスク
- 供給される投資資金減少のリスク
- 資本市場の質の向上が進展しないリスク

成長戦略 価値創造に向けて

株式市場(現物市場)は、企業部門にエクイティ性資金の調達機会を提供すると同時に、投資者に投資機会を提供することを通じて、社会全体の資金配分の適正化と円滑な資金循環を実現し、経済社会の持続的な発展を支えるという基本機能を担っています。

JPXグループでは、この機能を存分に発揮するために、上場会社の中長期的な企業価値向上を支え、多様な投資者から高い支持を得られる魅力的な株式市場に変革することを目指して、市場区分の見直し及びコーポレート・ガバナンスの更なる向上に注力しています。

市場区分の見直しについては、2021年2月に制度骨子を公表したのち、2022年4月に予定している新市場区分への移行に向けて、順次、制度整備を進め、上場会社による市

場選択のサポートや新市場区分の周知活動に努めているところです。

また、2021年6月に、コーポレートガバナンス・コードの改訂を行い、上場会社のコーポレート・ガバナンスの向上を目指しています。とりわけ、新しいプライム市場がグローバルな投資者との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場であることを踏まえ、ガバナンスコードにプライム市場特有の原則も設け、上場会社と機関投資家との間の建設的な対話を一層推進することにより、コーポレート・ガバナンスの質の向上を目指してまいります。

売買部門(現物)担当役員メッセージ



公正・円滑な価格形成の確保と、より一層の利便性の向上により、すべての市場参加者にとって魅力ある市場を提供します。

株式会社東京証券取引所 執行役員 川井 洋毅

<p>● 主なステークホルダー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 証券会社、投資者 	<p>● 創出価値</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 公正かつ円滑に売買できる市場の提供
<p>● 社会課題の解決・社会的価値の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市場の整備・運営を通じて国民の資産形成の機会を提供する。 ・ 売買監理を通じた市場における公正かつ円滑な価格形成を実現する。 ・ 市場の機能向上に資する各種施策を通じ、市場の利便性・信頼性を向上させる。 	

認識している強み

- 個人投資家から国内外の機関投資家まで多様な投資層が参加する世界有数の市場規模
- これまで構築してきた市場参加者との信頼・協力関係
- 信頼性・安全性を具備した株式売買システム

認識しているリスク

- 国内外の景気低迷などにより市場を取り巻く環境が悪化し、取引量が低下することに伴う流動性低下のリスク
- 取引所外取引のシェア拡大による流動性低下のリスク

成長戦略 価値創造に向けて

株式部は、株券等の売買制度及び取引参加者制度の企画に加え、不公正取引や異常注文をリアルタイムで監視する売買監理などを担当しています。市場を取り巻く環境が目まぐるしく変化中、市場の持続的発展のためには、多様な投資者の執行ニーズに応える必要があると考えています。第三次中期経営計画では、「次世代に向けた『市場のカタチ』の追求」を掲げ、現物市場の機能強化、個人投資家との新たなチャネル拡大、グローバル投資家サポートの推進、ETF市場活性化などをテーマに、「ToSTNeT市場における更なる決済日の柔軟化(2021年5月)」といった様々な取組みを進めることで、市場利用者の利便性向上と日本市場の魅力向上を目指してまいります。併せて、2020年10月の売買システム障害とそれに伴う現物市場における

全ての売買の終日停止を受けて、万一障害が発生したとしても迅速かつ円滑な売買再開を可能とすべく、「レジリエンス(障害回復力)」の強化も重視していくこととしており、中期的な現物市場の機能強化に向けて検討を進めていきます。さらに、健全で持続的な市場運営を行うために、公正な価格形成を阻害する異常注文や不公正取引の疑いのある注文などをリアルタイムで監視・検出するなど売買監理をより一層徹底します。

今後も、市場参加者に対して、公正・信頼性・透明性の確保された質の高い、安心して利用できる市場を提供してまいります。

売買部門(デリバティブ)担当役員メッセージ



国内外市場参加者の声を反映した利便性の高いデリバティブ市場の追求を通じて、わが国市場の国際的なプレゼンスの更なる向上に貢献します。

株式会社大阪取引所 執行役員 **多賀谷 彰**

<p>● 主なステークホルダー</p> <p>・国内外の様々な投資者・当業者(事業法人)、金融商品取引業者</p>	<p>● 創出価値</p> <p>▶ 多様な原資産の価格変動リスクに対するヘッジ手段の提供、市場全体あるいは価格指標に対する直接的な投資手段の提供</p>
<p>● 社会課題の解決・社会的価値の創出</p> <p>・利便性と透明性を兼ね備える取引所デリバティブ市場を適切に運営することを通じて、国内外市場参加者の効率的・効果的な資産運用機会及び価格変動リスクヘッジ機会を提供する。</p>	

認識している強み

- 金融商品取引法のもとで金融デリバティブから商品デリバティブを幅広く取り扱う総合取引所
- 日経225先物に代表される、日本株を中心とした幅広い有価証券関連デリバティブの取扱い
- これまで構築してきた市場参加者との信頼・協力関係

認識しているリスク

- 国内の景気低迷・産業構造の変化による現物の価格変動へのヘッジ利用の減少等により、取引量が低下することに伴う流動性低下のリスク
- 同種の商品を取り扱う海外取引所との競合による流動性低下のリスク

成長戦略 価値創造に向けて

大阪取引所は、JPX傘下で、金融商品取引法に基づき、金融から商品まで多岐にわたる原資産についてのデリバティブ市場を運営しています。代表的な商品としては、日経225先物(ラージ・ミニ)・オプション、TOPIX先物といった株価指数関連デリバティブや、長期国債先物などの債券関連デリバティブがあり、これらは原資産の価格変動リスクへのヘッジ手段として、あるいは市場全体への直接的な投資手段として国内外の市場参加者に広く利用され、世界有数の資本市場であるわが国証券・金融市場を支えています。大阪取引所としては、わが国市場の国際的なプレゼンス・競争力の更なる向上に向けて、国内外の市場参加者のご意見を反映しつつ、利便性の高い制度設計、システム構築を進めてまいります。

また、より広範囲の原資産に対してデリバティブの利便性をもたらすことも重要であり、こうした代表的商品以外にも、例えば新興市場・REIT・個別株式関連のデリバティブの流動性を向上させ、有効なヘッジ手段として機能し得るような様々な取組みを進めています。さらに、2020年7月に東京商品取引所から移管した金・白金などの商品関連デリバティブについても、総合取引所として法的にもシステム的にも一体となったプラットフォームを活用し、参加者層の一層の拡大に努めてまいります。

売買部門(コモディティ)担当役員メッセージ



「総合エネルギー市場」として、実需家にとって利便性の高い国内マーケットを確立し、日本やアジアのエネルギー市場の安定化に貢献します。

株式会社東京商品取引所 常務執行役員 **市本 博康**

<p>● 主なステークホルダー</p> <p>・当業者(事業法人)</p> <p>・商品先物取引業者、国内外の投資者</p>	<p>● 創出価値</p> <p>▶ エネルギー関連商品の価格変動リスクに対するヘッジ手段の提供、透明性の高い価格指標の提供</p> <p>▶ 日本のエネルギー分野への投資手段の提供</p>
<p>● 社会課題の解決・社会的価値の創出</p> <p>・エネルギー市場の適切かつ健全な運営を通じて、エネルギー関連商品の公正な価格形成を実現し、価格変動リスクヘッジ機会を提供することでエネルギー関連商品の生産・流通の円滑化に資する。</p>	

認識している強み

- 商品先物取引法のもとで適切に組織され、健全な運営が確保された、国策と密接に関連するコモディティ・デリバティブ市場
- これまで構築してきた市場参加者との信頼・協力関係

認識しているリスク

- 顧客の注文の取次ぎや受渡しを行う取引参加者の減少により、ヘッジ機能が必要とする当業者が期待する流動性を提供できなくなるリスク
- 同種の商品を取り扱う海外取引所との競合による流動性低下のリスク

成長戦略 価値創造に向けて

東京商品取引所は、JPX傘下で、商品先物取引法に基づき、本邦エネルギー政策と密接に関わるコモディティ市場を運営しています。

日本は原油のほぼ100%を輸入に頼っており、そのうち80%を占める中東産原油について、東京商品取引所のドバイ原油先物価格はその実質的なベンチマークとなっております。日本におけるエネルギー需要は世界的にも大きく、日本企業・日本経済の持続的発展には、JPXの運営する安定性・健全性の高いエネルギー市場は重要な存在となっております。

また、東京商品取引所では、原油・石油製品のほか電力先物市場の運営も行っています。日本のエネルギー政策において、電力の自由化が推進され、電力スポット市場が拡

大しているなかで、将来の電力調達・販売価格の安定性確保のために、ヘッジ目的での電力先物市場に対する需要も高まっています。

このような社会・経済・生活に密接するエネルギー市場の運営においては、取引の透明性及び流動性確保がポイントとなります。このため、東京商品取引所では制度設計及び不公正取引や異常注文の監視等を通じて、公正で使い勝手のよい市場を絶えず追求するとともに、JPXグループの一員となったことによるシナジー効果を発揮し、清算機関も含めた高い信頼性のもと、今後も各種施策を通じて、あらゆる市場参加者にとって魅力的な市場の提供を目指してまいります。

清算部門担当役員メッセージ



市場参加者の声やグローバル・スタンダードを意識して、国内外の市場参加者が安全・安心に取引できる環境を提供します。

株式会社日本証券クリアリング機構 執行役員 細村 武弘

<p>● 主なステークホルダー</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場参加者(日本証券クリアリング機構の清算サービスを利用する証券会社、銀行、商品先物取引業者などの清算参加者、投資者) 	<p>● 創出価値</p> <ul style="list-style-type: none"> 市場で行われた取引に係る決済の確実な履行を保証し、安全・安心に取引できる環境を提供
<p>● 社会課題の解決・社会的価値の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 安全・安心に取引できる環境の構築により、市場の流動性を向上させる。 清算参加者の破綻時においても、もう一方の当事者との決済を履行することで、清算参加者の破綻が連鎖して市場全体に多大な影響が及ぶリスクを防止する。 	

- 認識している強み**
- グローバル・スタンダードを意識したハイレベルなリスク管理
 - 多種多様な取引への清算機能提供を通じた幅広いリスク削減効果の提供
 - 国内外の市場参加者との緊密なコミュニケーションを通じたサービスの継続的改善

- 認識しているリスク**
- リスク管理制度の不備や不適切な運用により、清算参加者の破綻時に日本証券クリアリング機構やその他の清算参加者が被る損害が拡大するリスク
 - システムトラブルや災害などにより、業務継続が困難となるリスク

成長戦略 価値創造に向けて

日本証券クリアリング機構(JSCC)は、市場で行われた取引について、当該取引に関する清算参加者間の債権債務の相手方となり、決済の履行を保証します。このことにより、片方の清算参加者が破綻した場合であっても、もう一方の清算参加者には、JSCCが金銭や有価証券の受渡しを行います。こうした清算機関としての役割はリーマンショックの際にも有効に機能し、清算参加者の連鎖破綻の未然防止にも寄与しました。

このように、JSCCが清算サービスを提供する取引や相手方が多ければ多いほど、市場参加者は安全・安心に取引ができ、ひいては流動性の向上にも資することから、JSCCはJPXグループの市場だけでなく、PTS市場や更には店頭デリバティブ取引、国債店頭取引など、新しい分野への参

入も積極的に続けてまいりました。昨年度も商品デリバティブ取引の清算機関である日本商品清算機構と合併を行ったほか、ETFの設定・交換への清算機能の提供も開始したところ。これからも、市場参加者のニーズを伺いながら、新しい取組みを検討してまいります。

一方で、多種多様な取引の相手方として、リスクを引き受ける立場にある清算機関としては、高いレベルを満たしたリスク管理制度を構築し、適切に運用することが求められます。グローバル・スタンダードを意識し、常に改善を行うことで、国内外の市場参加者から満足して利用してもらえるよう努力してまいります。

情報サービス部門担当役員メッセージ



市場の透明化に資する情報配信コンテンツの提供を通じたデータビジネスの強化とともに、投資対象としての機能性をさらに高めたTOPIXへの移行に加え指数ビジネスの強化を目指します。

株式会社東京証券取引所 常務執行役員 / 株式会社大阪取引所 常務執行役員 井阪 喜浩

<p>● 主なステークホルダー</p> <ul style="list-style-type: none"> 証券会社、情報ベンダー、機関投資家、資産運用会社 スタートアップ企業 個人投資家 	<p>● 創出価値</p> <ul style="list-style-type: none"> 多様化・高度化するニーズを満たす情報サービス及び指数の提供 証券関連の新規サービス創出機会の提供 証券投資におけるデータの利活用機会の提供
<p>● 社会課題の解決・社会的価値の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> 現物、デリバティブ市場における公正な価格形成に必要な相場情報の提供及び適切な市場動向を示す株価指数の開発・提供を通じて、安心・信頼して売買できる機会を提供する。 ESG指数開発を通じて、ESG投資の普及に寄与する。 スタートアップ企業などに対してデータ利活用面での支援を行うことで、個人を含む投資者が証券市場を利用し易くなるようなイノベーション創出を促進し、日本市場の更なる活性化に寄与する。 	

- 認識している強み**
- 海外主要取引所との比較でも価格優位性のある相場情報
 - TOPIXを中心とする強固な顧客基盤と公正性・透明性・中立性の高い指数運営体制
 - 多様化・高度化するステークホルダーのニーズに応える新しい情報サービスの開発力

- 認識しているリスク**
- 市況悪化などにより、日本市場の魅力が減退し情報利用者が減少すること
 - データビジネス分野における国際的な競争の激化

成長戦略 価値創造に向けて

情報サービス部は、株券などの売買やデリバティブ取引に関する相場情報、株価指数、各種統計情報や上場会社の適時開示情報など、様々なニーズに応じた多様な情報を証券会社や情報ベンダーなどのステークホルダーに提供しています。

第三次中期経営計画では、「データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦」を掲げ、新サービスの創出と新しい顧客層を開拓しています。データサービスの多様化を実現するため、社内で生成される未公開データのサービス化及び既存配信情報の改善・付加価値化のほか、情報ベンダーなど既存のステークホルダーや証券関連の多様なサービスを生み出すスタートアップ企業との取組みを強化しています。具体的には、2019年4月に開始した新たなコ

ンテンツの配信に向けた実証実験プログラムの枠組みの活用や、外部パートナーとの積極的な連携を通じ、2年強の期間で合計12件の新サービス創出を実現しています。こうした新サービスの創出や新たな顧客層拡大に向けた取組みを行い、データビジネスの強化を目指しているところです。

株価指数については、連携・パートナーシップの強化や東証ブランドを活用した新たな指数の開発を推進しているほか、JPXの主力指数であるTOPIXについては、今般の新市場区分の導入を契機に、これまでの「市場代表性」に加え、「投資対象としての機能性」をさらに向上した指数に進化させていきます。また、近年の世界的なESG投資拡大に鑑み、この潮流を踏まえた社会的意義のある指数の開発を通じてESG投資の促進に資するべく、取り組んでまいります。

自主規制部門(売買審査)担当理事メッセージ



取引手法の多様化・高度化に即した売買審査を通じ、公正で信頼される市場の構築を目指します。

日本取引所自主規制法人 常務理事 福田 一雄

<p>● 主なステークホルダー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資者 ・ 上場会社 ・ 証券会社 	<p>● 創出価値</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 安心して取引できる市場を提供 ▶ インサイダー取引等の未然防止に向けた体制整備への貢献 ▶ 相場操縦取引等の未然防止に向けた体制整備への貢献
<p>● 社会課題の解決・社会的価値の創出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売買審査業務を通じて市場の公正性・信頼性を維持し、投資者が安心して取引できる環境を整備することで市場の持続的な発展に寄与する。 	

認識している強み

- 人工知能技術などの最先端技術を活用した売買審査システム
- 市場に関する高度な知見を有し、高い専門性を発揮する人材
- 取引所から独立した中立的な立場

認識しているリスク

- 新たな不正取引形態の出現
- 取引所外取引を利用した不正取引

成長戦略 価値創造に向けて

投資者の皆様が安心して取引できる市場を提供する、そのためにはインサイダー取引や相場操縦行為などの不正取引を監視し、市場の公正性・信頼性を維持する必要があります。日本取引所自主規制法人では、市場環境の変化や投資手法の高度化が進む中であっても不正も見逃さない、そんな売買審査機能の向上が不変の課題です。

第三次中期経営計画の重点戦略である「事業と社会の未来を支えるための基盤作り」を踏まえ、私共でも新しい審査手法を備えた売買審査システムの構築を進めています。具体的には取引手法の高度化・高速化に対応すべく、2018年より人工知能技術を導入し、初期段階の調査を迅速に処理することで詳細な調査分析過程に人材を集中することを可能とし、深度ある精緻な売買審査の実現につな

げています。2020年にはホワイトボックス型の人工知能技術を導入し、従来の人工知能技術と並行利用しながら、精度向上に取り組んでいます。

不正取引未然防止の観点から、市場関係者向け研修や上場会社向けセミナー、取引参加者の人材育成支援も、私共が提供する重要な機能の一つです。新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、2020年にはオンデマンド、オンライン形式での機能の維持向上を図ってきましたが、今年度以降も機会の充実に努めてまいります。

こうした環境変化に即応した実効性の高い売買審査機能の提供を通じて、JPXの企業価値向上に資する公正で信頼される市場の構築に貢献したいと考えています。

特集 テクノロジー・イノベーションへの対応

JPXの更なるDX推進

市場参加者のニーズや執行市場の多様化などにより、取引所を取り巻くビジネス環境は近年大きく変化しています。JPXではこれら外部環境の劇的な変化への対応力を上げ、新たなビジネス機会をつかむために2020年度に創設したDX本部(デジタル・トランスフォーメーション本部)において、様々な取組みを行っています。

DX推進の取組み例

様々な実証実験プログラムを活用し、新たなビジネス機会をつかむための検討を行っています。2020年度の主な取組みは、適時開示資料等から作成した対訳コーパスおよびモノリンガル・コーパスをサンプル提供し、当該データの利活用の可能性を検討しました。また、JPXではDLT(分散型台帳技術)の研究を行っており、証券ポストレード領域におけるユースケースの検証を実施し、当該基盤の実運用の可否や有益性について確認しました。その他、日本においても様々なデータの活用やデータサイエンティストの育成が推進されてきている状況を踏まえ、JPXはAPIによるデータの提供や、ITを利用した金融データ分析にかかるチュートリアル等の学習コンテンツを無償提供し、その利用可能性に関する実証実験を実施しています。

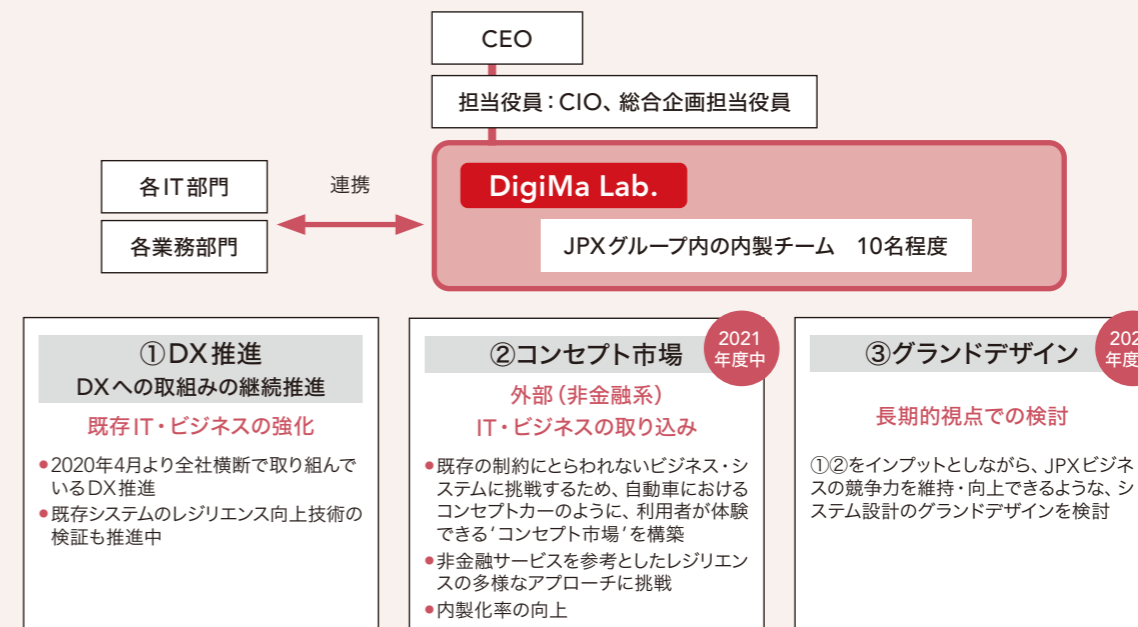
レジリエンスの向上

こうしたDX推進の取組みに加え、2020年11月に公表された、システム障害に係る独立社外取締役による調査委員会の調査報告書の中で提言された「独自のシステム開発能力、設計監理力、保守運用力をさらに高めるための検討」を踏まえた対応の一環として、先端研究開発センター(通称: DigiMa Lab.、以下「本センター」という)を設置しました。

DigiMa Lab.の概要

DigiMa Lab.の名称は、デジタル技術を活用した市場開発を意図したDigital Market Laboratoryの略称かつ、既存にとらわれない挑戦と外部への窓という意味での「出島」という2つに由来します。本センターにおける挑戦は下図のとおり大きく3つに分かれています。①2020年度から取り組んでいる「DX推進」、②システムの内製力を上げ、新しいビジネスに取り組む「コンセプト市場」、③JPXビジネスの競争力を向上させるシステム設計のグランドデザインを検討する「グランドデザイン」であり、この3つに取り組んでまいります。

JPXは、本センターでの取組みを通じて、JPXのデジタル・トランスフォーメーションを加速させ、更なるレジリエンスの向上に挑戦するとともに、投資者、上場会社、市場関係者をはじめとするステークホルダーの皆様の利用者体験の向上に努めてまいります。

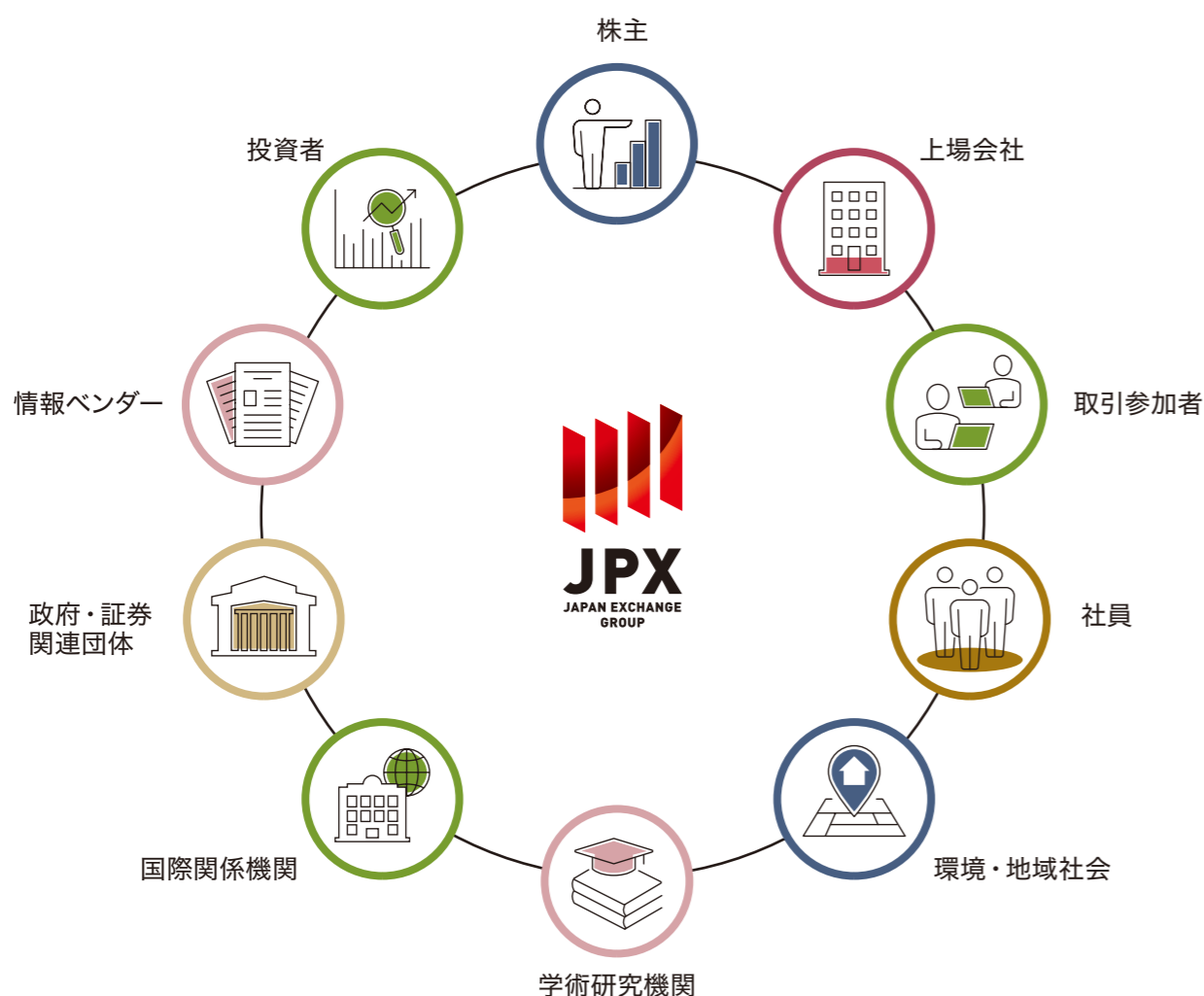


豊かな社会の実現を目指して

2015年、国連サミットにおいて持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた経済・社会・環境をめぐる17の国際目標「SDGs (持続可能な開発目標)」が採択されました。

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。これは、SDGsの目指す社会の実現につながるものです。今後もこの企業理念のもと、社会の一員として、上場会社、証券会社等の取引参加者、投資者、関係機関等の多様なステークホルダーと対話を続け、豊かな社会の実現に貢献することを目指していきます。

JPXのサステナビリティに関する方針・取組みについては、P.13【第1章 JPXについて】-「持続可能な社会の構築」に向けて- JPXのサステナビリティをご参照ください。



取引参加者とのエンゲージメント

■ 方針

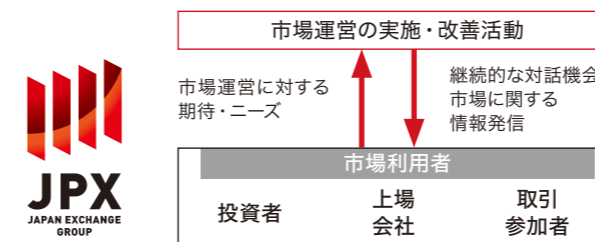
第三次中期経営計画の重点戦略である、『次世代に向けた「市場のカタチ」の追求』を通じて、日本市場の魅力向上及びグローバル競争力の強化に努め、持続的な市場運営を行います。そのためには、取引参加者の皆様との信頼に基づいた協力関係を築くことが不可欠です。JPXは、取引参加者との対話のための様々な機会を設けることで、市場の透明性の確保及び一層の利便性向上に取り組みます。

■ 取組み

市場運営委員会

市場運営会社である東京証券取引所と大阪取引所は、取締役会の諮問委員会として学識経験者、証券会社、機関投資家等を委員とする市場運営委員会を設置し、新商品の上市や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等については、外部の意見を求めながら意思決定を行い、より利便性の高い市場の実現に努めています。

対話による相互理解



<https://www.jpx.co.jp/corporate/news/news-releases/0060/20200130-01.html>

証券会社代表者等との意見交換

持続的な市場運営のためには、証券会社各社とのコミュニケーションが不可欠であるため、取引参加者代表者等との意見交換会を定期的に開催するとともに、証券会社や機関投資家の実務担当者とも緊密に意見交換しています。2020年10月の現物売買システム障害を受けて設置した再発防止策検討協議会においては、システム障害発生に伴う売買停止後の再開ルール等について、証券会社等の多様な市場関係者と議論を行い、再発防止策を取りまとめました。

今後は、再発防止策について着実に実施していくことで市場のレジリエンス向上と信頼回復に努めるとともに、わが国の証券市場全体の機能強化に向けて取り組むべき事項として2020年1月に公表した「現物市場の機能強化に向けたアクションプログラム」に記載している各種施策を実施していくことで、取引参加者をはじめとする市場利用者にとって、より一層利便性・透明性が高く、魅力的な市場となることを目指していきます。

担当者の声

ステークホルダーとの共有価値/社会的課題解決への価値



株式会社東京証券取引所
株式部
調査役

前川 和俊

RFQプラットフォーム“CONNEQTOR”の稼働

ETFは、低コストでの分散投資、高い透明性、機動的な売買が可能などの特徴があり、個人投資家・機関投資家のいずれにとっても有用な商品です。取引所は、マーケットメイク制度の導入等を通じてETF市場の流動性向上を図ってきました。

2021年2月には、立会内市場では執行しにくい大口取引の円滑化を目的として、RFQプラットフォーム(主に機関投資家が、売買を希望する銘柄・数量等を多数のマーケットメイカーに一斉に打診し、売買につなげるためのシステム)である“CONNEQTOR”を稼働しました。これにより、機関投資家・証券会社・マーケットメイカーが緊密につながり、ETFをより早く、より良い価格で取引できるようになりました。CONNEQTORはユーザの皆様のニーズを踏まえて機能改善を繰り返しており、サービス開始後も毎月新機能をリリースしています。

今後も利便性の高いETFの売買環境を提供するため、市場関係者とのコミュニケーションを大切にしながら制度・システムの改善を続けます。

投資者/社会との共有価値

金融経済教育

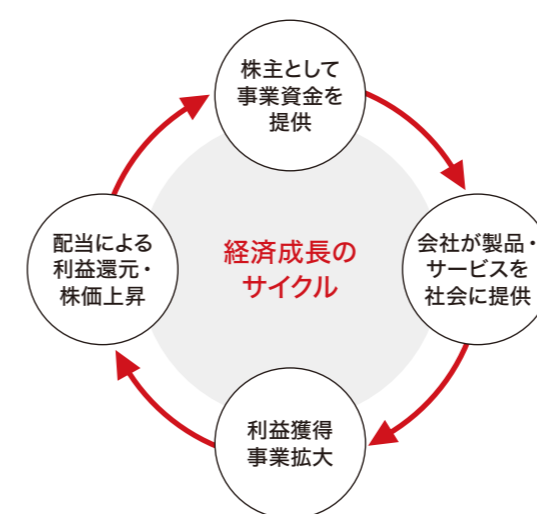
金融経済教育の果たす役割

労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの問題を抱える日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長へと結び付けていけるかが、大きな課題となっています。このような課題の解決には、私たち一人ひとりの金融経済リテラシーを向上させ、貯蓄から資産形成への流れを促すことが一助になると考え、様々な取組みを実施しています。

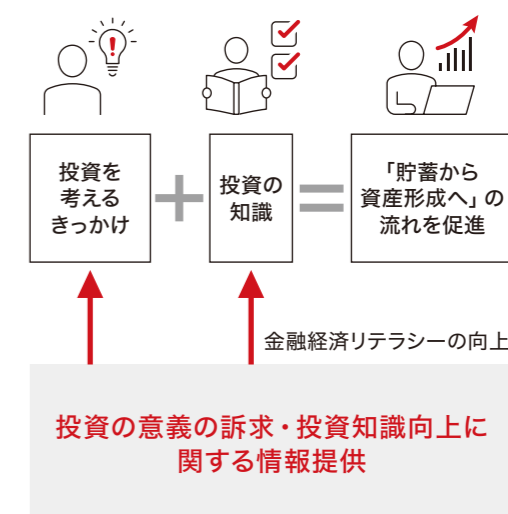
日本には1,950兆円近くの豊富な家計金融資産がありますが、未だ十分に活用されているとはいえません。日本における家計資産構成をみると、現金・預金の比率が約54%と高い一方で、株式や投資信託等の比率は約13%にとどまります。仮に、この家計金融資産の半数以上を占める現金・預金の一部でも企業に投資されるとしたら、企業はその資金で生産拡大や新たな製品、サービスの提供ができます。事業が拡大すると、雇用の拡大や賃金の上昇につながります。このように投資への流れを促進することは、日本経済に好循環をもたらします。

また、高齢化が進む「人生100年時代」においては、従来の社会保障制度に頼るのみでは老後の豊かな生活を送るための資金的な裏付けを確保できる保証はありません。私たち一人ひとりが、ライフサイクルに応じて主体的に資産形成を行っていく必要があります。

資産活用による経済成長サイクルの促進



主体的な市場参加に向けた取組み



上場会社に対する取組み

■ 方針

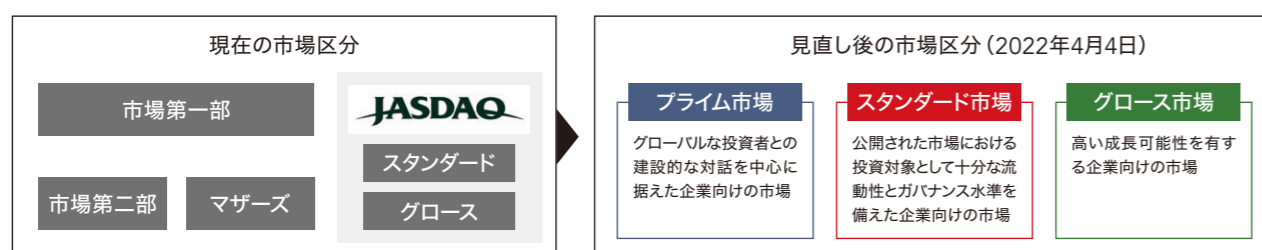
JPXが目指す市場の持続的な発展と豊かな社会の実現のためには、国内外の多様な投資者の市場参加及び上場会社の持続的な成長が必要です。JPXは、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤を構築し、上場会社による企業価値向上の取組みを支える環境整備に努めています。

■ 取組み

市場区分の見直し

上場会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を支え、国内外の多様な投資者から高い支持を得られる魅力的な市場を提供するため、2022年4月4日に、東京証券取引所における4つの市場区分(市場第一部、市場第二部、マザーズ及びJASDAQ)を、3つの市場区分(プライム市場、スタンダード市場及びグロース市場)に見直します。2020年12月には、新市場区分への移行に向けて、新市場区分の上場基準や上場会社の移行プロセスの詳細について公表しました。そして2021年9月からは、上場会社各社に所属先となる新市場区分を実際にご選択いただく手続きを開始しています。

市場区分見直し



担当者の声

ステークホルダーとの共有価値/社会的課題解決への価値



株式会社東京証券取引所
上場部

議員 周平

魅力的な現物市場の実現に向けて

JPXは、2013年の東京証券取引所及び大阪証券取引所(当時)の市場統合に当たって、上場会社の負担や投資者の混乱を避けるため、それまでの市場区分を維持することとしました。一方、近年においては、市場関係者の皆様から、各市場区分のコンセプトが曖昧である、上場会社の企業価値向上の動機付けが不十分であるなどのご指摘をいただいていたところです。

そこで、JPXでは2018年より、市場関係者の皆様とも議論を重ね、見直しに係る検討を行ってきました。これまで、移行に向けた制度整備は予定どおりに進捗しており、いよいよ2022年4月に、新市場区分への移行を行うことになります。引き続き、円滑な移行の実現、移行後の安定的な制度運用に向けた対応を図っていくとともに、見直しの狙いをしっかりと実現していくために、理解促進や周知・広報にも努めていきます。

第4章 新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

豊かな社会の実現を目指して | 投資者/社会との共有価値 | 株主との共有価値 | 社員との共有価値 | 環境・地域・社会 |

▶ 金融経済教育
国際協力の推進
学術・研究活動の推進

■ 方針

小学生から社会人まで幅広い年齢層、また、投資の経験がある方やない方など様々な投資経験の方を対象に効果的なアプローチを模索しつつ、各種の活動を実施しています。これらの活動を通じ、個人投資家層へ投資の魅力を訴求することや、高齢社会に対応する金融リテラシーを向上させることは、事業と社会の未来を支えるための基盤となるものと考えています。

2020年度からは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、オンラインでの活動を中心にしています。セミナー動画をLIVE配信したり、YouTubeのJPX公式チャンネルでアーカイブ公開したり、テレビ会議システム等を利用したリモート講義を実施する等の活動を行っています。

■ 取組み

児童・生徒・学生の方を対象に

授業支援(小学校～高等学校対象)

私たちの日常生活は、経済や株式会社と密接に関係しているにもかかわらず、その内容が学校教育の現場で取り上げられる機会は多くありません。そこで、「政治・経済」「公民」等の授業に社員を講師として派遣し、「株式会社の仕組み」と題してロールプレイングを交えた授業を実施、金融経済に親しんでいただくよう取り組んでいます。2020年度は43回、約2,844名に対してオンライン授業を行いました。



授業支援

親子経済教室等(小中学生対象)

学校の夏休み期間中などに、小/中学生およびその保護者の方を対象として、金融経済に親しんでいただくための様々なイベントを例年開催しています。

また、大阪取引所は、大阪府金融広報委員会や日本証券業協会等とともに、小学生を対象として、大阪の金融・経済の中核施設を見学し、金融・株式に親しんでいただく、「子どもと学ぶ夏休み金融・株式スクール」を例年開催しています。

なお、2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の

ため、イベントの開催を中止し、親子で学べる動画を配信しました。

先生のための経済教室等(教員対象)

学校の休み期間中などに、中学校や高等学校の先生方を対象としたセミナーを開催しています。先生方自身の知識や考え方を深めていただき、生徒への授業に役立てていただくことを目的としています。2020年度はオンラインの形で、<先生のための冬休み経済セミナー>および<先生のための春の経済教室>を開催し、延べ約280名にご参加いただきました。また、先生方を対象とした研修会や勉強会への社員による講師派遣も実施しています。

JPX起業体験プログラム(中学校・高等学校対象)

学生・生徒を主な対象とした、模擬店ビジネスを行う株式会社を擬似的に設立・経営する体験等を通じて、自ら学び・考える力などの「生きる力」を育むことを目的とする起業教育プロジェクトです。金融リテラシー向上支援活動の一環として学校や地域とともに実践しており、2020年度は、全国4拠点で約146名が参加。主にオンラインを活用したプログラムを中心に展開しました。

大学生向け講義

将来の日本経済を担っていく学生に、金融経済や証券市場、デリバティブ市場についての理解を一層深めていただくため、全国各地の大学からの依頼に基づき、オンライン授業を開催しています。また、東京証券取引所施設(東証Arrows)や大阪取引所施設をオンライン中継で紹介することで、取引所を身近に感じながら受講できる講義も行って

おり、2020年度は80回の講義を実施し、延べ約8,300名の学生が受講しました。

また、次世代を担う人材育成の観点から、複数の大学で寄付講座や連携講座を開講し、証券市場に関連する法律、経済、経営、会計の最新動向を、上場会社に期待される役割も交えながら講義でお伝えしています。



大学生向け講義

社会人の方を対象に

JPXアカデミー

「金融経済」や「資産形成」について、学ぶ意欲のある方に世代を問わず応える機会を提供し、その拡充に取り組んでいます。

JPXアカデミーでは、株式・ETF(上場投資信託)等、現物からデリバティブ商品に至る金融商品、マクロ経済動向や最新の経済理論など、資産形成・資産運用に必要なとされる様々な情報を中立的な立場から提供しています。2020年度は、オンライン配信でセミナーを実施し延べ30万人(64コマ)を超える方々に視聴いただきました。

また、ラジオNIKKEIと協力し、投資と様々なジャンルの内容を組み合わせたラジオ番組を企画する等、これまで経

担当者の声

ステークホルダーとの共有価値/社会的課題解決への価値



株式会社東京証券取引所
金融リテラシーサポート部
坂倉 有香

金融知識を学ぶ機会の提供を絶やさない

私は、大学生や新社会人の方へ向けた東京証券取引所見学ツアーの案内役や、学校の教育関係者の方へ向けた金融経済セミナーの企画を担当しています。JPXが金融経済教育に取り組むのは、資産形成の重要性が増す中、皆様に正しい知識を身につけていただくサポートを少しでも行ってきたいと考えるためです。

今後社会で活躍される皆様に、経済の動きに興味を持ち、視野を広げてもらうことを目指し、外出機会が制限される中でも金融知識を学んでいただく場を絶えず提供するため、オンラインセミナーの開催等、より多くの方に金融経済の分野に触れていただけるような施策を行っております。

金融経済を学ぶきっかけができたことによって、これから資産形成をされる方をはじめ、皆様一人ひとりが、自ら考えより多くの人生の選択肢を持っていただけるよう、今後も取り組んでまいります。

済や投資に興味がなかった方にも投資の魅力を伝える機会を提供しています。



写真左:
星野光樹(Gバンパダ)
写真中央:
一平(Gバンパダ)
写真右:
横山和輝(名古屋市立大学
大学院経済学研究科
准教授)

ラジオNIKKEI「渋沢栄一から学ぶ経済」収録風景

証券関係団体との共同プロジェクト

証券関係団体と協働して、長期・継続的に証券知識の普及・啓発に関する事業を共同で実施しています。学校における金融経済教育に役立つ各種学習教材の提供、社会人向けのセミナーや講演会の開催などの活動を行っています。

上場会社等向け講師派遣サービス(出張マネ部)

上場会社をはじめとする企業や団体の皆様が、研修や勉強会の一環として証券市場や資産形成に関する講義を受けられるよう、金融・資本市場を熟知したJPXの社員を講師として派遣するサービスです。受講者の皆様も、資産形成に対する関心や金融リテラシーを高め、最適な資産形成を実現していただくことを目指しています。そのために講義内容も、「ライフプランにおけるお金の活かし方」や「確定拠出年金制度(DC・iDeCo)やNISA等を利用する際のポイント」など、個々のニーズに合わせてカスタマイズしています。

2020年度はオンラインでの社内研修や新人研修等の場でご利用いただき、約30の企業または団体、約1,400名の方に受講いただきました。

第4章 新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

豊かな社会の実現を目指して | 投資者/社会との共有価値 | 株主との共有価値 | 社員との共有価値 | 環境・地域・社会 |

金融経済教育
国際協力の推進
学術・研究活動の推進

すべての世代の方を対象に

テーマ銘柄の公表

個人投資家の皆様に株式投資を考える一つのきっかけや関心材料としていただくため、経済産業省と共同で、特定のテーマに着目して優れた取組みを実施している上場会社を各業種ごとに選定、公表しています。

テーマ	なでしこ銘柄	健康経営銘柄	DX銘柄
企業数	45社(27業種)	48社(29業種)	28社(24業種)
直近公表日	2021年3月22日	2021年3月4日	2021年6月7日
内容	女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を選定。	従業員等の健康管理に経営的な視点で取り組む企業を選定。	デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する取組みを行い、優れたデジタル活用の実績が表れている企業を選定。

特設サイト「東証マネ部！」

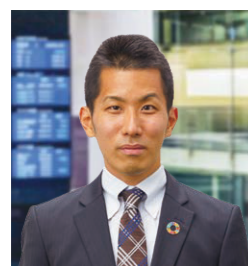
個人投資家向けに、資産形成促進を目的とした特設サイト「東証マネ部！」を開設し、日々情報発信をしています。投資未経験者にも馴染みやすいよう身近なお金の話を導入に据え、多くの方々に長期・分散投資を通じた資産形成の意義を知ってもらうことで、最適な資産形成を実現していただくことを目指しています。動画や視覚的に分かりやすく解説するインフォグラフィック記事、人生100年時代を見据えたリタイア後のお金に関する記事を用意するなど、



「東証マネ部！」サイト画面

担当者の声

ステークホルダーとの共有価値/社会的課題解決への価値



株式会社東京証券取引所
金融リテラシーサポート部
調査役

富田 貴之

個人投資家の裾野拡大を通して、マーケット価値向上へ資する

金融リテラシーサポート部では、主に一般個人や学生を対象に、人生100年時代を見据えた資産形成の重要性を訴求し、投資「無関心」層が「関心」層に移行できるようアプローチを行っています。私は、「東証マネ部！」サイトの運営およびセミナー講師・イベント企画等を担当しておりますが、取引所として中立的な立場から正確な情報を伝えるとともに、受け手側の目的意識を喚起し、主体的な行動へつなげられるよう工夫して業務に取り組んでいます。

投資者の裾野拡大は、市場における参加者の多様性確保という観点において、取引所として極めて重要なミッションです。さらに、国民一人ひとりの生活を豊かにするという大局的な観点からも、資本市場への理解を促し、資産形成への関心向上を目指す個人向け啓発活動の継続は、市場運営者としての責務であり、当部の業務に終着点はないと考えています。

多様な世代が読みやすいよう、またSNSや著名なニュースアプリを通じて配信することで投資に関心のない層にも情報を届けるよう意識しています。2020年度は過去最高の460を超える記事を配信しました。

専用サイト「人生やりなおし体験」

株式投資による資産形成とはどんなものなのか、気軽に楽しくゲーム感覚を通じて、「投資は怖い」という印象を少しでも和らげ、個人の長期資産形成を後押しできるツールとして専用サイト「人生やりなおし体験」を開設しました。投資を開始する(人生をやりなおす)始期や、投資対象をいくつか試しながら、時間分散、資産分散の意義を体感することができます。



見学者の受け入れ

JPXでは、取引所を身近に感じていただくために、小学生から大学生、一般の方までの幅広い方々を対象に、団体および個人の見学を受け付けています。例年、約5万人超のお客様にご来場いただいております。

なお、現在(2021年7月時点)は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、見学者の受け入れを一時中止しております。



見学者の受け入れ

感染拡大防止のため、見学者の受け入れを一時中止しております。

豊かな社会の実現を目指して | 投資者/社会との共有価値 | 株主との共有価値 | 社員との共有価値 | 環境・地域・社会 |

金融経済教育
国際協力の推進
学術・研究活動の推進

国際協力の推進

■ 方針

JPXでは、国際関係機関での活動等を通じて、国際的な規制動向について情報収集や意見表明を行うと同時に、JPXとしての海外ビジネス基盤の強化につながる海外取引所との連携を推進しています。

また、JPXでは、アジアを中心とした海外資本市場発展のため技術支援を実施しています。こうした支援により、企業としての社会的責任を果たすとともに長期的なビジネス・シナジー創出を目指しています。

■ 取組み

国際関係機関との協力活動

WFE (World Federation of Exchanges : 国際取引所連合)

WFEは、世界の取引所・清算機関が加盟する連合組織であり、資本市場に関する政策提言や調査研究活動、統計データの収集・提供等に取り組んでいます。WFEでは、安定的な市場運営のためのレジリエンス向上やマーケット・データ生成における取引所が果たす役割、投資者保護と教育等を重点テーマとして取り上げており、JPXは、WFEの理事会メンバーとして、こうした活動に積極的に参加しています。

AOSEF (Asian and Oceanian Stock Exchanges Federation : アジア・オセアニア証券取引所連合)

AOSEFは、アジア・オセアニア地域の18取引所が加盟する地域取引所連合として、会員間の情報交換等の活動を行っています。JPXは、AOSEFの事務局として調査研究活動や総会等の運営を担っています。2021年からは、オン

ラインを活用した議論の場を会員に提供するなど、新たな試みにより更なる活動の活性化を目指しています。



AOSEFオンライン
運営委員会

海外証券取引所職員の受け入れ (JICA委託)

JPXでは、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託に基づき、各国の証券取引所職員等を研修員として受け入れ、各取引所の整備・発展状況に応じた研修を提供し、各国証券市場の発展に寄与しています。

昨今は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外の研修員が来日できないため、オンライン講義の活用などにより研修を継続しています。

担当者の声

ステークホルダーとの共有価値/社会的課題解決への価値



株式会社日本取引所グループ
グローバル戦略部
調査役

ウォン・アンドリュウ

JPXの国際的な取組み強化を目指して

私が所属するグローバル戦略部では、国際機関や海外取引所との連携、英文書作成支援などの国際的な取組みを推進しています。私は対外的に公開・提供される英文書の作成に携わりながら、海外取引所との関係強化や協力可能性の模索に取り組んでいます。昨年度は、日本と中国のETF市場を相互に結び付け両国のETFの相互上場を促進するスキームである「日中ETFコネクティビティ」の拡大に向けて取り組みました。また、国際機関や海外主要国の規制動向と国際情勢を注視しつつ、国内における新たな動向に関して海外の関係者に発信をしています。国際金融・経済の発展への一助となるよう、日々の取組みに邁進していきます。

学術・研究活動の推進

■ 方針

第三次中期経営計画における重点戦略Ⅳ「事業と社会の未来を支えるための基盤作り」の一環として、外部研究者と協力しながら、市場をめぐる様々な環境や法制度、その変化等に関する調査・研究を実施します。これによって得られた成果は、当社施策の検討に際して活用するとともに、証券会社や投資者をはじめとする市場関係者を含め広く社会に発信してまいります。

■ 取組み

JPXワーキング・ペーパー

JPXは、競争力強化に向けて、JPXの役職員及び外部研究者による市場環境等に関する調査・研究を、JPXワーキング・ペーパーとして取りまとめています。その一環として、ブロックチェーン/分散型台帳技術の金融市場インフラへの適用可能性に関する各種検討や取引データを用いた分析結果についても公表しています。

2020年度のJPXワーキング・ペーパー

	タイトル
2021年1月28日	東証売買内訳データ(信用取引・空売り)の分析
2020年12月14日	証券ポストトレード領域におけるDLT情報共有基盤の実機検証プロジェクト (プロジェクト名: B-POST)

Web JPXワーキング・ペーパー
<https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/working-paper/index.html>

東京大学との共同研究

JPXと東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻和泉潔教授の研究室は、安定的かつ効率的な金融商品

取引市場の運営を行うに当たっての技術や制度設計に係る共同研究として、実際の市場では観測できない状況を仮想的に作り出す人工市場シミュレーション等の活用による研究を進めています。本研究の成果は、適宜JPXワーキング・ペーパーとして公表しています。

日本取引所グループ金融商品取引法研究会

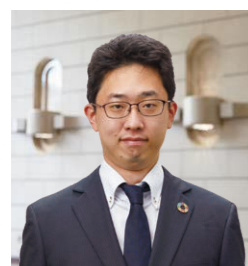
JPXは、金融商品取引市場に関する様々な法的課題についての研究の場を提供し、その成果を内外に広く還元すべく、日本取引所グループ金融商品取引法研究会を開催しています。

当研究会は、二十数名の気鋭の研究者により構成され、原則として毎月1回の頻度で報告と議論を行っています。研究会の議事録と報告資料をJPXウェブサイトに掲載するとともに、研究会報告の冊子を定期的に刊行して、研究者や関係諸機関に配布しています。

Web 日本取引所グループ金融商品取引法研究会
<https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/research-group/index.html>

担当者の声

ステークホルダーとの共有価値/社会的課題解決への価値



株式会社日本取引所グループ
総合企画部フィンテック推進室
土井 惟成

調査研究から実務への貢献へ

私が所属するフィンテック推進室では、最新技術を調査研究し、JPXの業務や新サービスへの応用に取り組んでいます。また、研究成果を幅広いチャンネルで発信することで、金融業界全体の高度化・効率化へ貢献するとともに、翻ってJPXの実務へのポジティブな影響に期待しています。

この取組みの一例として、「東証適時開示コーパス」の提供が挙げられます。コーパスとは、自然言語の文章を集積してデータ化したもので、AI文書処理や機械翻訳の基盤となるものです。フィンテック推進室では、上場会社の適時開示資料等を対象とした既存の調査研究で得られた成果を活用し、適時開示資料等からテキストを抽出することで本コーパスを作成しました。2020年9月の提供開始以降、機械翻訳ベンダや公的機関など、様々な分野のユーザによって活用されており、そのフィードバックも踏まえ更なる発展を目指しています。

株主との共有価値

■ 方針

JPXでは、株主・投資者の皆様との双方向でのコミュニケーションを推進し、相互理解に基づく信頼関係を構築するための活動に注力しています。投資判断に必要な企業情報を積極的に提供するとともに、株主・投資者の皆様からいただくご意見をトップマネジメントにフィードバックし経営に取り入れることで、企業価値の更なる向上に努めます。

■ 取組み

株主とのエンゲージメント

株主総会

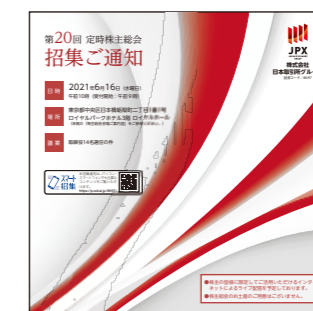
株主総会招集通知は、株主の皆様が議決権行使を判断する時間を十分に確保できるよう、総会日の3週間前を目途に発送しています。さらに、電子的な情報については4週間前を目途に日本語版と英語版をJPXのウェブサイトに公表するとともに、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」を通じて、海外の株主の皆様への情報提供も同時に行っています。また、招集通知の作成に当たっては、中期経営計画やコーポレート・ガバナンス体制など様々な情報を積極的に掲載するとともに、イラストや図表を積極的に活用し、より分かりやすい情報の提供に努めています。

定時株主総会の会場には、JPXの取締役・執行役だけではなく、子会社・子法人の役員も出席することとしています。これは株主からのJPXグループ全般にわたる幅広いご質問に対して、子会社を含めた責任者から適確な回答ができるようにという考えによるものです。

2020年度に係る定時株主総会は2021年6月16日に開催しました。本定時株主総会では、来場されない株主の皆様

様のために株主総会の模様をインターネットでライブ配信しました。また、JPXのウェブサイトにてオンデマンドでの動画配信も行っています。

議決権の行使方法については、書面(郵送)による議決権行使に加え、インターネット及び議決権行使プラットフォーム経由での行使環境も整えています。なお、本定時株主総会の議決権行使率は約92%でした。



株主総会招集通知



定時株主総会会場

Web 株主総会
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/meeting/index.html>

担当者の声

ステークホルダーとの共有価値/社会的課題解決への価値



株式会社日本取引所グループ
総務部
調査役
森 翔平

株主の皆様へのJPXグループへのご理解を深めていただくために

JPXは、株主総会を、株主の皆様へのJPXへのご理解を深めていただくための建設的な対話の機会であると考えています。株主総会招集通知がより分かりやすい内容となるよう掲載情報の拡充やビジュアル化推進に取り組み、いち早く株主の皆様にご覧いただけるように招集通知の早期公表・早期発送にも努めることで、対話の充実化を目指しています。

2020年度に係る定時株主総会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、昨年に引き続き、書面又はインターネットによる議決権行使の活用を推奨させていただき、株主の皆様からのご協力を賜りながら開催することができました。また、本定時株主総会では、来場されない株主の皆様のために株主総会の模様をインターネットでライブ配信しました。今後も、新型コロナウイルス感染症の流行状況等を見極めながら、対話を強化していきたいと思っております。

機関投資家・アナリストとのエンゲージメント

IRミーティング

JPXでは、トップマネジメントによる投資者面談などを通じて、国内外の機関投資家・アナリストとのミーティングを行っています。2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大を受けて、国内外のIRコンファレンス参加を含めて、すべての面談をオンラインで実施し、安全を確保しながら、機関投資家・アナリストとの対話の機会を増やすよう努めています。このようなミーティングを通じて機関投資家・アナリストから頂戴したご意見については、定期的に経営陣や社内関連部署に報告し、経営に反映させています。

決算説明会

2020年度は、2回の決算説明会を開催し、投資者の皆様とトップマネジメントとの対話の場を設けました。各説明会の模様は、当日以降、日本語と英語双方で動画等を配信しており、国内外の投資家がタイムリーに情報を取得できるよう努めています。



2020年度通期決算オンライン説明会

個人投資家とのエンゲージメント

オンラインでのJPXの会社説明会を計3回、個人投資家に対して実施しました。

また、個人投資家向けのIRウェブページでは、会社概要を分かりやすく説明したコンテンツを用意するとともに、会社説明会の資料や動画をタイムリーに配信するなど、積極的に情報を発信しています。



個人投資家向けオンライン会社説明会



JPX5つのポイント

Web 個人投資家の皆様へ
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/individual/index.html>

IRメール配信サービス
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/ir-mail/index.html>

担当者の声

ステークホルダーとの共有価値/社会的課題解決への価値



株式会社日本取引所グループ
 広報・IR部
 調査役
高橋 弘幸

株主・投資家との良好な対話を通じた企業価値向上の実現に向けて

JPXは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、株主・投資家の皆様との建設的な対話を行っています。

現場では、株主・投資家の皆様とJPXが双方に相手の考えや目指している方向性等についての理解を深めることで、質の高い対話の好循環を図っていくことを目指しています。最近、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、対面形式での個別面談が難しくなっていますが、電話・ウェブ会議形式で引き続き積極的な対話に臨んでいます。

対話の中で、時にはJPXへの厳しい意見をいただくこともありますが、長期的にJPXを応援してくださる株主・投資家様を1名でも多く増やすことを目指し、たゆまぬ創意工夫のもと、株主・投資家の皆様との良好な対話に取り組んでいきたいと思っております。

社員との共有価値

■ 方針

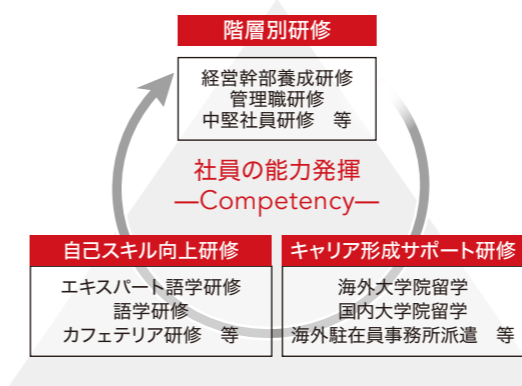
JPXの企業価値の持続的な向上において、「人材」は最も重要な資源の一つとなります。第三次中期経営計画において、JPXでは、事業基盤の強化として、「人材育成と働き方改革の推進」を掲げており、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、研修プログラムの充実や働きやすい職場環境の確保に努めています。

■ 取組み

人財育成

JPXでは、社員が積極的に専門的な知識を学び最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得するための環境を整備しています。具体的には、在籍年数や職責に応じて、知識や能力を高めることを目的とした「階層別研修」、語学や専門知識習得に向けた「自己スキル向上研修」、海外でのMBA取得等の「キャリア形成サポート研修」など、様々な研修プログラムを充実させています。

研修・人財育成全体像



「ダイバーシティ」の推進

JPXにとっての「ダイバーシティ推進」とは、社員一人ひとりで異なる価値観やライフスタイルをお互いに尊重し合う、すなわち多様性を受容することで、個人がイキイキと活躍し、組織全体の成長につながる新たな価値（イノベーション）を創出することだと考えています。

このような考えに基づき、JPXでは、多様な価値観やライフスタイルを持った働き方を受容しサポートする職場環境の整備を推進し、「働く意欲」を応援する観点から、出産・育児・介護のほか、病気との両立支援制度の導入、女性活躍の推進や多様な就労ニーズに合わせた嘱託再雇用制度の充実化など、様々な社員の活躍を後押しするための

取組みを進めています。それに加えて、全社的な働き方改革のための各種施策を間断なく実施していくことで、「働きやすい職場」を実現し、将来に向けたより強固な組織基盤の構築を目指しています。



2021年度入社式

多様なライフスタイルと仕事の両立支援制度について

● 出産・育児、介護支援制度の充実

JPXでは、育児や介護、病気の治療などにより時間に制限がある社員も能力を最大限活かせるよう、働きやすい環境作りに取り組んでいます。特に、育児との両立支援制度では、男性社員の家事・育児参加を可能にするため、法定の育児休業制度のほか、有給休暇の一つとして「育児休業制度」を導入し、取得しやすい環境を構築しています。

その他、介護との両立支援制度では、法定以上の介護休業制度、介護休暇制度、時短フレックス（短時間勤務）制度を導入しています。介護休暇については、一日単位、半日単位以外に時間単位で取得できるよう対応しているほか、仕事と介護の両立の支援として、「介護セミナー」を継続的に実施しています。介護セミナーでは、今後増えると予想される介護を担う社員が継続的に仕事と両立し続けられるための情報提供や介護についての理解の促進を行っています。



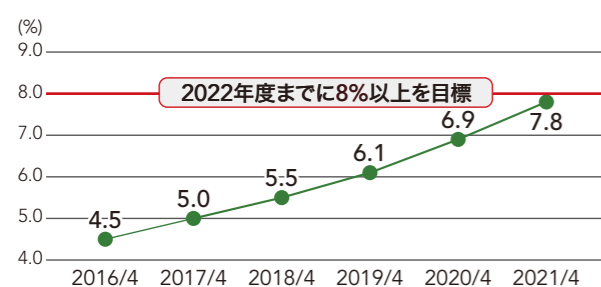
新くみるみマーク

Web ダイバーシティ・社員育成・働き方改革への取組み
<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/jpx-esg/employee/index.html>

女性社員のキャリア向上のため

女性社員のより一層の活躍を推進する観点から、女性社員向けキャリア研修や他社の女性キャリア社員との交流支援など様々な取組みを進めてきました。これらを通じて、JPXは、全管理職に占める女性管理職の比率を2022年度までに8%以上(2021年4月現在7.8%)にする数値目標を掲げています。また、2020年度は、女性社員2名が部長級へ昇格しました。今後も、女性管理職比率の向上を図り、役員へ登用できる能力の高い人財の育成・確保を目指す方針です。

管理職に占める女性比率



再雇用制度の多様化

JPXでは、定年退職後、パートタイム勤務の選択も可能な嘱託再雇用制度を導入しています。これにより、再雇用された社員の就業を可能にするとともに、有為な人財の確保に取り組んでいます。

障がい者雇用

女性社員や高齢社員の活躍促進以外にも、信条である「Competency(社員の能力発揮)」のもと、障がい者の方

に対して、個々の能力、適性に応じた雇用機会を提供しています。



健康経営優良法人ホワイト500

JPX働き方改革

JPXでは、社内外の環境変化・人的課題に対応し、メリハリの利いた業務運営や、生産性の改善を図ることで、JPX全体が組織として持続的に成長できるよう、「働き方改革」を実施しています。

JPXの「働き方改革」は、会社と社員が協力しながら実現させるものと考えており、会社としては、「柔軟な働き方を実現するための環境整備」や「業務外時間の創出」に取り組んでいます。社員に対しては、「労働時間や生産性に対する意識改革、働き方の変革」や「業務外経験の拡大・業務へのフィードバック」を期待しています。

コロナ禍における取組み

働き方改革の一環として、在宅勤務制度やフレックスタイム制度を導入し、柔軟な働き方の実現に努めております。今般、新型コロナウイルス感染症の流行という未曾有の事態が発生する中、これらの制度の積極的な活用により全社員が在宅勤務や時差出勤を実践し、感染対策を徹底してまいりました。その結果、社員とその家族の安全・安心を

JPX働き方改革の具体的な取組み

過重労働の防止	毎月、業務時間のチェックを管理職層も含めて行っています。長時間労働が健康に害を及ぼすことのないよう、独自の基準で早期に健康状態を把握するようにしています。
多様な休業制度	配偶者の海外転勤や、自身の留学などの際に休業を認める「配偶者帯同休業制度」「自己啓発休業制度」により、社員の様々なライフプランに合わせた柔軟な働き方を可能としています。
退職者の再雇用制度	育児などの理由で、一度退職した社員を再雇用する仕組みを整備し、意欲や能力のある退職者に再活躍の場を提供しています。
業務外経験拡大のための取組み	カフェテリア研修に対する補助の引き上げや、対象講座の拡大を行い、働き方改革により創出された時間を自己啓発に充てることを支援しています。
企業風土改革のための取組み	働き方改革に関する講演会、e-ラーニング、定期的な情報提供、呼びかけなどを通じて、企業風土を変革し、社員の行動変革を後押ししています。

確保しつつ、安定的な市場運営を維持し、社会インフラとしての責務を果たしてきました。

ハラスメントのない明るく働きがいのある職場環境に向けて

JPXは、個人の人權と職場における安全に配慮し、一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、企業行動憲章に「人權尊重および差別禁止」を定め、セクシュアル・ハラ

スメント、パワー・ハラスメント、マタニティ(パタニティ)・ハラスメントのほか、LGBTに関する不当な差別を禁止しています。実際に、社員がハラスメントを受けたり、見たりした場合は、人事部に直接相談できる窓口や匿名でも対応できるコンプライアンス・ホットラインを設置し、相談しやすい体制を整えています。このほか、ハラスメントに関する理解と適切な行動を促すための具体的な研修も行うなど、不当な差別やハラスメントのない明るく働きがいのある職場環境の確保に努めています。

JPX健康経営宣言

JPXグループは、社員一人ひとりがその能力を最大限に発揮できるように、社員の心身の健康保持・増進に積極的に取り組んでいます。

健康管理

JPXでは、社員とその家族の健康の維持・増進に取り組んでおり、全社員の健康状態の把握や異常の早期発見に努めています。各種がんに対する早期発見のための検査費用補助もしています。

メンタルヘルスケア

社員が心身ともに健康的に働けるよう、社内外に相談窓口を用意しています。また、必要に応じて精神科医の面談を受けられるようにするとともに、メンタル不調予防の情報提供もしています。

安全衛生の取組み

安全で健康的な職場環境を提供するため、衛生委員会の毎月開催、産業医による職場巡視、長時間労働・深夜勤務の管理、ストレスチェックの実施等を行っています。

担当者の声

ステークホルダーとの共有価値/社会的課題解決への価値



株式会社日本取引所グループ
人事部
齋藤 十和子

様々な価値観を持った社員一人ひとりが能力を発揮できる職場作りのために

人事部では、社会経済を支えるインフラとしての「市場への責任」を適切に果たせるよう、社員の活躍を後押しする様々な取組みを行っております。社員の採用にあたっては、オンライン・コミュニケーションツールも活用しながら、それぞれの個性や考えにしっかりと耳を傾けることで、多種多様な価値観を持つ人材が集まる組織づくりを意識しております。また、研修においては、自身が興味を持った業務に関連する内容を自由に受講することができるカフェテリア制度や、部署を超えた知識交流の場を提供する私塾制度などを通じて、自己研鑽や社内交流による学びの機会を設けております。社員一人ひとりが最大限に能力を発揮できる職場づくりに取り組むことで、創造的かつ魅力的な市場サービスを市場利用者の皆様に提供していけるよう、引き続き尽力してまいります。

■ 第4章 新たな価値創造のためのアプローチ ～ステークホルダーとつくる価値～

| 豊かな社会の実現を目指して | 投資者/社会との共有価値 | 株主との共有価値 | 社員との共有価値 | 環境・地域・社会 |

従業員

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
社員の男女構成比(人)						
全社員	1,088	1,085	1,093	1,110	1,208	1,197
男性	796 (73.2%)	792 (73.4%)	803 (73.4%)	805 (72.5%)	875 (72.4%)	859 (71.8%)
女性	292 (26.8%)	293 (26.5%)	290 (26.5%)	305 (27.4%)	333 (27.6%)	338 (28.2%)
平均勤続年数(年)						
全社員	16.7	17.0	17.1	17.3	17.0	17.4
男性	15.5	15.9	15.9	16.1	16.4	16.9
女性	20.2	20.5	20.5	19.9	18.4	18.7
管理職に占める女性比率 ²						
就任者総人数	336	339	345	388	422	436
うち女性就任者数	15 (4.5%)	17 (5.0%)	19 (5.5%)	24 (6.1%)	29 (6.9%)	34 (7.8%)
新卒採用者に占める女性・外国人比率						
新卒採用数	12	20	25	26	26	25
うち女性、外国籍	3	10	7	12	11	11
平均残業時間	27時間54分	25時間3分	24時間15分	23時間7分	23時間52分	27時間35分
年次有給休暇取得率	53.70%	67.00%	67.00%	71.80%	72.00%	60.00%
男性社員の育児休暇(育児休業含む)取得者数(人)	10	7	30	35	24	23
男性の育児休暇(育児休業含む)取得率 ³	24.30%	20.60%	71.30%	77.50%	55.80%	79.30%
育児休業明けの女性社員の復職率	100%	100%	100%	100%	100%	100%
再雇用制度利用者	施行前	1人	—	1人	—	—

注1. データは原則、JPXグループの人数(外部への出向者、派遣社員等を除く。受入れ出向者、嘱託、育産休者含む)。

2. 管理職に占める女性比率のみ、翌年度4月1日時点の数値。

3. 「育児休業をした男性労働者数」÷「配偶者が出産した男性労働者数」×100として、計算。

環境・地域・社会

■ 環境課題への取組み

JPXでは、重要リスクの1つにサステナビリティ推進への対応を掲げ、気候変動への対応を含む環境課題に対しても明確な行動計画を作成し、環境負荷低減へ継続的に取り組み、持続可能な資本市場の創造に努めることとしています。

また、森林保全活動や地域清掃活動などを通じて、社員の環境に対する意識向上を図る取組みなども行っています。JPXの環境課題への取組みについては、P.16【第1章 JPXについて】-「持続可能な社会の構築」に向けて-環境課題への取組みをご参照ください。

■ 地域社会とともに

毎年、JPXが所在する東京都中央区そのものを「ミュージアム」にみたくイベント「中央区まるごとミュージアム」に協力し、JPXオリジナルグッズをイベントの抽選賞品として提供しています。

また、兜町の清掃活動などを通じて地域美化活動に協力しています(2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため未実施)。

2020年4月及び12月には、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中において、最前線で尽力している医療従事者に感謝の気持ちを表す取組みとして、大阪取引所の青色ライトアップを実施しました。



大阪取引所・青色ライトアップ

■ 第5章 サステナビリティを支える基盤

| コーポレート・ガバナンス体制 | 役員一覧 | 特集 市場のレジリエンス向上とJPXの更なる発展に向けて ～システム障害に係る独立社外取締役による調査委員会からのメッセージ |

| リスク管理 | 内部統制システム/コンプライアンス |

コーポレート・ガバナンス体制

JPXは、わが国市場の中核インフラとしての社会的使命を果たすことを目指し、コーポレート・ガバナンスの適切な構築に努めています。

基本的な考え方

JPXは、企業理念(P.2)に沿った経営を実践するためには、ステークホルダーの皆様にJPXの企業理念・企業活動を理解していただくことが重要と考え、4つの観点から、コー

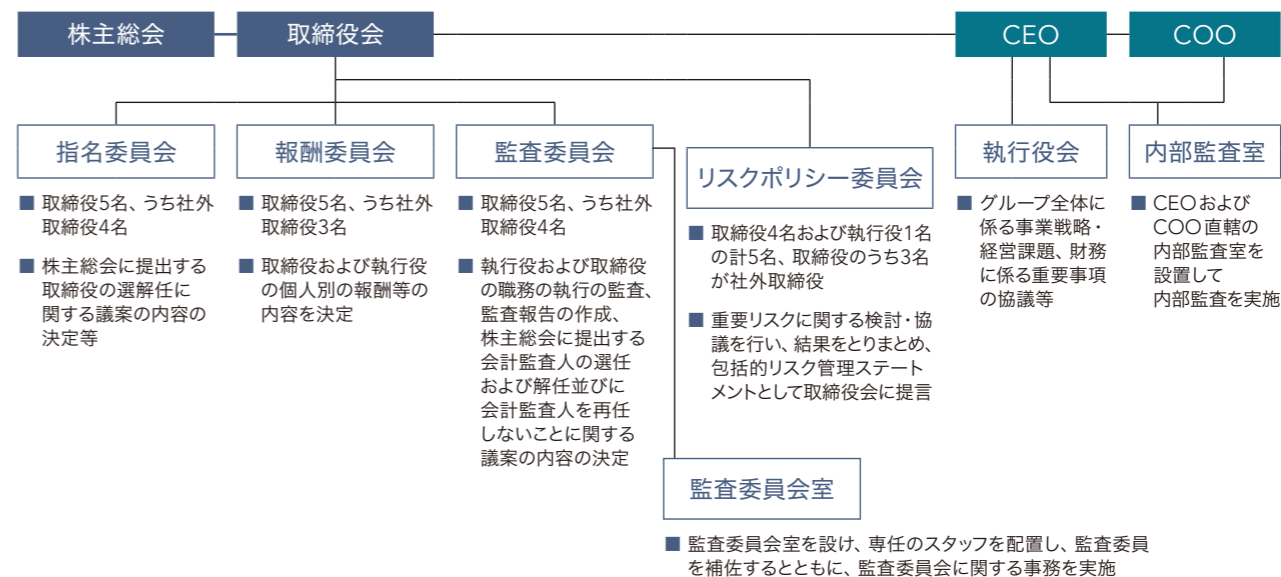
ポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を定めています。JPXは、これらの基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえて、コーポレート・ガバナンスを適切に構築する方針です。

企業理念・社会的使命の観点	JPXグループが運営する市場は、公共の財産であり、JPXの社会的使命は、その持続的発展を図ることにあります。	市場運営の観点	JPXグループは、その開設する市場に対する支持と信頼こそが、投資家を始めとするすべての市場利用者に共通する利益であり、その維持・向上こそが市場の持続的発展の基礎であるという考え方で市場を運営します。
企業価値向上の観点	JPXが、市場の持続的発展を図るに当たっては、株主を始めとする多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であり、それによって、JPXの中長期的な企業価値の向上を実現します。	コーポレート・ガバナンスの実効性の観点	JPXは、市場の持続的発展を支えるため、そのコーポレート・ガバナンスについて、より実効性が高く適切に機能するものとなるよう、常に改善を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス体制

JPXでは、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化および経営の透明性の向上を図るために、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



第5章 サステナビリティを支える基盤

| コーポレート・ガバナンス体制 | 役員一覧 | 特集 市場のレジリエンス向上とJPXの更なる発展に向けて 〜システム障害に係る独立社外取締役による調査委員会からのメッセージ |
| リスク管理 | 内部統制システム/コンプライアンス |

取締役会の構成

取締役会は、女性2名を含む14名で構成しており、経営の透明性およびアカウンタビリティの向上および業務執行の妥当性を監督する機能の強化のため、取締役会議長は業務執行から分離した独立社外取締役が担い、また、独立社外取締役を取締役会の過半数である9名としています。

独立社外取締役9名の内訳は、企業経営者3名、法律専門家1名、公認会計士1名、研究者・政府機関出身者4名で、それぞれの分野で高い見識を認められており、JPXの経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。

指名委員会・報酬委員会・監査委員会

JPXは、法定の「指名委員会」および「報酬委員会」を設置し、役員の人事および報酬に関する透明性・客観性を確保しています。各委員会はそれぞれ過半数の社外取締役で構成されており、役員人事は指名委員会で十分な審議を行ったうえで株主総会に付議し、役員報酬については報酬委員会で決定します。また、監査機能を担う法定の「監査委員会」を設置しており、5名（常勤の監査委員1名）の取締役で構成され、うち法律専門家1名及び公認会計士1名を含む、4名が社外取締役です。さらに、その補助のため監査委員会室を設置しています。

取締役の状況および取締役会などの実施状況

氏名	役職等	独立社外取締役の専門性					取締役会	委員会					
		企業経営	会計監査	法律	研究者・政府機関	テクノロジー		指名	報酬	監査	独立社外取締役	リスクポリシー	
津田 廣喜	独立社外取締役 取締役会議長				●		100% 10回/10回						
清田 瞭	取締役兼代表執行役 グループCEO (株)東京証券取引所取締役 (非常勤)	●					100% 10回/10回	● 100% 10回/10回	● 100% 5回/5回				●
山道 裕己	取締役兼代表執行役グループ COO (株)東京証券取引所代表取締役 社長	●					100% 10回/10回		●*				
岩永 守幸	取締役兼執行役 (株)大阪取引所代表取締役社長 (株)東京商品取引所代表取締役 会長兼取締役会議長	●					※2021年 6月より就任						
静 正樹	取締役兼執行役 (株)日本証券クリアリング機構 代表取締役社長	●					100% 9回/9回						
クリスティーナ・ アメージャン	独立社外取締役				●		100% 10回/10回		● 100% 5回/5回	● 100% 10回/10回		●	
遠藤 信博	独立社外取締役	●				●	90% 9回/10回	● 80% 8回/10回				●	
荻田 伍	独立社外取締役	●					100% 10回/10回	○ 100% 10回/10回				○	
幸田 真音	独立社外取締役				●		100% 10回/10回			● 100% 10回/10回		●	●
小林 栄三	独立社外取締役	●					100% 10回/10回	● 100% 10回/10回	○ 100% 5回/5回			●	
竹野 康造	独立社外取締役			●			※2021年 6月より就任			● 100% 10回/10回		●	●
美濃口 真琴	取締役			●			100% 10回/10回			● 100% 10回/10回			
森 公高	独立社外取締役		●				100% 10回/10回	● 100% 5回/5回	○** 100% 10回/10回			●	
米田 社	独立社外取締役				●		100% 10回/10回	●	○*** 100% 10回/10回			●	○***

取締役会議論時間 959分 取締役会における承認案件数 25件

注：○は委員長を示します。数値は2020年度の実績値です。
* 2021年6月より就任
** 2021年6月より監査委員長
*** 2021年6月よりリスクポリシー委員長（監査委員長は退任）

独立社外取締役委員会

JPXでは、非常勤の独立社外取締役が情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能をより発揮するとともに、

取締役会をさらに活性化させることを目的として、非常勤の独立社外取締役のみによる会議体「独立社外取締役委員会」を設置しています。

独立社外取締役委員会

目的	非常勤の独立社外取締役間で、情報交換や認識共有を図る。 ※委員会からの求めに応じて、取締役会議長やCEO以下の経営陣が出席することも可能。
開催頻度	原則として年2回以上。 ※委員長の招集によって適宜開催する。
委員長	委員会の議長として、委員会の招集および進行を行う。 委員会が必要と認める場合には、委員会での議論の内容について、委員長が取締役会議長やCEO以下の経営陣にフィードバックし、円滑なコミュニケーションを図る。

リスクポリシー委員会

JPXでは、リスク管理における外部視点の取り込みを行い、ガバナンスの向上を図ることを目的として、社外取締役を中心に構成された会議体「リスクポリシー委員会」を設置しています。リスクポリシー委員会の活動内容を含めたJPXのリスク管理体制につきましてはP.64【第5章 サステナビリティを支える基盤】ーリスク管理ーリスク管理体制をご参照ください。

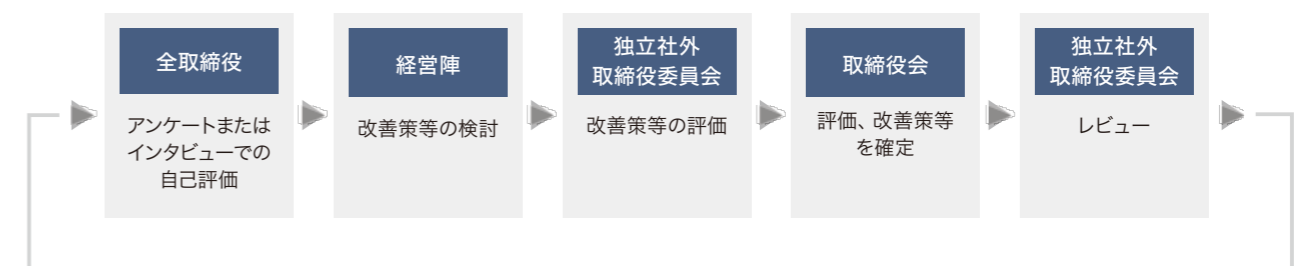
取締役会の実効性評価

JPXでは、全ての取締役を対象としてアンケートまたはインタビューを実施したうえで、取締役会が自らの実効性について、分析・評価を実施することとしています。実施に際しては、その評価の客観性や透明性を高める観点から、独立社外取締役委員会を活用しています。

評価プロセス、評価結果の概要等につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

[Web](https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/policy/) コーポレート・ガバナンス報告書
https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/policy/

実効性評価のサイクル



社外取締役に対するトレーニング

JPXの社外取締役は、それぞれの専門分野や経験等により、経営やコーポレート・ガバナンスに関する知識は十分に有しています。そのため、社外取締役に対しては、JPXの業務に対する理解を深めることを目的に、規則集等を用いた説明や視察会、取引所業務に関する知識や情報をアップデートしながら議論をするための昼食研修会、外部専門家を交えた意見交換を目的としたJPX取締役研修会を実施しています。

役員報酬の内容・決定要因

当社の役員報酬は、(1)基本報酬、(2)年次インセンティブ(賞与)および(3)中長期インセンティブ(株式報酬・金銭報酬)で構成されています。なお、執行役を兼務しない取締役に対しては、(1)基本報酬のみを支給することとしています。

それぞれの報酬ごとの決定に関する方針等は以下のとおりです。

(1) 基本報酬

基本報酬は、各役員の業務執行や経営への参画の対価として、外部専門機関の調査等に基づく他社の役員報酬の水準を参照したうえで、役位・職務内容に応じた額を決定しています。

(2) 年次インセンティブ(賞与)

年次インセンティブ(賞与)は、当期利益(連結損益計算書における親会社の所有者に帰属する当期利益をいいます。以下同じ。)に比例させた額を、執行役に対して支給します。当期利益は株主への配当原資や企業価値向上に向けた投資の源泉であること、事業年度ごとのインセンティブ

である年次インセンティブ(賞与)の支給は当該事業年度に計上した当期利益に基づいて行うことが適当であることから、当期利益を指標としています。このほか、各役員の実績を評価するため、個人別の業績評価に係る賞与を支給することとしています。

なお、年次インセンティブ(賞与)は、当期利益の額が100億円未満となった場合には支給しません。

(3) 中長期インセンティブ(株式報酬・金銭報酬)

中長期インセンティブ(株式報酬)は、株主との利害共有の強化や中長期的な企業価値向上に対する動機づけおよび業績と報酬との連動性の強化を目的に、執行役に対して支給します。当社の株式報酬は、株式交付信託の仕組みを利用しており、「固定部分」と「業績連動部分」から構成されます。

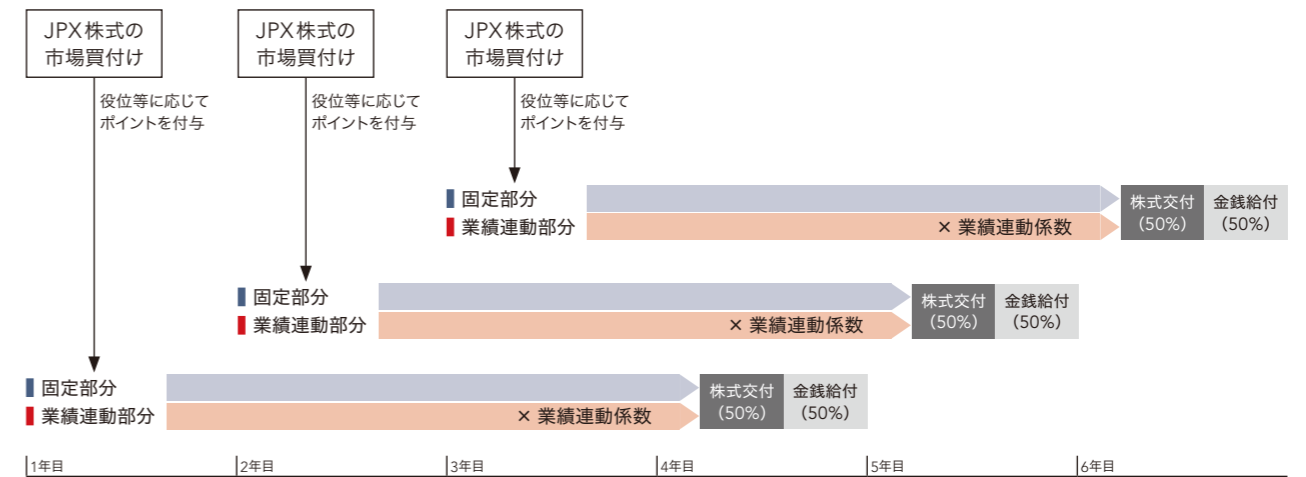
「固定部分」は、各役員に対して事業年度ごとに役位等に応じてポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該ポイントに相当する株式を交付します。

「業績連動部分」は、各役員に対して事業年度ごとに業績連動基礎ポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該業績連動基礎ポイントに業績条件の達成度に応じた業績連動係数を乗じるにより業績連動ポイントを算定し、当該業績連動ポイントに相当する株式を交付します。業績連動係数は、業績連動基礎ポイントの付与日から3年経過時点における当社の連結ROEの水準および当該ポイントの付与日の直前事業年度末から3年経過後までの期間における当社株式の株主総利回り(TSR)の相対評価(JPX日経インデックス400(配当込み指数)の成長率との比較)に応じて、以下の表の区分に従い、0%~150%の範囲で決定します。連結ROEは資本効率向上の観点から、株主総利回り(TSR)は株主価値向上の観点からそれぞれ指標としています。

中長期インセンティブ(株式報酬)の業績連動部分に係る業績条件

		連結ROE		
		10%未満	10%以上14%未満	14%以上
株主総利回り(TSR) VS JPX日経400(配当込み)	アウトパフォーム	業績連動係数 50%	業績連動係数 100%	業績連動係数 150%
	アンダーパフォーム	業績連動係数 0%	業績連動係数 50%	業績連動係数 100%

株式報酬制度のイメージ



中長期インセンティブ(金銭報酬)は、第三次中期経営計画において示す連結ROEの達成度に応じ、執行役に対して支給します。中期経営計画の期間中(3年間)、毎期の連結ROEが10%以上であることが支給の条件であり、中期経営計画の最終年度の連結ROEおよび中期経営計画期間中(3年間)の平均の連結ROEのうち、いずれかの連結ROEが15%以上となった場合に支給額が最大となります。各役員に対する支給額は連結ROEの数値と役位に応じて決定します。

なお、当社は指名委員会等設置会社であり、当社の役員報酬に関する透明性・客観性を確保することを目的とした

法定の「報酬委員会」を設置しています。当社の報酬委員会は、委員の過半数を独立社外取締役で構成し、独立社外取締役を委員長としています。報酬委員会は、法令に基づき、役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針を定める権限、および当該方針に基づき役員の個人別の報酬等の内容を決定する権限を有しています。当事業年度における当社の役員の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会において決議された上記方針に基づき、報酬委員会で適切に審議のうえ、決定していることから、上記方針に沿うものであると判断しています。

取締役および執行役の報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬		基本報酬	
			年次インセンティブ (賞与)	中長期インセンティブ(株式報酬) (固定部分)		
取締役 (社外取締役を除く)	28	28	-	-	-	1
執行役	460	188	162	85	25	6
社外取締役	172	172	-	-	-	9

注1. 取締役と執行役の兼務者については、取締役としての報酬は支払っておりません。
 2. 賞与については、当期利益に比例する額を支給しており、当期利益が100億円未満となった場合には支給しません。当期における当期利益の実績は51,389百万円です。
 3. 株式報酬の業績連動部分に係る指標について、連結ROEについては10%以上および14%以上という二段階の目標を設けており、達成状況により業績連動係数が変動します。また、TSRについては当社株式の株主総利回りがJPX日経インデックス400(配当込み指数)の成長率をアウトパフォームすることを目標としています。上記の株式報酬の額は2018年度から2020年度に係る株式報酬のうち、当事業年度に費用計上した額です。このうち、2018年度に付与した株式報酬に係る指標は、連結ROEが16.6%となり、TSRは当社株式の3年間の株主総利回りがJPX日経インデックス400(配当込み指数)の同期間における成長率をアウトパフォームしたことから、最も高い業績条件を達成しました。
 4. 賞与および株式報酬のうち業績連動部分が会社法施行規則の定める「業績連動報酬等」に、株式報酬が同規則の定める「非金銭報酬等」に、それぞれ該当します。

■ 第5章 サステナビリティを支える基盤

| コーポレート・ガバナンス体制 | 役員一覧 | 特集 市場のレジリエンス向上とJPXの更なる発展に向けて 〜システム障害に係る独立社外取締役による調査委員会からのメッセージ |
| リスク管理 | 内部統制システム/コンプライアンス |

役員一覧



津田 廣喜
独立社外取締役 取締役会議長

1972年 4月 大蔵省(現財務省)入省
2002年 8月 財務省東京税関長
2003年 1月 同省大臣官房総括審議官
2004年 7月 同省大臣官房長
2006年 7月 同省主計局長
2007年 7月 財務事務次官
2008年 7月 退官

2008年 9月 早稲田大学公共経営大学院教授
2015年 6月 当社社外取締役 取締役会議長(現任)
【当社株式所有数】2,500株



岩永 守幸
取締役兼執行役

1984年 4月 東京証券取引所入所
2007年 6月 (株)東京証券取引所経営企画部長
2007年 8月 (株)東京証券取引所グループ経営企画部長
2008年 6月 同社執行役兼経営企画部長
2009年 6月 (株)東京証券取引所執行役員兼企画マーケティング部長
(株)日本証券クリアリング機構取締役
(株)東京証券取引所グループ執行役
2012年 6月 当社執行役
2013年 1月 当社常務執行役
2013年 6月 (株)東京証券取引所常務執行役員
(株)東京証券取引所取締役常務執行役員

2018年 4月 同社取締役専務執行役員
2019年 4月 (株)日本証券クリアリング機構専務執行役員
2019年 6月 同社取締役
2020年 4月 同社副社長執行役員
2021年 4月 当社執行役(現任)
(株)大阪取引所代表取締役社長(現任)
(株)東京商品取引所代表取締役会長兼取締役会議長(現任)
2021年 6月 当社取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
(株)大阪取引所代表取締役社長
(株)東京商品取引所代表取締役会長兼取締役会議長
【当社株式所有数】33,110株



清田 瞭
取締役兼代表執行役グループCEO
指名委員 報酬委員
リスクポリシー委員

1969年 4月 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)入社
1994年 6月 同社取締役東部本部長
1996年 5月 同社取締役債券・資金本部長
1997年 6月 同社常務取締役債券・資金本部長
1997年 10月 同社代表取締役副社長
1999年 4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケティング(株)(現大和証券(株))代表取締役社長
2004年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役副会長兼執行役(株)大和総研理事長
2008年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役会長兼執行役

2011年 4月 同社取締役名誉会長
2011年 6月 同社名誉会長
2013年 6月 当社取締役(現任)
(株)東京証券取引所代表取締役社長
2015年 6月 当社代表執行役グループCEO(現任)
(株)東京証券取引所取締役
2020年 12月 (株)東京証券取引所代表取締役社長
2021年 4月 同社取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
(株)東京証券取引所取締役
【当社株式所有数】111,686株



静 正樹
取締役兼執行役

1982年 4月 東京証券取引所入所
2004年 6月 (株)東京証券取引所財務部長
2005年 6月 同社経営企画部長
2007年 6月 同社執行役員
2007年 8月 (株)東京証券取引所グループ執行役
2008年 6月 (株)東京証券取引所執行役員
2011年 6月 同社常務執行役員
2013年 6月 同社常務取締役
2014年 6月 同社取締役常務執行役員
2016年 4月 同社取締役専務執行役員
2017年 4月 (株)日本証券クリアリング機構副社長執行役員
2017年 6月 同社取締役副社長

2020年 4月 当社執行役(現任)
(株)日本証券クリアリング機構代表取締役社長(現任)
2020年 6月 当社取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
(株)日本証券クリアリング機構代表取締役社長
【当社株式所有数】31,940株



山道 裕己
取締役兼代表執行役グループCOO
報酬委員

1977年 4月 野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))入社
1997年 6月 同社人事部長
1998年 6月 同社取締役インベストメント・バンキング・プロダクト本部担当
2000年 6月 同社常務取締役グローバルインベストメントバンキング本部担当
2002年 4月 ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズPLC(ロンドン)社長
ノムラ・ホールディング・アメリカInc.(ニューヨーク)会長
2007年 4月 野村證券(株)専務執行役インベストメント・バンキング部門兼企業金融本部担当

2013年 6月 当社取締役(現任)
(株)大阪証券取引所(現(株)大阪取引所)代表取締役社長
2015年 11月 当社執行役
2019年 10月 (株)東京商品取引所代表執行役
2019年 12月 同社代表取締役会長兼取締役会議長
2020年 6月 当社代表執行役グループCo-CEO
2020年 12月 当社代表執行役グループCOO(現任)
2021年 4月 (株)東京証券取引所代表取締役社長(現任)
【重要な兼職の状況】
(株)東京証券取引所代表取締役社長
【当社株式所有数】29,394株



クリスティーナ・アメージャン
独立社外取締役
報酬委員 監査委員

1995年 1月 コロンビア大学ビジネススクール助教授
2001年 10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授
2004年 1月 同大学大学院国際企業戦略研究科教授
2010年 4月 同大学大学院国際企業戦略研究科研究科長
2012年 4月 同大学大学院商学研究科教授
2014年 6月 当社社外取締役(現任)
2018年 4月 一橋大学大学院経営管理研究科教授(現任)
2018年 6月 住友電気工業(株)社外取締役(現任)

2019年 3月 アサヒグループホールディングス(株)社外取締役(現任)
2021年 6月 日本電気(株)社外取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
一橋大学大学院経営管理研究科教授
住友電気工業(株)社外取締役
アサヒグループホールディングス(株)社外取締役
日本電気(株)社外取締役
【当社株式所有数】2,500株



遠藤 信博
独立社外取締役
指名委員

1981年 4月 日本電気(株)入社
2006年 4月 同社執行役員兼モバイルネットワーク事業本部長
2009年 4月 同社執行役員常務
2009年 6月 同社取締役執行役員常務
2010年 4月 同社代表取締役執行役員社長
2016年 4月 同社代表取締役会長
2018年 6月 当社社外取締役(現任)
2019年 6月 大日本住友製薬(株)社外取締役(現任)
日本電気(株)取締役会長(現任)
東京海上ホールディングス(株)社外取締役(現任)

【重要な兼職の状況】
日本電気(株)取締役会長
大日本住友製薬(株)社外取締役
東京海上ホールディングス(株)社外取締役
【当社株式所有数】4,000株

第5章 サステナビリティを支える基盤

| コーポレート・ガバナンス体制 | 役員一覧 | 特集 市場のレジリエンス向上とJPXの更なる発展に向けて 〜システム障害に係る独立社外取締役による調査委員会からのメッセージ |
| リスク管理 | 内部統制システム/コンプライアンス |



萩田 伍

独立社外取締役

指名委員長 独立社外取締役委員長

1965年 4月 朝日麦酒(株)(後にアサヒビール(株)に商号変更、現アサヒグループホールディングス(株))入社
1997年 3月 アサヒビール(株)(現アサヒグループホールディングス(株))取締役福岡支社長
2000年 3月 同社常務執行役員九州地区本部長
2002年 3月 同社専務執行役員関西地区本部長
2002年 9月 アサヒ飲料(株)執行役員副社長
2003年 3月 同社代表取締役社長
2006年 3月 アサヒビール(株)(現アサヒグループホールディングス(株))代表取締役社長
2010年 3月 同社代表取締役会長

2014年 3月 アサヒグループホールディングス(株)相談役(現任)
2016年 6月 当社社外取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
アサヒグループホールディングス(株)相談役
【当社株式所有数】5,500株



美濃口 真琴

取締役

監査委員

1984年 4月 東京証券取引所入所
2007年 6月 (株)東京証券取引所総務部長
2007年 8月 (株)東京証券取引所グループ総務部長
2009年 6月 同社経営企画部長
2010年10月 東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)上場審査部長
2011年 6月 同法人常任理事
2015年 6月 (株)日本証券クリアリング機構取締役
2017年 4月 同社執行役員

2017年 6月 当社取締役(現任)
(株)東京証券取引所監査役
【当社株式所有数】8,200株



幸田 真音

独立社外取締役

監査委員 リスクポリシー委員

1995年 9月 作家として独立、現在に至る
2003年 1月 財務省財政制度等審議会委員
2004年 4月 滋賀大学経済学部客員教授
2005年 3月 国土交通省交通政策審議会委員
2006年11月 政府税制調査会委員
2010年 6月 日本放送協会経営委員会委員
2012年 6月 日本たばこ産業(株)社外取締役(現任)
2016年 6月 当社社外取締役(現任)
2018年 6月 三菱自動車工業(株)社外取締役(現任)

【重要な兼職の状況】
作家
日本たばこ産業(株)社外取締役
三菱自動車工業(株)社外取締役
【当社株式所有数】3,700株



森 公高

独立社外取締役

報酬委員 監査委員長

1980年 4月 新和監査法人(有限責任あずさ監査法人)入社
2000年 6月 朝日監査法人(有限責任あずさ監査法人)代表社員
2004年 6月 あずさ監査法人(有限責任あずさ監査法人)金融本部長
2006年 6月 同法人本部理事
2011年 7月 有限責任あずさ監査法人KPMGファイナンシャルサービス・ジャパンチェアマン
2013年 6月 有限責任あずさ監査法人退社
2013年 7月 森公認会計士事務所設立
日本公認会計士協会会長
2016年 7月 日本公認会計士協会相談役(現任)
当社社外取締役(現任)

2017年 6月 三井物産(株)社外監査役(現任)
東日本旅客鉄道(株)社外監査役(現任)
2017年 7月 住友生命保険相互会社社外取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
公認会計士
日本公認会計士協会相談役
三井物産(株)社外監査役
東日本旅客鉄道(株)社外監査役
住友生命保険相互会社社外取締役
【当社株式所有数】5,000株



小林 栄三

独立社外取締役

指名委員 報酬委員長

1972年 4月 伊藤忠商事(株)入社
2000年 6月 同社執行役員
2002年 4月 同社常務執行役員
2003年 6月 同社代表取締役常務取締役
2004年 4月 同社代表取締役専務取締役
2004年 6月 同社代表取締役社長
2010年 4月 同社代表取締役会長
2011年 6月 同社取締役会長
2013年 6月 オムロン(株)社外取締役(現任)
2015年 6月 日本航空(株)社外取締役(現任)
2016年 6月 当社社外取締役(現任)
伊藤忠商事(株)会長

2018年 4月 同社特別理事
2020年 4月 同社名誉理事(現任)
【重要な兼職の状況】
伊藤忠商事(株)名誉理事
公益財団法人伊藤忠記念財団理事長
オムロン(株)社外取締役
日本航空(株)社外取締役
日本ベンチャーキャピタル(株)社外取締役
公益財団法人全国法人会総連合会長
公益財団法人東法連特定退職金共済会理事長
公益財団法人海外子女教育振興財団会長
【当社株式所有数】6,600株



米田 壯

独立社外取締役

指名委員 リスクポリシー委員長

1976年 4月 警察庁入庁
2001年 9月 警視庁刑事部長
2003年 8月 京都府警察本部長
2007年 9月 警察庁刑事局長
2009年 6月 警察庁長官官房長
2011年10月 警察庁次長
2013年 1月 警察庁長官
2015年 1月 退官
2015年 6月 当社社外取締役(現任)
2017年 6月 丸紅(株)社外監査役(現任)
2020年10月 公益財団法人公共政策調査会理事長(現任)

【重要な兼職の状況】
丸紅(株)社外監査役
公益財団法人公共政策調査会理事長
【当社株式所有数】5,500株



竹野 康造

独立社外取締役

監査委員 リスクポリシー委員

1987年 4月 弁護士登録
濱田松本法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所
1989年 3月 同事務所ロンドン駐在
1998年 1月 同事務所パートナー
2002年12月 森・濱田松本法律事務所パートナー(現任)
2007年 1月 同事務所マネジメント・コミティメンバー
2021年 6月 当社取締役(現任)

【重要な兼職の状況】
弁護士
森・濱田松本法律事務所パートナー
【当社株式所有数】0株

第5章 サステナビリティを支える基盤

| コーポレート・ガバナンス体制 | 役員一覧 | 特集 市場のレジリエンス向上とJPXの更なる発展に向けて～システム障害に係る独立社外取締役による調査委員会からのメッセージ |
| リスク管理 | 内部統制システム/コンプライアンス |

| コーポレート・ガバナンス体制 | 役員一覧 | 特集 市場のレジリエンス向上とJPXの更なる発展に向けて～システム障害に係る独立社外取締役による調査委員会からのメッセージ |
| リスク管理 | 内部統制システム/コンプライアンス |

特集

市場のレジリエンス向上とJPXの更なる発展に向けて～ システム障害に係る独立社外取締役による調査委員会からのメッセージ

2020年10月に発生したシステム障害を受け、当社は、独立社外取締役による調査委員会を設置しました。本調査委員会の委員長として、独立・中立・公平な立場から、本障害の原因の調査や、再発防止措置等に関する評価・提言をいただきました久保利英明氏より、今後JPXの更なる発展や企業価値向上に必要なこと、期待することについてメッセージをいただきました。



JPXのガバナンスとその発展への期待

前独立社外取締役 弁護士
久保利 英明

JPX(日本取引所グループ)は、現物、金融デリバティブおよび商品デリバティブを取り扱う総合取引所グループとして、公正性・透明性の高い市場を日々安定的に運営し、信頼性の高い社会インフラの構築を目指しています。反面、自らが東京証券取引所の上場企業として、株価によって企業価値を評定されるという収益性と公益性の両方を求められる存在です。

ところが2020年10月1日に発生した現物株式売買システム(arrowhead)の障害により立会内取引を終日売買停止し、投資家たちに多大な影響を与えてしまいました。JPXでは法定の3委員会とは別に任意の委員会として設置されていた「リスクポリシー委員会」が翌日には開催され、「システム障害に係る独立社外取締役による調査委員会」の設置が提言されました。JPX取締役会はこれを直ちに承認し、独立社外取締役から、リスクポリシー委員会所属の3名(元警察庁長官・作家・委員長の私)にシステムに詳しいNEC会長の遠藤信博氏を加えた体制で調査委員会が発足しました。

この調査委員会は、多様なスキルを持つ独立社外取締役が取締役14名中9名を占めていたからこそ設置し得たのです。従って第三者委員会は作らずに、翌月には事案の詳細、真因、再発防止策および将来提言まで盛り込んだ報告書を提出することが出来ました。この報告書は一般的な第三者委員会に比べ比較にならないほど短期間かつ低コストで完成したのです。さらに将来に向けた提言として①システムの障害は不可避である以上、関係者が取引参加者を始め多岐にわたることからレジリエンス向上策の策定と網羅的なテスト・訓練を行うこと②金融商品取引所はITの装置産業とも言えることから、システム設計・開発・監理・研究に投資し、人材確保を含む抜本的なIT体制改革を検討することを付け加えました。

JPXに金融商品システムのトップランナーを目指してほしいという、次期に退任する予定の私のJPXへの遺言とも言える提言でした。

JPXはこの提言を受け止め、先端研究開発センターを設置するなど具体的な取組みを進めています。JPXの今後の更なる飛躍を期待しています。

注1. 社外監査役
注2. 外部理事
注3. 社外取締役

日本取引所グループ執行役

清田 瞭 代表執行役グループCEO	横山 隆介 常務執行役 CIO、IT企画担当	長谷川 勲 常務執行役 総務・人事担当	岩永 守幸 執行役 (株)大阪取引所経営管理統括	静 正樹 執行役 (株)日本証券クリアリング機構 経営管理統括
山道 裕己 代表執行役グループCOO	井阪 喜浩 常務執行役 グローバル戦略担当	二木 聡 常務執行役 総合企画・サステナビリティ 推進担当	石崎 隆 執行役 (株)東京商品取引所経営 管理統括	田端 厚 執行役 CFO、財務・広報・IR担当

東京証券取引所

山道 裕己 代表取締役社長	横山 隆介 取締役常務執行役員 IT管理室・IT開発 (トレーディング、情報、清算)・ ITサービス担当	釜 和明 ¹ 監査役	長谷川 勲 常務執行役員 総合管理室担当	川井 洋毅 執行役員 株式・エクイティ市場営業・ 金融リテラシーサポート担当
小沼 泰之 取締役専務執行役員 上場・上場推進・株式・ エクイティ市場営業・ 金融リテラシーサポート担当	清田 瞭 取締役(非常勤)	山田 治彦 ¹ 監査役	神木 龍哉 執行役員 ITサービス担当・ 東京拠点被災時統括	田倉 聡史 執行役員 IT開発(情報)担当
	松崎 裕之 常勤監査役	井阪 喜浩 常務執行役員 情報サービス担当	青 克美 執行役員 上場担当	樋出 幹雄 執行役員 東京拠点被災時統括

大阪取引所

岩永 守幸 代表取締役社長	神木 龍哉 取締役執行役員 ITサービス担当	松井 俊輔 ¹ 監査役	長谷川 勲 常務執行役員 総合管理室担当	田倉 聡史 執行役員 IT開発(デリバティブ)担当
市本 博康 取締役常務執行役員 市場企画・デリバティブ市場 営業・金融リテラシーサポート・ 総合取引所推進担当・大阪拠点 被災時統括	丸山 雅彦 常勤監査役	横山 隆介 常務執行役員 IT管理室・IT開発(デリバティブ)・ ITサービス担当	多賀谷 彰 執行役員 市場企画・総合取引所推進担当	樋出 幹雄 執行役員 市場管理担当
	高田 篤 ¹ 監査役	井阪 喜浩 常務執行役員 情報サービス室担当		垣崎 和久 執行役員 デリバティブ市場営業・ 金融リテラシーサポート担当

東京商品取引所

岩永 守幸 代表取締役会長兼取締役会議長	市本 博康 取締役常務執行役員 総合取引所推進・総合管理室・ 総合業務室担当	ピーター L. イェガー 監査役	山田 和彦 ¹ 監査役	樋出 幹雄 執行役員 総合業務室(市場管理)担当
石崎 隆 代表取締役社長	大石 悦次 常勤監査役	黒田 克司 ¹ 監査役	小野里 光博 執行役員 総合業務室(市場管理を除く)・ 自主規制室担当	

日本取引所自主規制法人

細溝 清史 ² 理事長	平野 剛 常務理事 上場管理・総合管理室担当	岡田 譲治 ² 理事	神田 秀樹 ² 理事	菊池 紀一 常任監事
福田 一雄 常務理事 審査・売買審査担当	鍵和田 広 常任理事 上場審査担当	川北 英隆 ² 理事	藤縄 憲一 ² 理事	松崎 裕之 監事

日本証券クリアリング機構

静 正樹 代表取締役社長	浅井 公広 ³ 取締役(非常勤)	坂田 秀樹 ³ 取締役(非常勤)	鈴木 淑彦 ¹ 常勤監査役	細村 武弘 執行役員 清算企画・OTCデリバティブ清算・ 国債店頭取引清算担当
鈴木 康史 取締役常務執行役員 取引所取引清算・総合取引所推進・ 総合管理室担当	伊澤 信彦 ³ 取締役(非常勤)	二木 聡 取締役(非常勤)	森下 国彦 ¹ 監査役	樋出 幹雄 執行役員 東京拠点被災時統括
	大橋 和彦 ³ 取締役(非常勤)	吉原 昌利 ³ 取締役(非常勤)	弥永 真生 ¹ 監査役	

リスク管理

市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続するためには、堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持することが必要不可欠です。JPXは、そうした観点からリスク管理に取り組んでいます。

リスク管理体制

JPXは、システム障害リスク、訴訟リスク、清算参加者破綻時の補償等リスク、事務過誤のリスクなど、事業上様々なリスクを抱えています。これらのリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」およびCEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。

「リスクポリシー委員会」は、委員5名以上とし、その過半数を社外取締役としたメンバーで構成され、委員長については、原則として社外取締役が務めることとしています。

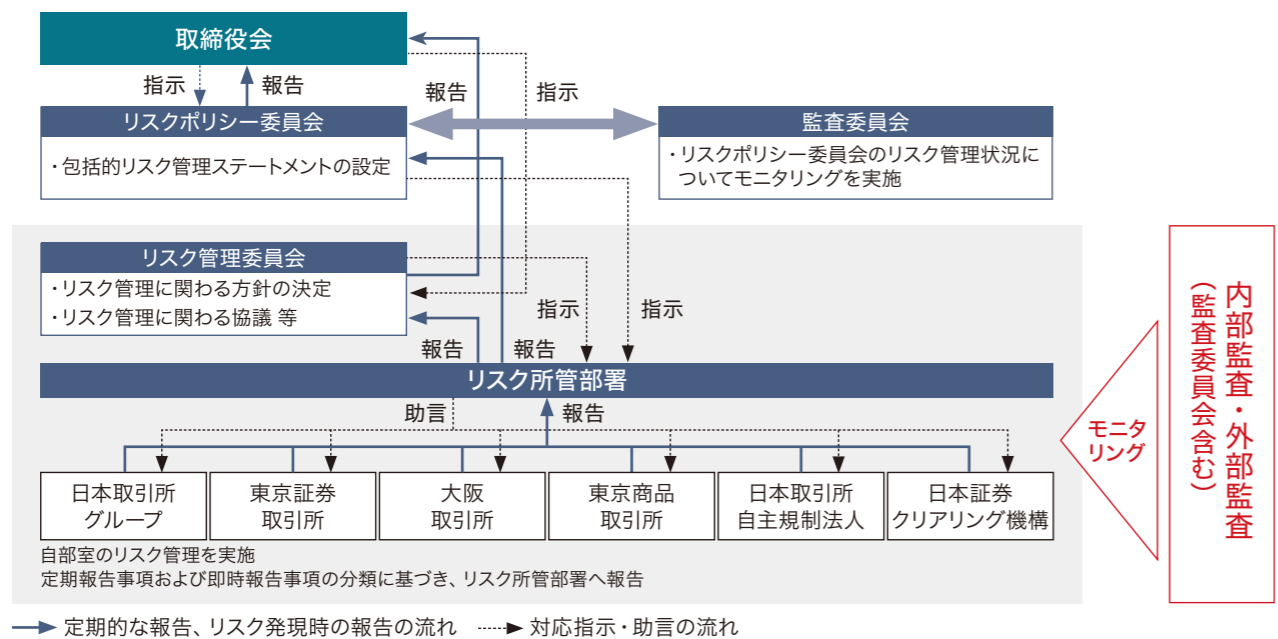
「リスク管理委員会」は、コアメンバーと該当するリスクを担うプロジェクトメンバーから構成され、コアメンバーをCEO(委員長)、総務部を担当する執行役および総務部長とし、プロジェクトメンバーは個別の事案に応じ、委員長が指名します。

「リスク管理方針」では、未然防止の観点から、JPXが抱

えるリスクを特定したうえで分類し、当該分類ごとに所管部署を定めて管理することとしていて、その運用評価・問題点に係る情報は「リスクポリシー委員会」および「リスク管理委員会」に定期的に集約されます。

「リスクポリシー委員会」においては、事業年度ごとに当社グループが重点的に対応すべきリスクを「重要リスク」として特定し、その結果を「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ、取締役会に提言します。当社グループでは、策定された「包括的リスク管理ステートメント」をもとに、未然に「重要リスク」等への対応を行うことで、リスクの発現可能性を低減させるとともに、リスクが顕在化した際には機動的な対応を行います。また、重大事故発生時には、統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮などが「リスク管理委員会」によって行われる体制となっていて、経営陣へと必要な情報が漏れなく、迅速に入る体制が整備されています。なお、「リスクポリシー委員会」においては、「取締役会の実効性評価」等を踏まえ、リスク発現時の各種対策の実効性を高めるべく、適宜、機能強化を図るなど、JPXのリスク管理の高度化に向けた各種取組みを実施しています。

リスク管理体制



リスク分類

リスク区分	リスクの例
事業環境・事業戦略リスク	景気変動、法規制、人口動態変化、技術革新、投資家動向、論調リスク、事業選択の失敗
事故・災害リスク	大地震、台風、津波、伝染病、テロ、社会インフラの停止、火災・事故
システムリスク	ハードウェアのキャパシティ不足、アプリケーションエラーのリスク
法的リスク	業務上の法令違反、取引先の契約不履行、反社会的勢力との関係を持つリスク
財務リスク	財務報告の信頼性が損なわれるリスク、資金不足、預金等の資産を毀損するリスク
人的リスク	人員不足、社員の労働災害や健康被害等の発生リスク
情報セキュリティリスク	情報漏えい、不正アクセス、コンピュータウイルス侵入リスク
事務リスク	業務手続ミス・判断ミス等のリスク
関係会社リスク	グループ会社において発生するリスク
レピュテーションリスク	社員の言動や第三者の言動等による社会的な評価の低下リスク
債務引受業に係る信用リスク及び資金流動性リスク	清算参加者の破綻等により、損失が生じるリスク
その他リスク	上記以外のリスク

重要リスク

JPXでは、事業年度ごとに当社グループにおける重要リスクを特定し、当該リスクに対して必要な対応を予防的に行うことでリスクの発現をコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるような管理を行っています。

当社グループのリスク管理では、①内部環境に潜在するリスクについて、当社グループ全社を挙げての洗い出しおよび

②外部環境に潜在するリスクについて、地政学リスクなどの幅広い観点から経営陣も交えて議論を実施し、それらの結果に基づいて、重要リスクの検討を行っています。検討段階では数多くのリスクが検出されていますが、当社グループにて精査を行い、それらのリスクのうちから、発現した場合の影響度、発現頻度を踏まえて、事業年度ごとに当社グループとして最も注意すべきと認識しているリスクを重要リスクとして定義し、重点的に予防的な対応を実施しています。

主要な重要リスク

リスク事象	リスクシナリオ
当社グループの事業継続・事業運営等に影響を及ぼすリスク	<ul style="list-style-type: none"> 広域災害等の発生に伴い、社会インフラが被災し、電力供給等が正常に行われなくなり、事業継続が困難になるリスク 当社システムがサイバー攻撃を受け、市場運営等に影響を及ぼすリスク 国内・国外の経済・政治イベントにより、短期的に為替相場が急変し、マーケットの乱高下が発生し、システムのキャパシティが逼迫することにより、市場運営等が困難になるリスク 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、社員の通勤困難、感染者の発生等が生じ、市場運営等に影響を及ぼすリスク 当社システムのソフトウェア等の障害により、市場運営等が困難になるリスク ESG課題等を始めたサステナビリティ推進への対応不足により、当社グループの市場インフラに対する信認・支持が低下するリスク
当社グループの業績・財務面等へ影響を及ぼすリスク	<ul style="list-style-type: none"> 欧米等の主要経済圏における政治・経済情勢の変化により、中長期的に市況が低迷することによる取引が減少するリスク 清算参加者の破綻により当社グループの財政状態に影響を及ぼすリスク

■ 第5章 サステナビリティを支える基盤

| コーポレート・ガバナンス体制 | 役員一覧 | 特集 市場のレジリエンス向上とJPXの更なる発展に向けて 〜システム障害に係る独立社外取締役による調査委員会からのメッセージ |
| リスク管理 | 内部統制システム/コンプライアンス |

システム・キャパシティ管理

システムの高速化やコロケーションサービスの浸透等により、JPXの売買システムが処理する注文件数は増加傾向にあります。JPXでは、こうした状況を踏まえ、市場動向やシステムの利用状況を把握し、将来の傾向を見据えてキャパシティに起因する障害を未然防止すべく、グループ全体のシステム・キャパシティ管理を行っています。

キャパシティ管理は、IT部門だけでなく、市場運営に携わる業務担当役員・部門を含めた部署横断的な組織として編成された「キャパシティ管理委員会」（委員長：CIO）が行っています。

具体的には、システム稼働状況の監視や分析・評価、現行システムの改善、次世代システムの企画・開発へのフィードバックなどを行い、より望ましいシステムの実現に向けて、PDCAサイクルに基づいた活動を実施しています。また、キャパシティに関する重点課題や緊急性の高い問題に対し、迅速かつ適切に意思決定を行えるよう、定期的または臨時に経営陣に報告する仕組みを構築しています。

コンティンジェンシー・プラン

取引機会の確保の必要性がある一方、市場で公正な価格が形成されるためには、取引所市場に発注する証券会社等取引参加者の体制が一定程度確保されている必要があります。そのため、JPXでは「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、JPXまたは外部関係機関のシステム障害、自然災害、テロ行為、社会インフラ停止等により、市場での売買を継続することが困難な場合における基本的な対応方針をあらかじめ周知・公表しています。例えば、自然災害の場合には、株式等の売買に参加できない取引参加者の過去の売買代金シェア（全体の売買代金シェアの概ね5割超）、被災・障害発生状況（売買に参加できない取引参加者等の数およびその属性、金融市場全体の状況等）や社会的要請を総合的に勘案し、売買停止の要否を検討することとしています。

サイバーセキュリティへの対応

当社グループは金融市場インフラの担い手として、サイバーセキュリティを経営における重要リスクとして位置づけ、主体的にサイバーセキュリティ対策を推進し、投資者をはじめとする市場利用者に安心・安全なサービスを提供すべく、様々な対策に取り組んでいます。

例えば、JPXウェブサイトへの不正アクセスや標的型攻撃メールなど、当社グループに対するサイバー攻撃は、多重に構築しているセキュリティ機能により検知・遮断を実施しています。また、グループ内に設置したCSIRT(Computer Security Incident Response Team)を中心に24時間監視・対応する体制を構築するとともに、定期的なセキュリティ診断等の実施により、JPXのセキュリティの脆弱性をチェックし、対策を改善する仕組みを構築しています。

さらに、サイバーセキュリティに係る手続きやマニュアルの策定、年間で複数回にわたる様々なシナリオを想定した対応訓練を通じ、グループ全体のサイバーセキュリティ対応能力の強化に努め、併せて定期的なeラーニングによる教育や標的型攻撃メール訓練を行い、役職員全体のセキュリティ意識の向上を図っています。

また、金融庁、内閣サイバーセキュリティセンター、警視庁サイバーテロ対策協議会、情報処理推進機構などの公的機関と適時適切な連携を行うとともに、日本シーサート協議会、セキュリティ専門会社等と情報連携を密に行い、脅威等に関する最新動向の把握・共有体制の構築を実現しています。

サイバー攻撃の手法は年々高度化・巧妙化していることから、今後も油断することなく、セキュリティ対策の定期的な検証を行い、必要に応じて見直し・強化を推進していきます。

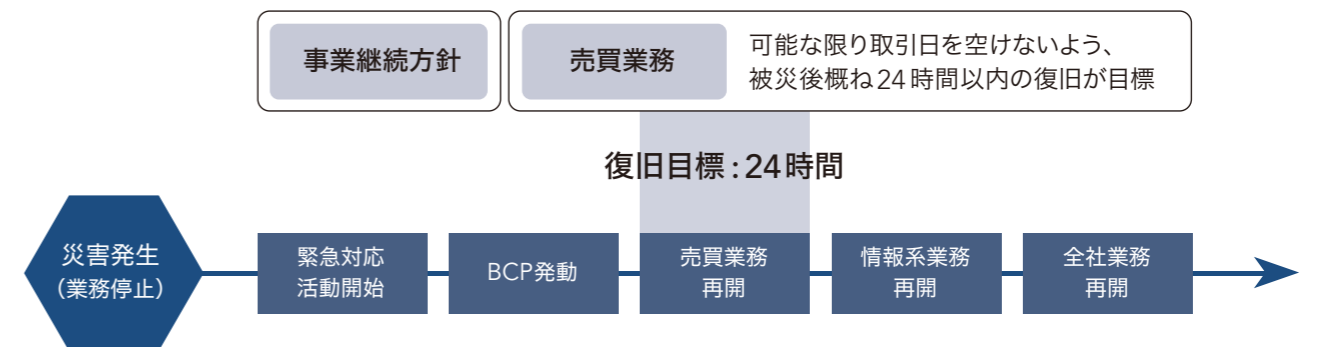
緊急時事業継続体制

JPXでは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが、市場という社会インフラ提供者としての責務の根幹であると考えています。そこで、自然災害やテロ行為等いかなるリスクが発現した場合であっても、社会的要請がある場合に業務を継続させるため必要十分な備えを行うことが重要です。JPXでは、様々なリスクが発

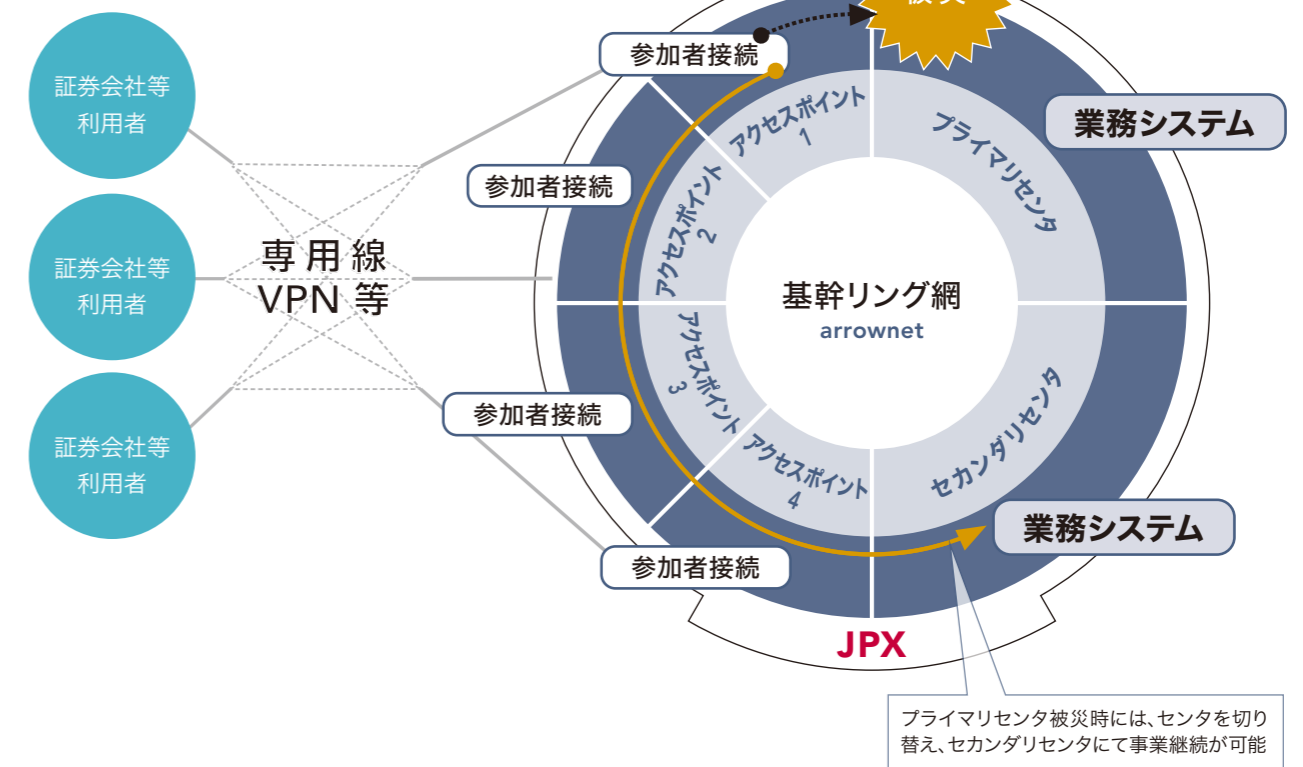
現した場合の業務継続について「緊急時事業継続計画（BCP）」を策定しており、リスクが発現した場合には、この計画に基づいた対応を行います。

BCPに基づく事業継続にあたっては、提供する事業を可能な限り継続し、止むを得ず中断する場合にも早期の再開を目指すことを基本としています。例えば、大規模地震等の事業継続に甚大な影響を及ぼすリスクが発現し、業務が停止した場合であっても、リスク発現後清算業務は概ね2

災害発生（業務停止）時のBCPに基づいた売買業務の復旧手順



BCP 発動時の対応体制



時間以内、売買業務は概ね24時間以内にそれぞれ再開し、可能な限り取引日を空けずに売買を再開することを目標としています。

この目標を達成するため、プライマリセンタ(通常システムが稼働しているデータセンタ)との同時被災を回避することができると考えられる立地に、セカンダリセンタ(バックアップのデータセンタ)を構築しています。仮にプライマリセンタが被災し事業継続が不可能となった場合には、速やかに売買システムをはじめとする基幹系システムのセンタ切り替えを行うことで、可能な限り早期の売買再開を目指します。なお、日本市場の更なる信頼性向上に資するべく、首都圏における大規模地震等の広域被災発生時にも、同時に社会インフラが被災することによる電力供給不足等のおそれがない遠隔地(関西圏)に新たなセカンダリセンタを構築し、2021年度からの順次稼働を予定しています。

また、基幹ネットワークarrownetについては、大規模地震等の広域災害に備え、光ファイバー網を首都圏と関西圏を東西に囲むような形でリング状に設置しています。そのため、もし被災によってリング網の一部が断絶した場合でも即座に経路変更を行い、センタまでの接続を確保することが可能になっています。このほかBCPでは、現在想定されるリスクの種類や、リスクが発現した際の事象別対応方針、BCP対策本部の設置や人員・通信手段の確保等の体制整備等についても細かく定めています。本BCPについては、年1回以上の頻度で定期見直しを行うとともに、環境の変化に合わせて適宜見直しを行っていきます。

 **緊急時事業継続計画**
<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/risk/bcp/index.html>

新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループとしては、市場開設者としての責務を最大限果たすべく、感染症の影響により、安定的な市場運営に影響が生じないよう、政府が示す新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針等に基づく感染症拡大予防のための各種対応に加え、業務継続の確保に向けた以下の取り組みを行っています。

- 当社グループにおけるBCP(緊急時事業継続計画)に基づき、CEOを総括本部長とするBCP対策本部を設置
- 部室別に業務特性の精査等を行い、出勤を必要としない業務については在宅勤務を実施・励行[※]
- 業務特性上、出勤を伴う社員については、フレックスタイム制度の活用によるオフピーク出勤を実施
- 出勤が必要な社員については、複数のチームに分け、交代での在宅勤務を基本としたうえで、近隣バックアップオフィス等を活用し、チームごとに異なる拠点で業務を行う「業務遂行体制の複数チャンネル化」を構築・推進 等

※ 概ね7割の社員が在宅勤務等を実施(売買監視、清算・決済業務およびシステム運用等の安定的な資本市場運営を維持するために不可欠な業務に従事する社員(エッセンシャルワーカー)を除く)

当社グループにおいては、引き続き感染拡大状況を注視しつつ、事業継続体制を整備し、政府方針の変更等に応じて、柔軟に対応を行っていきます。

内部統制システム/コンプライアンス

適正で安定した業務の運営体制を整備するだけでなく、役員及び社員一人ひとりが、法令やルールの遵守はもちろんのこと、高い倫理観をもって業務に取り組んでいます。

内部統制システム

JPXでは、「内部統制システム構築の基本方針」を制定しており、この基本方針に基づいた体制整備・運用を行っています。会社全体の業務の適正性を確保するため、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制を整備し適切な運用に努めています。本体制が適切に整備・運用されているかどうかは、CEO及びCOO直轄の内部監査室による独立した立場からの定期的なモニタリングを通じて確認・評価しています。

 **内部統制システム構築の基本方針**
<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/internal-control/index.html>

コンプライアンス・プログラム

JPXでは、倫理・道徳的規範として企業行動憲章を制定し、求められる企業行動を明示するとともに、社内体制の整備や継続的な教育・研修活動を通じて役員および社員の規範意識を高め、実効性のある内部統制機能発揮に努めています。

 **コンプライアンス・プログラム**
<https://www.jpx.co.jp/corporate/governance/compliance/index.html>

企業行動憲章の制定

JPXは、社会と調和し、開かれた企業として果たすべき社会的責任を明らかにするため、企業行動憲章を制定しています。これは、主に倫理・道徳面から、企業としての行動の基本方針をまとめたものです。投資者重視の姿勢を打ち出し、「開かれた企業」を目指すという決断が込められています。

組織体制の整備

組織体制としては、コンプライアンス責任者にCEOが就任し、コンプライアンス関連業務を統括するとともに、その補佐役としてコンプライアンス担当役員及びコンプライアンス関連事務局を設置しています。また、法令や企業行動憲章をはじめとする社内ルールに違反するまたはそのおそれのある行為等に関する通報・照会ルートとしてコンプライアンス・ホットラインを設置し、役員及び社員の周囲で法令や企業行動憲章に違反するまたはそのおそれのある行為に気付いた場合に、通報を通じて違反行為の存在を会社として早めに察知し、是正するための仕組みを構築しています。

継続的な周知・教育活動

継続的な周知・教育活動として、各部署のコンプライアンス担当者との連絡会議の開催や、コンプライアンス・ハンドブックの配付、イントラネットを利用したコンプライアンス関連の情報配信、e-ラーニングによる研修を実施しています。

事業及び財務の概況

2020年度連結業績ハイライト (IFRS)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
営業収益	107,885	120,711	121,134	123,688	133,343
営業費用	50,185	50,902	54,111	58,532	61,394
営業利益	59,377	71,791	69,535	68,533	74,565
当期利益(親会社の所有者帰属分)	42,124	50,484	49,057	47,609	51,389
EBITDA	71,595	82,505	82,568	85,683	91,594
1株当たり配当金 ¹ (円)	47.0	67.0	70.0	54.0	68.0
ROE	16.4%	19.0%	17.6%	16.3%	16.6%

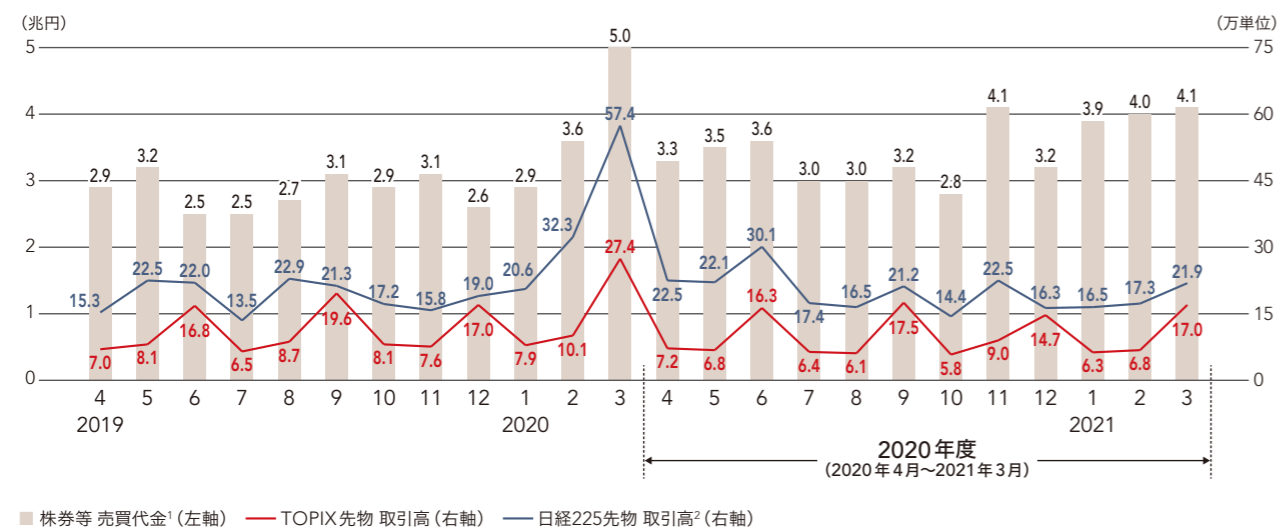
注1. 2015年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を2株)を考慮した金額。2017年度の1株当たり配当金には記念配当10円を、2018年度の1株当たり配当金には特別配当15円を、2020年度の1株当たり配当金には特別配当10円を、それぞれ含む。

主要商品の一日平均売買代金・取引高等

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
株券等(売買代金) ¹	2兆9,987億円	3兆4,462億円	3兆3,068億円	3兆811億円	3兆4,838億円
TOPIX先物(取引高)	89,966単位	105,287単位	103,896単位	121,034単位	101,917単位
日経225先物 ² (取引高)	184,250単位	200,646単位	205,046単位	232,821単位	199,383単位
日経225オプション ³ (取引金額)	248億円	270億円	230億円	268億円	265億円
長期国債先物(取引高)	28,569単位	35,978単位	42,087単位	39,640単位	29,090単位

注1. 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。
 2. 日経225mini(10分の1で計算)を含む。
 3. Weeklyオプションを除く。

主要商品の一日平均売買代金・取引高月次推移(立会内外合計)



注1. 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。
 2. 日経225mini(10分の1で計算)を含む。

国際会計基準(IFRS)の適用

JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を高め、投資者の利便性を向上させること等を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

事業の経過及び成果

2020年度の連結業績は、営業収益は1,333億43百万円(前年度比7.8%増)、営業費用が613億94百万円(同4.9%増)となったため、営業利益は745億65百万円(同8.8%増)、税引前利益は747億32百万円(同8.2%増)となりました。

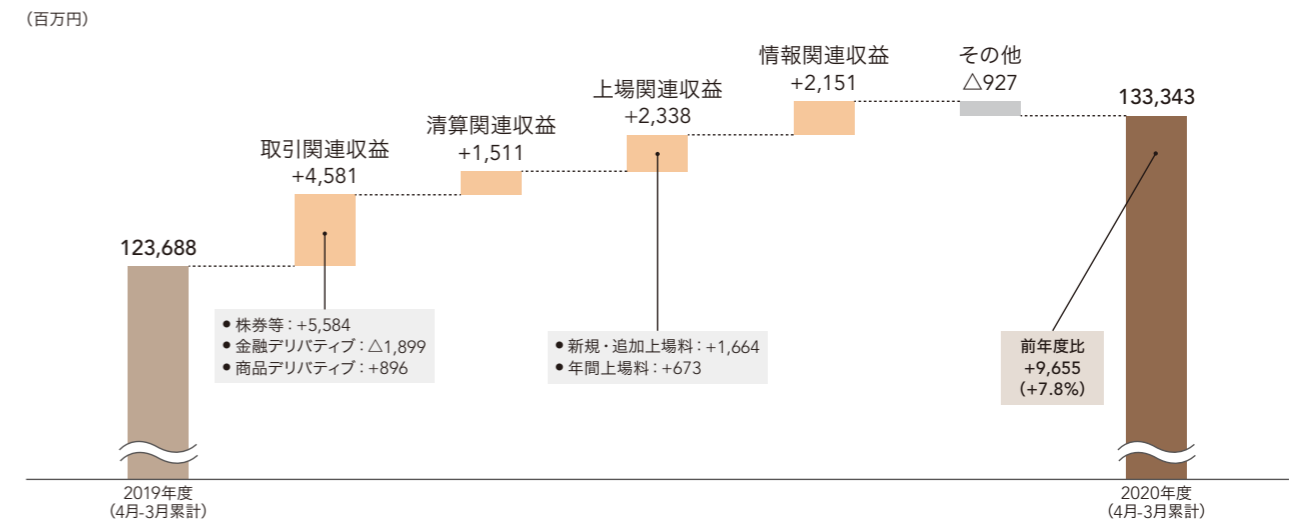
また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は513億89百万円(同7.9%増)となりました。

業績全般の概況

営業収益

営業収益は、2019年度との比較では7.8%増の1,333億43百万円となりました。

営業収益の増減内訳



営業収益の概要

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
取引関連収益	45,703	51,766	48,660	48,589	53,171	40%
取引料	36,523	42,430	39,248	39,118	43,463	
現物	26,168	30,652	28,084	25,757	31,056	71% ¹
金融デリバティブ	10,354	11,777	11,163	12,255	10,393	24% ¹
TOPIX先物	1,841	2,106	2,031	2,254	1,933	
日経225先物 (日経225mini含む)	4,231	4,691	4,523	5,101	4,380	
日経225オプション	2,834	3,149	2,563	2,888	2,555	
長期国債先物	1,329	1,672	1,945	1,811	1,353	
その他	117	157	99	200	170	
商品デリバティブ	—	—	—	1,104	2,014	5% ¹
基本料	1,044	1,043	1,017	1,020	1,018	
アクセス料	4,985	4,851	4,800	4,701	5,047	
売買システム施設利用料	3,066	3,341	3,499	3,646	3,544	
その他	84	98	95	101	96	
清算関連収益	21,454	23,473	24,788	26,427	27,939	21%
上場関連収益	12,903	14,547	14,025	14,322	16,660	12%
新規・追加上場料	4,317	5,002	3,994	3,965	5,630	
年間上場料	8,586	9,544	10,030	10,356	11,029	
情報関連収益	18,112	19,878	21,029	21,977	24,128	18%
その他	9,711	11,045	12,630	12,371	11,443	9%
合計	107,885	120,711	121,134	123,688	133,343	100%

注1. 取引料における構成比。

参考：主要株価指数

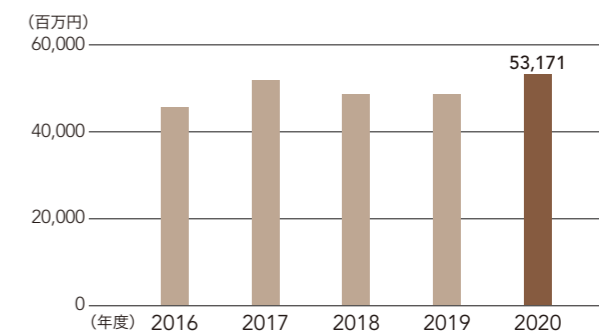
各年度末(3月末)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
TOPIX	1,512.60ポイント	1,716.30ポイント	1,591.64ポイント	1,403.04ポイント	1,954.00ポイント
日経平均株価	18,909.26円	21,454.30円	21,205.81円	18,917.01円	29,178.80円
JPX日経400	13,522.45ポイント	15,180.09ポイント	14,176.82ポイント	12,573.18ポイント	17,622.89ポイント

1. 取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金並びに金融デリバティブ及び商品デリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

2020年度の取引関連収益は、現物の売買代金が前年同期を上回り、取引料が増加したことなどから、前年度比9.4%増の531億71百万円となりました。

取引関連収益

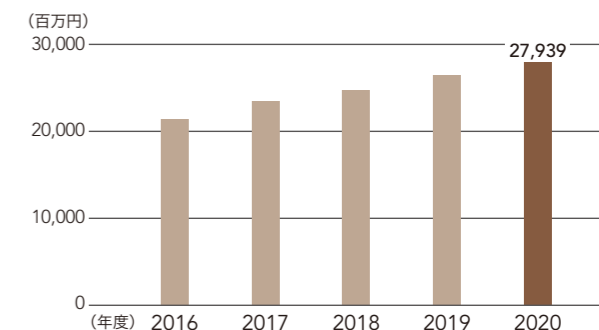


2. 清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

2020年度の清算関連収益は、前年度比5.7%増の279億39百万円となりました。

清算関連収益

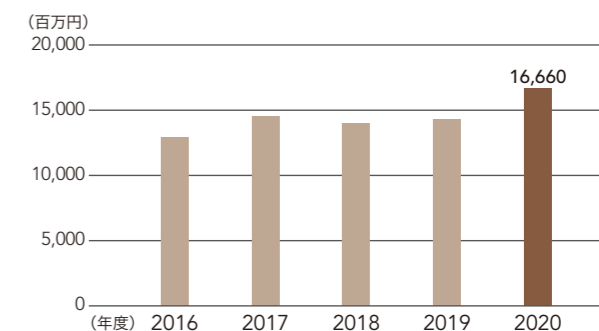


3. 上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株発行の際に発行額に応じて受領する料金等から構成される「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等から構成される「年間上場料」に区分されます。

2020年度の上場関連収益は、新規・追加上場料が増加したことなどから、前年度比16.3%増の166億60百万円となりました。

上場関連収益

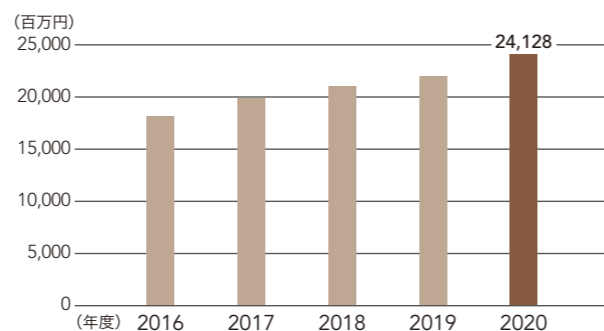


4. 情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益である相場情報料のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

2020年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことなどから、前年度比9.8%増の241億28百万円となりました。

情報関連収益

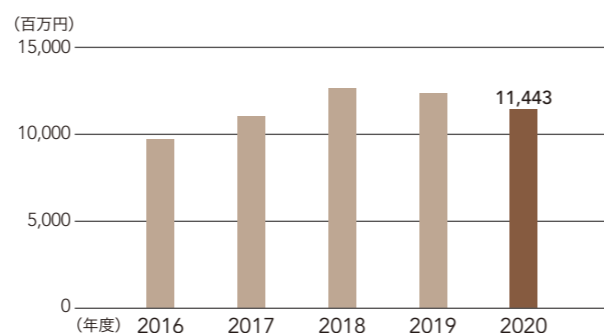


5. その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンター内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

2020年度のその他の営業収益は、前年度比7.5%減の114億43百万円となりました。

その他の営業収益



営業費用*1

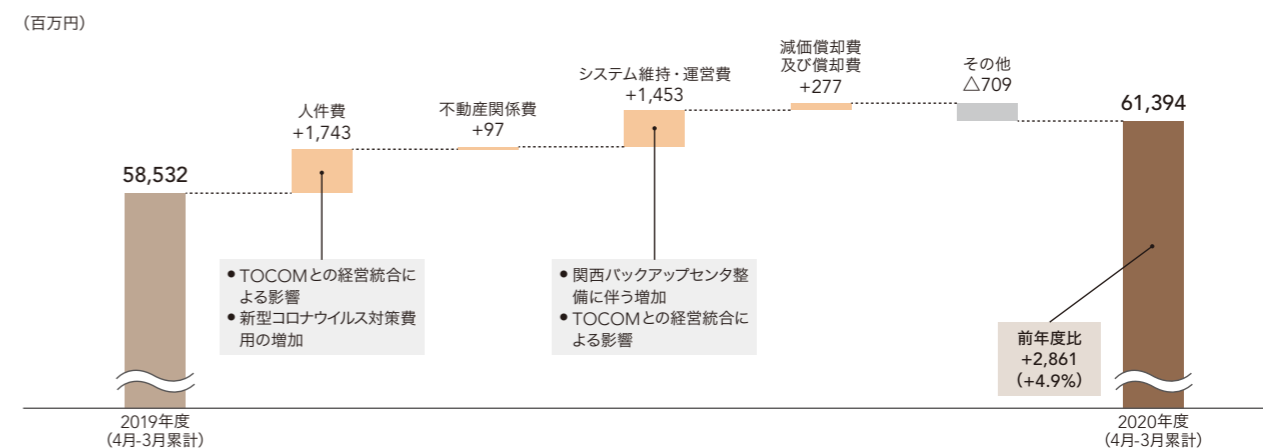
2020年度の人件費は、前年度比10.0%増の192億55百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。システム維持・運営費は、前年度比12.0%増の135億24百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、前年度比2.1%増の136億32百万円となりました。

その他の営業費用は、前年度比6.3%減の106億9百万円となりました。

営業費用の増減内訳



営業費用の概要

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費	15,614	16,329	16,584	17,512	19,255
システム維持・運営費	10,813	12,100	11,898	12,071	13,524
減価償却費及び償却費	10,983	9,431	11,699	13,354	13,632
不動産関係費	4,062	3,904	3,939	4,275	4,372
その他	8,711	9,136	9,989	11,318	10,609
合計	50,185	50,902	54,111	58,532	61,394

*1. 2019年度から新リース会計基準がIFRSに適用されたことに伴い減価償却費に変更となった不動産関係費の一部について、不動産関係費に組み替えて表示。

利益配分の基本方針

JPXは、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としています。

上記の方針のもと、2021年度の1株当たり配当については通期で52円(第2四半期末で26円)を想定しています。(2021年4月現在)

連結財政状態計算書

	(百万円)		(百万円)	
	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 (2021年3月31日)
資産			負債及び資本	
流動資産			負債	
現金及び現金同等物	71,883	108,209	流動負債	
営業債権及びその他の債権	16,686	14,936	営業債務及びその他の債務	6,643
1 清算引受資産	60,329,672	53,649,780	社債及び借入金	32,500
2 清算参加者預託金特定資産	6,549,099	5,996,143	1 清算引受負債	60,329,672
3 信託金特定資産	762	673	2 清算参加者預託金	6,549,099
未収法人所得税	5,922	5,286	3 信託金	762
その他の金融資産	117,400	116,800	4 取引参加者保証金	8,248
その他の流動資産	1,837	2,033	未払法人所得税等	10,289
流動資産合計	67,093,263	59,893,862	その他の流動負債	10,062
			流動負債合計	66,947,278
			非流動負債	
非流動資産			社債及び借入金	19,953
有形固定資産	14,798	10,697	退職給付に係る負債	8,866
のれん	67,374	67,374	その他の非流動負債	2,162
無形資産	35,045	35,977	繰延税金負債	2,665
退職給付に係る資産	5,642	8,204	非流動負債合計	33,648
持分法で会計処理されて いる投資	14,703	16,736	負債合計	66,980,926
5 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948	資本	
その他の金融資産	18,156	5,309	資本金	11,500
その他の非流動資産	6,049	6,181	資本剰余金	39,716
繰延税金資産	3,321	3,385	自己株式	△1,548
非流動資産合計	193,039	181,815	その他の資本の構成要素	5,602
			6 利益剰余金	242,958
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	298,228
			非支配持分	7,146
			資本合計	305,375
資産合計	67,286,302	60,075,678	負債及び資本合計	67,286,302

- 1 日本証券クリアリング機構 (JSCC) の、期末日におけるデリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
- 2 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
- 3 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所 (TSE)、大阪取引所 (OSE) 及び東京商品取引所 (TOCOM) が取引参加者に預託を求めている担保。
- 4 取引参加者の債務不履行によりTSE、OSE及びTOCOMが被る損失に備え、TSE、OSE及びTOCOMが取引参加者に預託を求めている担保。
- 5 清算業務による損失に備えた積立金。
- 6 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

連結損益計算書/連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(百万円)	
	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
収益		
営業収益	123,688	133,343
その他の収益	975	359
収益計	124,663	133,702
費用		
営業費用	58,532	61,394
その他の費用	54	5
費用計	58,587	61,399
持分法による投資利益	2,457	2,263
営業利益	68,533	74,565
金融収益	665	266
金融費用	103	99
税引前利益	69,095	74,732
法人所得税費用	20,781	22,714
当期利益	48,314	52,017
当期利益の帰属		
親会社の所有者	47,609	51,389
非支配持分	705	628
当期利益	48,314	52,017
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	88.91	96.00
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	—	—

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	48,314	52,017
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	1,930	271
確定給付制度の再測定	△49	1,813
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	0
その他の包括利益 (税引後)	1,881	2,084
当期包括利益	50,195	54,102
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	49,490	53,474
非支配持分	705	628
当期包括利益	50,195	54,102

連結持分変動計算書

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
2019年4月1日時点の残高	11,500	39,716	△1,213	7,688	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	1,930	△49
当期包括利益合計	—	—	—	1,930	△49
自己株式の取得	—	—	△350	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,016	49
その他	—	—	15	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△334	△4,016	49
2020年3月31日時点の残高	11,500	39,716	△1,548	5,602	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	271	1,813
当期包括利益合計	—	—	—	271	1,813
自己株式の取得	—	—	△366	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,881	△1,813
その他	—	—	90	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△276	△4,881	△1,813
2021年3月31日時点の残高	11,500	39,716	△1,825	992	—

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	合計	利益剰余金			
2019年4月1日時点の残高	7,688	227,317	285,009	6,441	291,450
当期利益	—	47,609	47,609	705	48,314
その他の包括利益(税引後)	1,881	—	1,881	—	1,881
当期包括利益合計	1,881	47,609	49,490	705	50,195
自己株式の取得	—	—	△350	—	△350
配当金の支払	—	△35,935	△35,935	—	△35,935
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,966	3,966	—	—	—
その他	—	—	15	—	15
所有者との取引額合計	△3,966	△31,968	△36,270	—	△36,270
2020年3月31日時点の残高	5,602	242,958	298,228	7,146	305,375
当期利益	—	51,389	51,389	628	52,017
その他の包括利益(税引後)	2,084	—	2,084	—	2,084
当期包括利益合計	2,084	51,389	53,474	628	54,102
自己株式の取得	—	—	△366	—	△366
配当金の支払	—	△30,035	△30,035	—	△30,035
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△396	△396
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△6,694	6,694	—	—	—
その他	—	—	90	—	90
所有者との取引額合計	△6,694	△23,341	△30,311	△396	△30,708
2021年3月31日時点の残高	992	271,006	321,391	7,378	328,769

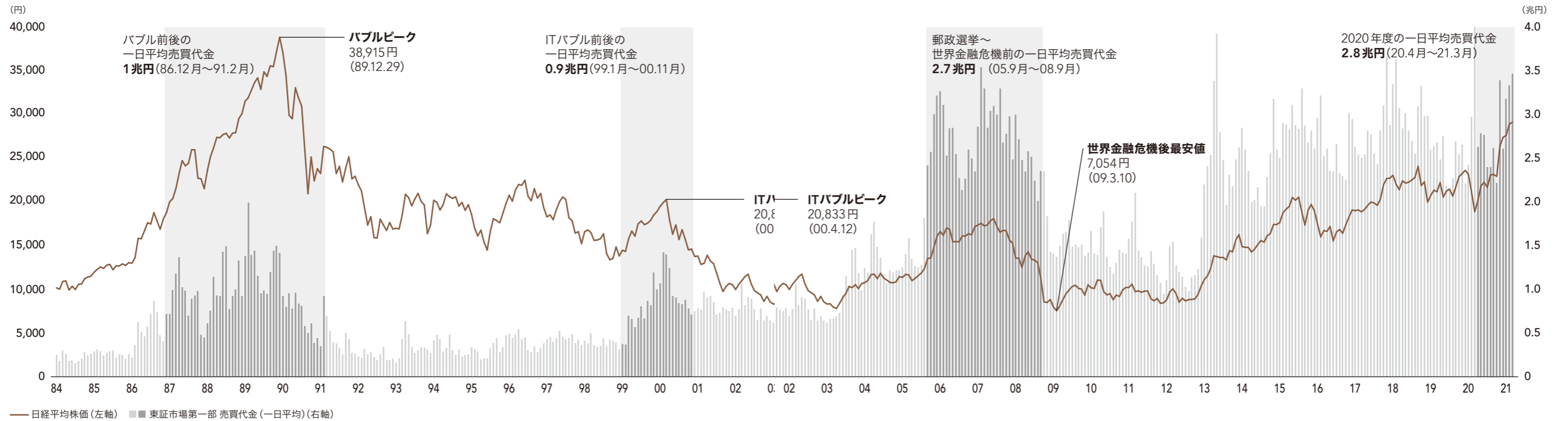
連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2019年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	69,095	74,732
減価償却費及び償却費	16,499	16,783
金融収益	△665	△266
金融費用	96	93
持分法による投資利益	△2,457	△2,263
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△5,246	1,750
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	420	△288
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	230	△2,562
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	12	151
その他	△424	4,010
小計	77,560	92,140
利息及び配当金の受取額	899	498
利息の支払額	△96	△93
支払法人所得税等	△21,482	△20,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,881	71,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△117,400	△116,300
定期預金の払戻による収入	113,100	117,400
有形固定資産の取得による支出	△1,199	△2,880
無形資産の取得による支出	△12,379	△12,558
投資有価証券の売却による収入	11,585	12,719
子会社の取得による支出	△3,165	—
その他	23	106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,434	△1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	9,000	—
借入金の返済による支出	△9,000	—
リース負債の返済による支出	△3,125	△3,133
支払配当金	△35,935	△30,035
自己株式の取得による支出	△350	△366
その他	—	△397
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,411	△33,932
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,035	36,305
現金及び現金同等物の期首残高	63,891	71,883
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△43	19
現金及び現金同等物の期末残高	71,883	108,209

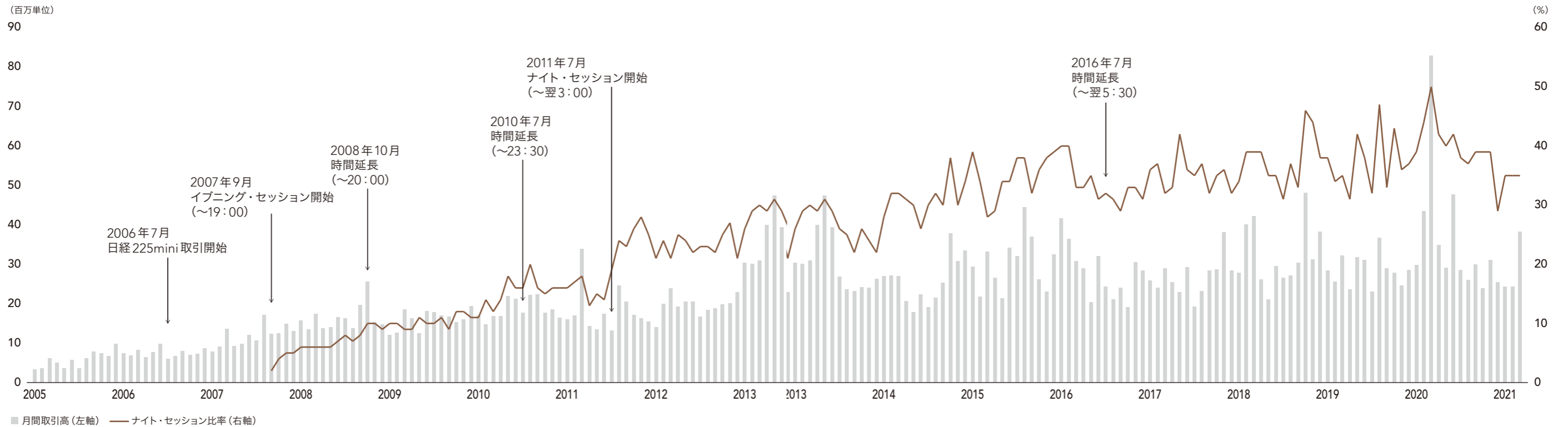
経済・市場主要データ

株式市場の動向



注. 日経平均株価の各最高値・最安値は終値ベースで集計。

デリバティブ取引高及びナイト・セッション比率の推移



注. 全金融デリバティブ取引高の合算値。

会社情報 (2021年3月末現在)

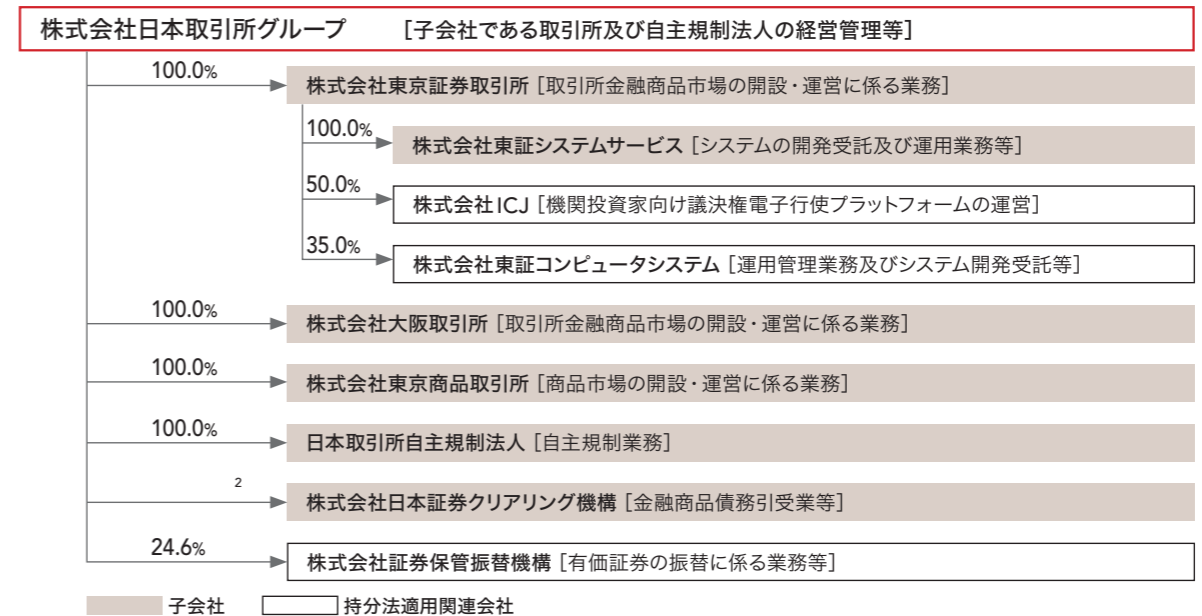
会社概要

商号	株式会社日本取引所グループ
英文社名	Japan Exchange Group, Inc.
役員数	取締役14名、執行役10名(2021年6月16日現在)
所在地	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号
設立	1949年4月
資本金	115億円

従業員数	1,197名(連結)	
	うち 株式会社日本取引所グループ	206名
	株式会社東京証券取引所	429名
	株式会社大阪取引所	166名
	株式会社東京商品取引所	13名
	日本取引所自主規制法人	198名
事業内容	株式会社日本証券クリアリング機構	95名
	その他連結子会社	90名
	金融商品取引所持株会社グループの経営管理及びこれに附帯する業務	

企業集団の状況

JPXの企業集団は、子会社6社、持分法適用関連会社3社で構成されており、取引所金融商品市場の開設・運営を主たる業務としています。具体的には有価証券の売買、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、商品先物取引、商品指数先物取引等を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務等、有価証券債務引受業等を行っています。



注1. 比率は議決権の所有割合。
 2. A種類株式99.98%、B種類株式100.0%、C種類株式60.4%、D種類株式52.9%。

ウェブサイト

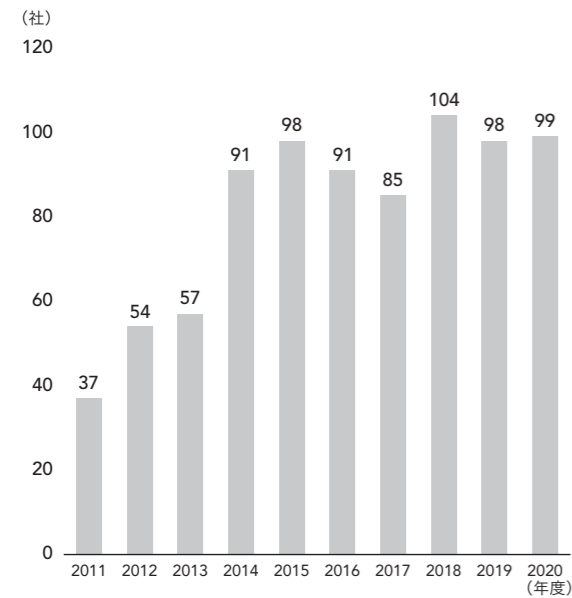


Web 日本取引所グループ
<https://www.jpx.co.jp/> (日本語)
<https://www.jpx.co.jp/english/> (英語)

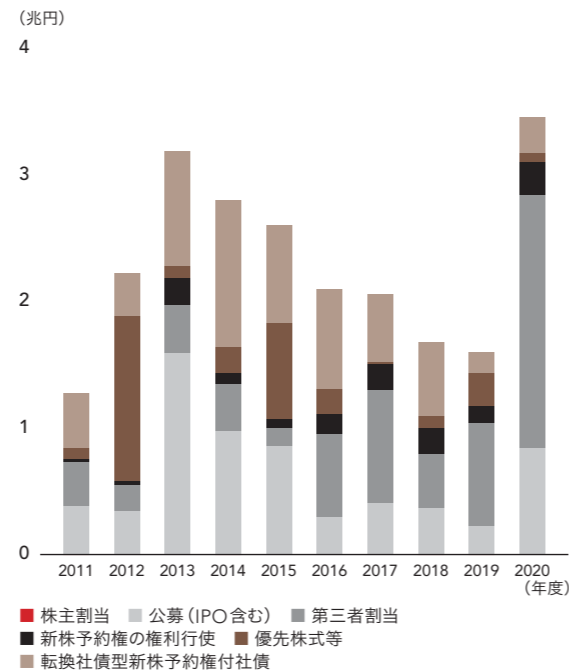


Web 株主・投資家情報
<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/> (日本語)
<https://www.jpx.co.jp/english/corporate/investor-relations/> (英語)

国内のIPO件数推移

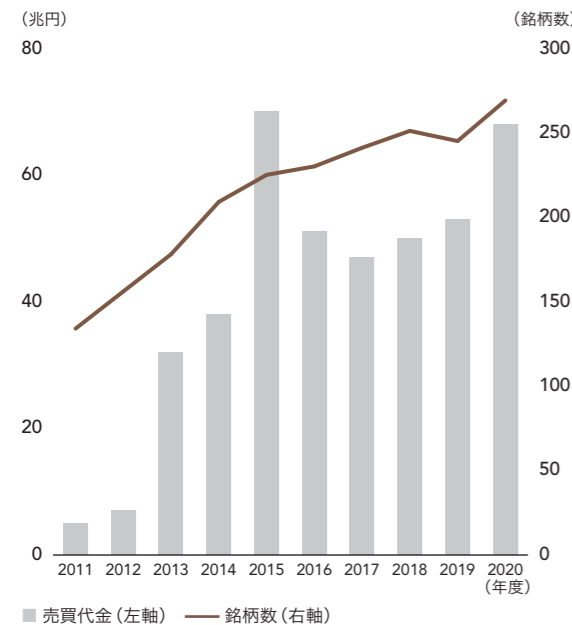


上場会社の資金調達額推移

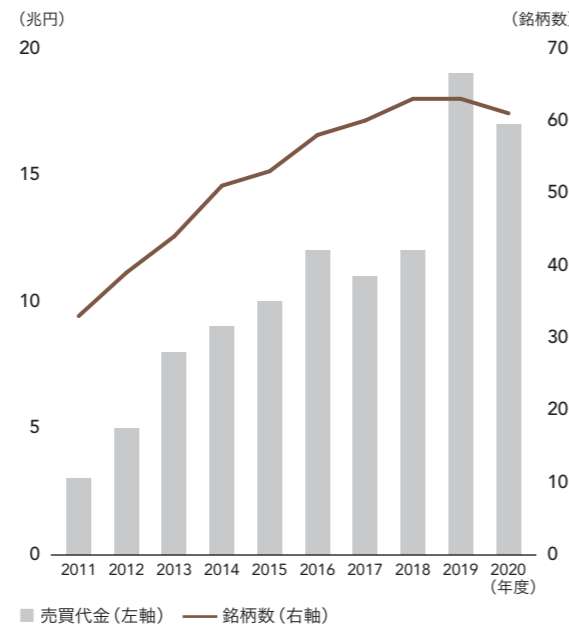


注. 普通債(国内・海外)を除く。

ETF・ETN 売買代金の推移



REIT 売買代金の推移



第6章 財務・会社情報

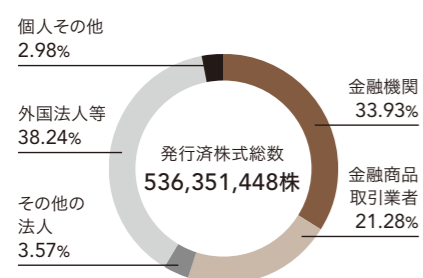
事業及び財務の概況 | 連結財政状態計算書 | 連結損益計算書/連結包括利益計算書 | 連結持分変動計算書 | 連結キャッシュ・フロー計算書 | 経済・市場主要データ | 会社情報

株式情報

証券コード	8697	1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	株式数	発行可能株式総数 2,180,000,000株 発行済株式総数 536,351,448株
事業年度	4月1日から3月31日まで	株主数	53,327名
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日		

株主構成

所有者別株式保有状況

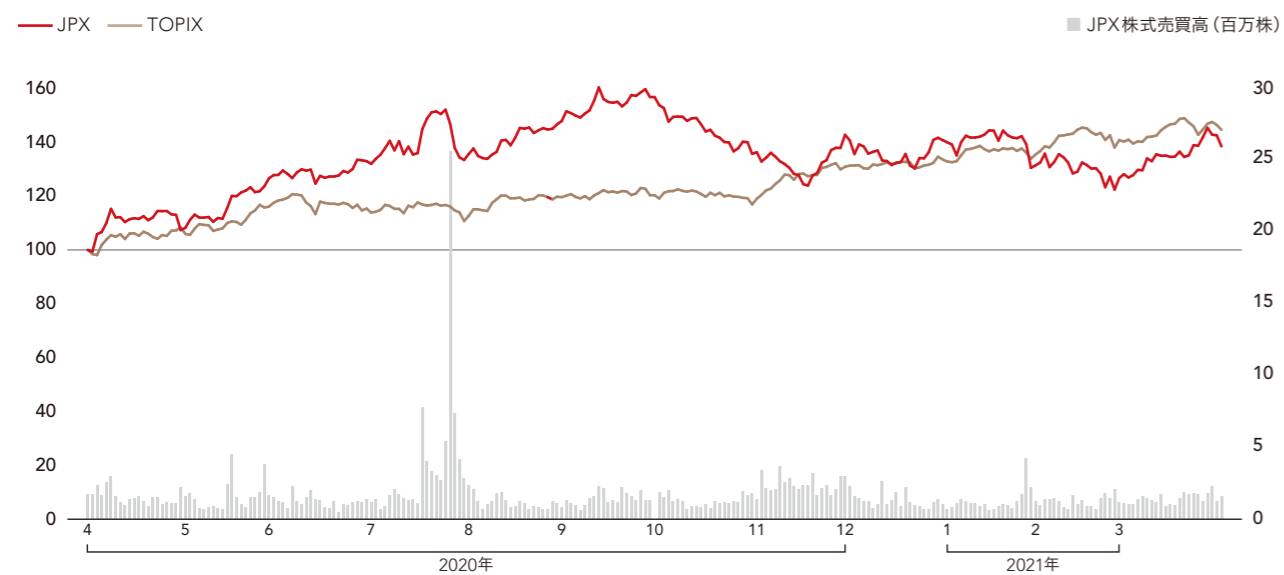


大株主の状況

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	57,976,300	10.81
2	(株)日本カストディ銀行(信託口)	29,770,500	5.55
3	(株)日本カストディ銀行(信託口7)	14,236,800	2.65
4	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	13,485,444	2.51
5	SMBC日興証券(株)	12,769,500	2.38
6	THE BANK OF NEW YORK 134104	11,269,700	2.10
7	(株)日本カストディ銀行(信託口5)	8,169,800	1.52
8	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	8,084,336	1.51
9	(株)三菱UFJ銀行	7,557,000	1.41
10	(株)日本カストディ銀行(信託口6)	7,242,100	1.35

注: 持株比率は自己株式(7株)を控除して計算しています。

JPX株価の推移 (2020年4月1日を100とする相対値)



コーポレートロゴについて

このロゴマークは、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。
右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、お客様第一主義(Customer First)、社会からの信頼確保(Credibility)、創造性の追求(Creativity)、社員の能力発揮(Competency)を象徴しています。